



Title	メーガン法について
Author(s)	松井, 茂記
Citation	阪大法学. 2006, 55(5), p. 181-312
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/54828
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

メーガン法について

松 井 茂 記

はじめに

二〇〇四年奈良県で起きた児童誘拐殺害事件で逮捕された容疑者が、児童に対する性犯罪の前科があったことから、性犯罪者から子どもをどのように守るべきかをめぐって議論が生じた。これまで日本では、子どもに対する性犯罪で有罪とされ、刑に服しても、刑務所内で性犯罪を繰り返さないよう十分な更生教育は行われてこなかったし、出所後もその居所などが警察によって十分把握されておらず、出所した性犯罪者が子どもに対する性犯罪を繰り返す危険性があっても、何らの措置もとられてこなかったからである。そのため、この事件を契機にして、性犯罪者に警察への登録を義務付け、性犯罪者の情報を保護者や住民に告知ないし公表する制度に強い関心が寄せられた。このような制度は、とりわけアメリカでは「メーガン法」として知られているものである。日本でも、このようなメーガン法を制定し、性犯罪者の登録や告知・公表制度を導入すべきではないか、というのである。

だが、このようなメーガン法については、アメリカ国内でも激しい議論の対立があり、その合憲性をめぐっては訴訟で激しく争われてきた。日本でメーガン法を制定するとなれば、当然同じような議論が生じるであろう。

そこで、この小稿では、まずはアメリカのメーガン法とはどのような法律なのか、その制定の背景と内容を検討し、次にその合憲性をめぐる争いを検討してみたい。そして、メーガン法だけでなく、子どもを性犯罪から守るためにどのような仕組みがありうるのか、アメリカでの取り組みの現状を紹介したい。本稿を契機にして、子どもを性犯罪から守るためにどのような措置をとるべきか、そしてそのような措置は日本国憲法のもとでどのように考えられるべきか、少なくとも真剣に議論すべき時期にあることを示せば、と思っている。

一 メーガン・カンカの悲劇とメーガン法

1 メーガン・カンカの悲劇^①

メーガン・ニコール・カンカ、七歳。一九九四年七月二九日、メーガンはニュージャージー州ハミルトン町の自宅を出て、帰宅しなかった。母親のモーリーン・カンカは、昼寝から目が覚めて、メーガンが帰宅していないことに気づいた。そして、隣近所の住民にメーガンを見なかったか聞いたが、みつからず、警察に届け出た。

警察は、付近の住民から聞きこみを始めた。警察が疑いを持ったのは、カンカ家の向かいに住んでいたジミー・ティメンデカスという男性、三三歳。彼は、二人の男性と一緒に暮らしていた。その様子が不審で、説明も一貫していなかったため、警察は彼を警察署に同行し、ミランダ告知の後尋問を行った。メーガンがいらないことに母親が気づいてから二四時間、ティメンデカス容疑者は、メーガンの遺体のありかを自供した。警察は、その自供のとおり、近くの公園でメーガンの遺体を発見した。彼は、何も知らないように装って、メーガンの捜索に加わっていたのであった。

ティメンデカス容疑者には、子犬を見せてあげるといってメーガンを自宅に誘いこみ、レイプして殺害した容疑

がもたれていた。メーガンは、皮のベルトで首を絞められた上、プラスチックバッグで頭を覆われて窒息死していた。遺体は、公園の低木の茂みから、プラスチックバッグをかぶったまま発見された。

ティメンデカス容疑者は、のちに、殺人罪や誘拐罪で起訴された。陪審は、有罪の評決を下した。弁護人は裁判に先立って、裁判地の変更を申し立てたが認められなかった。この事件は、大きな社会的関心と呼び、マス・メディアで大きく取り上げられていたからである。裁判所は、最終的にティメンデカス容疑者に死刑を宣告した。弁護人は、ニュージャージー州最高裁判所に上告した。主たる論点は、裁判地の変更が認められなかったことで、マス・メディアによって事件が大きく取り上げられ、被告人の公正な裁判を受ける権利が侵害されたかどうかであった。しかし、州最高裁判所は、上告を斥け、ティメンデカス容疑者の有罪と死刑が確定した。⁽²⁾

この事件が、大きな社会的関心と呼んだのは、幼い少女が隣近所の住人によってレイプされ殺害されたからだけではなかった。実は、ディカメンデス容疑者は、子どもに対する性的虐待で二つの有罪判決を受けていた。一九八一年に、五歳の児童への性的虐待の容疑と、七歳の子どもに対する性的虐待の未遂の容疑で有罪判決を受けていたのである。だが、もちろん彼にそのような前科があることは、カンカ一家も含め、近所の人も誰も知らなかった。それだけではない。彼が同居していた二人の男性も、実は性犯罪者であった。みんなは、性犯罪者の収容施設に収容されていたときに知り合い、一緒に暮らすようになったようである。

事件後このことを知って、メーガンの母親モーリーンは、驚愕した。「もし近所にそんな幼児性愛者が住んでいることを知っていれば、娘はこんなことにはならなかったはずだ」と、彼女はいう。たしかに、もしそのことを知っていれば、娘が外出するときにもっと注意したであろうし、その人と接触しないように注意することもできた。ましてやその人の家についていくことなどしないように厳しく注意することもできたであろう。だが、今となって

説 は、すべて遅い。この想いが、メーガン法制定の大きな動機となった。

論 2 メーガン法

メーガン法の制定

事件の後、メーガンの両親リチャードとモーリーンは、再びこのような悲劇が生じないよう、子どもに対する性犯罪者の警察への登録とその情報の公開を求める法改正の運動を積極的に行った。その主張は、多くの住民の共感を呼び、あつというまに多数の署名が集まった。ニュージャージー州議会は、メーガンの死後一ヶ月もたたないうちに、緊急提案として「一定の犯罪者の登録及び釈放告知に関する法律」を制定した。州議会は委員会の審議も飛ばして、この法律を可決した。そして州知事クリスティン・ウィットマンは、メーガンの死後三ヵ月、一九九四年一〇月三十一日に、モーリーンを横にしてこの法律に署名し、法律は成立した。アメリカでは、法律に、その提案者の名前や法律制定の契機となった人物などの名前を付ける慣行がある。この慣行に従い、この法律は、メーガン法 (Megan's Law) と名づけられた。

モデルとされたのは、ワシントン州の性犯罪者登録法⁽³⁾であった。ワシントン州では、一九八九年九月、七歳の少年がタコマ市の森の中を半分裸のような状態で血だらけのままさまよっているのを発見されるという事件が生じた。数日後、容疑者として逮捕されたのは、アール・シュライナーという人物であった。彼は、少年を誘拐し、レイプし、さらに少年の性器を切断し、そのまま森の中に置き去りにしたのであった。彼には、これまでもこのような事件の前科があった。さらに同年九月、ワシントン州バンクーバーの郊外で、一〇歳と一一歳の兄弟ウィリアムとコール・ニアが殺害され、二週間後四歳のリー・ジョセフ・イズレイが学校の校庭から誘拐され、レイプされ殺害

される事件が生じた。容疑者とされたのは、ウェストレー・ドッド。彼は、映画館のお手洗いで六歳の少年を誘拐して逮捕され、これらの事件の被害への関与の容疑ももたれたのである。容疑者には、児童誘拐や虐待の前科がいくつもあった。この事件を契機にして、ワシントン州内では、性犯罪に対処するさらなる措置の創設を求める声が急速に強まった。そこで州議会は、この法律を制定したのであった。⁽⁴⁾

同種の子どもに対する凶悪な性犯罪が次々と生じた。たとえば一九九三年、カリフォルニア州ペタムラでは一二歳の少女ボリー・クラスが誘拐され殺害された。容疑者はリチャード・アレン・デービス。性犯罪の常習者であった。少女を誘拐し、性的に虐待したうえで、殺害した容疑がもたれた。同年七月、テキサス州プラノの郊外で、学校の校庭から七歳の少女アシュレイ・エステルが誘拐され、翌日遺体が発見された。容疑者として逮捕されたのは、マイケル・ブレア。児童に対する性的虐待の前科がある人物であった。インディアナ州では、一〇歳のザッカリー・スナイダーが性的虐待を受け、殺害された。容疑者は、クリストファー・ステイブンス。児童に対する性的虐待の前科があった。カンザス州では、一九歳のステファニー・シュミットが前科のある性犯罪者に殺害された。これらの悲劇は、マス・メディアで大きく取り上げられた。被害者の家族は、性犯罪者の登録と告知・公表を求める法律の制定を強く求めた。そして多くの国民が、その声に共感するようになった。その結果、他の州でも同種の法律が制定されるようになったのである。⁽⁶⁾

したがって、ニュージャージー州がこの法律を制定した当時、すでに二五の州で、性犯罪者の登録・告知制度が導入されていた。⁽⁷⁾それゆえ、ニュージャージー州法が、このような制度をはじめて取り入れたわけではない。しかし、ニュージャージー州法は、従来のものを越えて、性犯罪者が出所した場合、コミュニティに告知することを義務付けていた。この点で、ニュージャージー州法は、これまでの制度よりも一歩厳しい内容だったといえる。

同種の法律は、ほかの州でも制定され、連邦議会でもこれに沿った法律ができた。連邦議会は、後述するように子どもに対する性犯罪者の登録を州に求め、その告知・公表を認める法律の制定を州に促す法律を制定していたが、この事件を受けて、これを改正し、登録情報の公表を義務付ける法律の制定を促した。メーガンの悲劇と、このような悲劇を二度と繰り返してはいけないとする両親及び住民の訴えが、広く共感を呼び、このような法律の制定を促したものである。そして、すべての州で、結局これに沿って、子どもに対する性犯罪者の登録と告知・公表を義務付けた州法が制定されるに至ったのである。

そのために、ほかの州で制定されたものも含め、同種の法律は、現在は一般に「メーガン法」と呼ばれるに至っている。

メーガン法の具体的内容

一九九四年のニュージャージー州性犯罪者登録法⁽⁸⁾は、性犯罪者に対し、有罪判決もしくは刑務所から出所してから一五年間、犯罪を犯さず、他者の安全に脅威を与えるおそれがないと証明できるまで登録義務を負わせている。したがって、義務は一生に及ぶこともありうる。

しかもニュージャージー州議会は、法律施行後に性犯罪を犯した者だけでなく、法律施行前に性犯罪を犯して有罪判決を受けた者にも、一二〇日以内に登録することを求めた。保護観察やその他のコミュニティの監視のもとで釈放される者にも、登録義務が及ぶ。他州で性犯罪を理由に有罪判決を受けた者が州に移転してきた場合にも、登録義務が及ぶ。

同法は、性犯罪者に、その氏名、社会保険番号、年齢、人種、性別、生年月日、身長、体重、髪及び目の色、住

所、居所、雇用の日時及び場所、有罪判決の年月日及び場所、起訴番号、指紋、登録されている性犯罪の簡単な記述などの登録を求めている。変更があれば、もちろん変更の届出が必要である。そして、登録者には登録情報の更新の義務が課される。危険度によって、毎年一度でよい場合と九〇日ごとに更新が義務付けられている場合がある。登録を怠れば、刑罰が科される。

これを受けて、カウンティの検察官は、性犯罪者の再犯の危険性を評価し、登録情報の告知・公表のため、低危険度（危険度一）、中危険度（危険度二）、高危険度（危険度三）の三ランクに区分する。低危険度の性犯罪者については、性犯罪者の所轄の警察にのみ通報される。中危険度の性犯罪者については、所轄の警察に加え、学校、宗教団体や青少年のためのプログラムを実施する団体などの市民団体に性犯罪者の情報が提供される。そして高危険度の性犯罪者については、警察官が性犯罪者の暮らすコミュニティにその情報を配布する。提供される情報は、氏名、特徴、写真、住所、雇用ないし通学の場所、自動車の種類とプレートナンバーである。この公表への情報告知・公表こそが、メーガン法の最大の特徴であった。

一九九四年二月二〇日、州務長官は、この法律のガイドラインを公表し、性犯罪者の危険度判定の基準を明らかにした。また、情報の提供を受ける団体を指定し、警察への登録を求めた。子どもに接する団体のみが登録することができ、団体には、その職員等に研修を行い、提供される情報が子どもを保護するための目的で利用されるよう確保する責務が負わされた。またガイドラインは、高危険度の性犯罪者の登録情報の公表の方法についても定めた。住民集会や学校で話すことや戸別訪問することが、具体的な方法とされ、情報の提供に際しては必要な情報だけを提供し、きちんと適切なアドバイスを行うこと、特に正義の鉄槌を下すような行為に対し警告を行うことを求めた。

なお、その後、ニュージャージー州最高裁判所が、同法の合憲性を支持しつつ、手続的な問題点を指摘したため、ガイドラインが改定され、検察官による危険度判定の結果に不服を申し立てることができること、弁護人依頼権や国選弁護人の権利もあることの告知も求められている。さらに判定の基準についても、「登録者危険評価基準」を定立し、犯罪の重大性と犯罪を繰り返す危険性に応じてより具体的な基準を設定している。また、州最高裁判所はこれに応じ、手続の明確化のための命令を出し、性犯罪者には裁判所に取消しを求めうること、裁判所は性犯罪者の出席のもとで協議を行って審問が必要かどうかを決定し、審問を行った場合には、審問は非公開で、一応の立証責任は検察官にあるが、最終的な立証責任は性犯罪者の側にあることを明確にした。またこの命令は、迅速な手続を確保するため審理手続にも若干特例を設けた⁽⁹⁾。

この法律に従い、一九九六年三月一日までに三四〇九人の性犯罪者が登録し、そのうち危険度の判定を受けた者は一二〇人、低危険度五二六人、中危険度五三八人、高危険度四五人であり、検察官は、そのうち中危険度の者七四人と高危険度の者一七人について登録情報を提供したと伝えられている⁽¹⁰⁾。

3 アメリカ社会と性犯罪 アメリカにおける性犯罪

性犯罪、とりわけレイプは、深刻な社会問題である。なかでも、被害者が子どもの場合は、レイプは子どもの身体を大きく傷つけるだけでなく、深刻な精神的トラウマを与え、その後の成長発達に大きな妨げとなる。

少し古い統計であるが、アメリカでは、一九九二年一年間で一〇九〇六二件のレイプが報告されているといわれ、その被害者のうちおよそ一七〇〇〇人が一二歳以下の少女だといわれる。レイプのうち約三分の二近くは子どもに

対するレイプだという報告もある。しかも、性犯罪や性的虐待、とりわけ子どもに対する性犯罪や性的虐待は警察に報告される率がきわめて低いことからみて、実際の数は遥かに多いものといわれている。^{⑪⑫}

アメリカにおける刑罰

アメリカでは植民地時代、犯罪は神に対する罪であるという考え方に基いて刑罰が科されていた。^⑬ 罪を犯した者は神の法に違反した者であり、神に罪を償うために処刑を受けた。処刑は公開で行われ、犯罪にに応じて、むち打ちなどの刑が行われた。軽い犯罪の場合、罪を償えば、社会復帰が容易に認められた。これに対しより重大な犯罪の場合、汚名を浴びせ、文字を刻み込むこと、追放、そして死刑も科された。強盗の場合、初犯であれば掌に「T」の文字を焼きいれられ、再犯となれば「R」の字を焼きいれられ、三度目となると死刑に処されていた。^⑭ 辱めの刑 (branding) と呼ばれる。

しかし、その後、このような刑罰は廃止され、刑務所における拘禁という近代的な刑罰制度が取り入れられるようになる。財産刑としての罰金と、自由刑としての禁錮が主要な刑罰の手段となった。そして、一定の重大な犯罪には死刑が留保されていた。^⑮

アメリカにおける性犯罪の処罰

性犯罪はアメリカでは、他の犯罪から区別されず、他の犯罪同様の処罰を受けていた。イギリス法では、強姦罪は死刑によって処罰される犯罪であり、植民地時代から一八世紀にかけて、アメリカでもそのように扱われていた。しかし、一九三七年になってミシガン州などで、性的に危険ないし性的精神障害者 (sexual psychopath) と

れた人に対して刑罰ではなく精神障害者施設での治療を定めた初めての性的精神障害者法が制定された。イリノイ州でも、翌年同種の法律が制定された。これらの法律は、一定期間精神障害をわずらうていて性犯罪を犯す傾向がある者を性的精神障害者と定義していた。当時は、性犯罪を犯しやすいこのような人を適切に診断でき、しかも適切な治療を行えば治癒可能であって、これらの人も社会復帰できると考えられていた。それゆえ、このような措置によって性犯罪者を治癒させ、同時に性犯罪の再発を防止できるものと考えられたのであった。一九六〇年ころには約半数の州やコロンビア特別区にこのような法律があり、精神障害者の措置入院手続によってこれら性犯罪者の拘禁・治療が行われていた。⁽¹⁶⁾

ところが一九八〇年代には、精神障害者施設ではなく、刑務所内で治療を行う方針がとられるようになってきた。いろいろな理由があるが、その背景には、精神障害者施設での治療によって再犯率が必ずしも減少しなかったことに対する不満があった。また、女性の権利擁護を求める運動の結果として、性犯罪の重大性が指摘され、これら性犯罪者を治療によって治癒させるというのではなく、きちんと処罰すべきだとする声が強まったことも、その背景にあったのではないかと思われる。性犯罪者が、精神障害などを訴えて処罰を免れ、結果的に刑務所に入れられることなく、施設から短期で出所してしまうことも問題とされた。その結果、一九九〇年代には、一九五〇年代に性的精神障害者法を制定した州の約半数は、これを廃止するようになった。⁽¹⁷⁾

しかも、一九八〇年代から、性犯罪には厳罰を加えるべきだとする傾向が強まった。性犯罪に対する刑罰は加重され、新たな性犯罪が創出されて刑罰が科された。性犯罪以外の犯罪についても、性的な動機があれば、刑が加重されるようになった。さらに三振法 (three-strike law) が制定され、性犯罪が繰り返された場合には重い刑が科されるようになってきた。

こうした中で、性犯罪者に対する処遇にも大きな変化が生じる。新しい潮流のモデルとなったのが、ワシントン州の「性暴力的略奪者法」(Sexually Violent Predators Law)であった。⁽¹⁸⁾ 一九九〇年に制定された同法は、性犯罪者に対して、刑罰に代えて精神障害者として施設に入れて治療を行うのではなく、刑罰を加えた後に、出所後も施設に拘禁して治療を図りつつ、公共の安全を守ろうとするものである。それゆえ、治療が効果を生じて危険性がなくなれば性犯罪者も出所が許されるが、危険性がなくなるまで拘禁される。拘禁期間は長期に及び、事実上一生拘禁される可能性もある。

多くの州は残酷な性犯罪を防止するため、次々と同種の法律を制定するようになった。⁽¹⁹⁾ もはや性犯罪者に対して治療によって更生を図るのではなく、厳しく処罰することによって抑止をはかること、公共の安全保護のためには性犯罪を犯す危険のある性犯罪者を拘禁し、社会から切り離しておくことこそが必要だと考えられるようになったのである。

メーガン法は、このような背景で制定されるようになったのである。

連邦メーガン法の制定

連邦議会は、このような動きを加速させた。連邦議会は、一九九四年九月一日、子どもに対する犯罪者や性犯罪者を登録させ、指紋と写真の提供を義務付け、その情報の公表を認める法律の制定を州に促す連邦法を制定していた。この法律は、ジェイコブ・ウェッターリング子どもに対する犯罪及び性暴力的略奪者登録法 (Jacob Wetterling Crimes against Children and Sexually Violent Offender Registration Act) と呼ばれる (合衆国法典第四二一篇一四〇七一条)⁽²⁰⁾。

この法律制定を積極的に働きかけたのは、パッティ・ウェッターリング。彼女の十一歳の息子ジェイコブは、ミネソタ州セントジョセフの自宅から近所のレンタルビデオ店にビデオを借りに行くといつて家を出たあと、二度と戻らなかった。途中で銃を突きつけられて誘拐され、行方不明となったのである。ジェイコブの行方は二度とわからず、誘拐犯も逮捕されることはなかった。彼女は、子どもに対する犯罪被害を防ぐことを自己の任務と考え、夫とともにジェイコブ・ウェッターリング基金を創設し、子どもに対する犯罪者や性犯罪者の登録を義務付けた法律の制定を連邦議会に働きかけ、連邦議会は、一九九四年の暴力的犯罪統制・法執行法の一部として同法を制定したのである⁽²¹⁾。

そして、一九九六年、連邦議会は、これを修正し、登録情報の公表を授權するだけでなく、義務付ける規定に改めた⁽²²⁾。これが、連邦メーガン法と呼ばれているものである。クリントン大統領は、メーガンの事件に明示的に触れ、このようなコミュニティに告知する制度の必要性を説いた。同法は、性犯罪者の登録制度の創設を州に求め、一定期間内にそのような州法を制定しなければ、法執行に対する連邦政府からの援助の一定割合をもらえなくするものであった。この結果、すべての州とコロンビア特別区が、この改正を受け入れた。

さらに連邦議会は、一九九六年にパム・リンチャー性犯罪者追跡特定法 (Pam Lyncher Sexual Offender Tracking and Identification Act)⁽²³⁾ を制定し、連邦捜査局に、各州から提供された性犯罪者の全国的データベースを構築し、性犯罪者の所在を追跡できるようにした。

しかも、司法省は、同法の執行に積極的に関与し、一九九七年四月四日、メーガン法施行のためのガイドラインを公表した⁽²⁴⁾。ガイドラインは、主として次の四点を強調している。①登録された性犯罪者の情報を法執行機関だけではなく公衆に提供することが必要であること、②公表は裁量ではなく義務的であること、③公表義務は子どもに

対する性的虐待者だけではなく他の性犯罪者にも及ぶこと、④州は積極的に情報を開示してもよいし、請求があった場合に開示してもよいこと、の四点である。また司法省は、法律の合憲性が訴訟で争われた場合には、合憲性を主張して支援することも強調した。⁽²⁵⁾

では、メーガン法は、具体的にどのような内容なのであろうか。次章では、この連邦のメーガン法の概要と、各州のメーガン法の概要をしてみることにしよう。

- (1) State v. Timmendequas, 737 A. 2d 55 (N. J. 1998), 事件の事実関係は「²⁶ Maureen S. Hobbell, Balancing the Protection of Children against the Protection of Constitutional Rights: The Past, Present, and Future of Megan's Law, 42 Duq. L. Rev. 331 (2004) が詳しい」。
- (2) ティメンデカス容疑者は、死刑判決が他の同種の事例の刑罰と著しく均衡を逸しているとして争ったが、その主張は斥けられた。State v. Timmendequas, 773 A. 2d 18 (N. J. 2001).
- (3) RCW # 9A. 44. 130-140.
- (4) Brian J. Telpner, Note : Constructing Safe Communities : Megan's Laws and the Purposes of Punishment, 85 Geo. L. J. 2039, 2048 (1997).
- (5) Id. at 2039.
- (6) Id. 2048.
- (7) Hobbell, supra note 1, at 337.
- (8) N. J. Stat. # 2c : 7.
- (9) Robert J. Martin, Pursuing Public Protection through Mandatory Community Notification of Convicted Sex Offenders : The Trials and Tribulations of Megan's Law, 6 B. U. Pub. Int. L. J. 29, 36-46 (1996).
- (10) Id., at 53-54.
- (11) Melissa Meister, Note : Murdering Innocence : The Constitutionality of Capital Child Rape Statutes, 45 Ariz. L.

Rev. 197, 198 (2003).

(21) See also U. S. Department of Justice, Sex Offenses and Offenders: An Analysis of Data on Rape and Sexual Assault (Lawrence A. Greenfield 1997) (<http://www.ojp.usdoj.gov/bjs/pub/ascii/soo.txt>).

(22) LAWRENCE M. FRIEDMAN, A HISTORY OF AMERICAN LAW 31-38, 207-222, 434-462 (3d ed. Simon & Schuster 2005). See also LAWRENCE M. FRIEDMAN, CRIME AND PUNISHMENT IN AMERICAN HISTORY (Basic Books 1993); LAWRENCE M. FRIEDMAN, AMERICAN LAW IN THE 20TH CENTURY 80-108, 205-250 (Yale University Press 2002).

(23) Telpner, supra note 4, 2042-45; Kathleen V. Heaphy, Comment, Megan's Law: Protecting the Vulnerable or Unconstitutionally Punishing Sex Offenders?, 7 Seton Hall Const. L. J. 913, 919 (1997).

(24) アメリカの戦後の世相の基盤として「性犯罪者登録法」(http://www.usssc.gov/2004guid/TABCON04.htm) 参照。

(25) Lucy Berliner, Sex Offenders: Policy and Practice, 92 Nw. U. L. Rev. 1203, 1220 (1998); Hobbell, supra note 1, at 2046. See also Deborah W. Denno, Life before Modern Sex Offender Statutes, 92 Nw. U. L. Rev. 1317 (1998).

(26) Berliner, supra note 16, at 1220.

(27) RCW # 71.09. See Carla B. Keegan, Comment: Washington's Sexually Violent Predator Statute: Constitutionally Sound and the Best Alternative for the Problem of Violent Predators, 20 Seattle Univ. L. R. 157 (1996).

(28) Berliner, supra note 16, at 1221.

(29) 42 U. S. # 14071.

(30) Caroline Louise Lewis, The Jacob Wetterling Crimes against Children and Sexually Violent Offender Registration Act: An Unconstitutional Deprivation of the Right to Privacy and Substantive Due Process, 31 Harv. C. R.-C. L. Rev. 89 (1996).

(31) P. L. 104-145, 110 Stat. 1745 (1996).

(32) 42 U. S. C. # 14072, P. L. 104-236, 110 Stat. 3093 (1996).

- (24) Final Guidelines for Megan's Law and the Jacob Wetterling Crimes Against Children and Sexually Violent Offender Registration Act, 62 Fed. Reg. 39009 (1997). See also Department of Justice, Final Guidelines for the Jacob Wetterling Crimes Against Children and Sexually Violent Offender Registration Act, as Amended (<http://www.usdoj.gov/ovw/laws/jwguid2.htm>).
- (25) Hobbell, *supra* note 1, at 340-41.

二 メーガン法

1 連邦メーガン法の内容

意義

すでに述べたように、連邦議会は、一九九四年にジェイコブ・ウェッターリング子どもに対する犯罪及び性暴力的略奪者登録法（合衆国法典四二編一四〇七一条）を制定し、子どもに対する犯罪及び性暴力的略奪者の登録を州に求め、その登録情報の公表を認めていたが、一九九六年にメーガン法を制定してこれを修正し、登録情報の公表を義務付け、さらにバム・リンチャー法を制定して、登録情報の全国的なデータベースを構築した。

連邦制の国アメリカでは、犯罪を定義し、刑罰を科すのは州の権限であり、犯罪者に対し公衆の安全を確保するのは州の権限である。連邦議会には、合衆国憲法に列挙された権限しか付与されてはおらず、そこには性犯罪者の登録や登録情報の公表を定める権限は明記されていない。したがって、日本とは異なり、アメリカの連邦議会は、みずから性犯罪者に登録を義務付ける連邦の法律を制定することはできない。しかも、連邦議会には、州に対し、一定の内容の法律の制定を義務付けることはできない。それゆえ、連邦議会は、一定の内容の法律の制定が必要だと考えた場合、州にそのような法律の制定を促す内容の法律を制定してきた。そこで、本法は、メーガン法の制定

を州に促し、あくまでそのような法律を制定するか否かは州の自主的な決定であるが、もし州が本法に遵うことを拒否した場合には、連邦の補助金を削減するという制裁を科すこととした。このような措置であれば、連邦政府の公金支出を定める連邦議会の権限で法律を制定することができ、州に法律制定を強制してはいないから、州の権限を侵害することにもならない。連邦のメーガン法が、このような構造になっているのは、このようなアメリカの連邦制の結果なのである。^①ただし、アメリカの首都ワシントン特別区は、連邦政府の直轄地であり、どの州にも属さず、連邦議会が立法権を有している。そして、ワシントン特別区に対しては、ワシントン特別区の議会が、メーガン法を制定している。

では、各州にメーガン法制定を促しているジェイコブ・ウェッターリング子どもに対する犯罪及び性暴力的略奪者登録法は、どのような内容か。その内容を少し詳しく見てみよう。

登録義務

ジェイコブ・ウェッターリング子どもに対する犯罪及び性暴力的略奪者登録法は、司法長官に、州に次のことを求めるプログラムのガイドラインの設定を要求している^{(a)①}。それは「未成年者が被害者であるような刑法上の犯罪で有罪とされた者もしくは性暴力的な犯罪で有罪判決を受けた者」に対し、法律に定められた期間現住所を登録することを要求し、「性暴力的略奪者」(sexually violent predator)である人に対し、法律のもとでその義務が免除されるまで現住所を登録することを要求するものである。

「未成年者が被害者であるような刑法上の犯罪」は、次のものに相当する行為をいう^{(a)③(A)}。

① 未成年者の誘拐(親による場合を除く)

② 未成年者の不当監禁 (同)

③ 未成年者に対する犯罪的な性行為 (sexual conduct)

④ 性行為を行うよう未成年者を誘うこと

⑤ 未成年者を性的行為 (sexual performance) に使(づ)くこと

⑥ 売春を行うよう未成年者を誘うこと

⑦ その性質上未成年者に対し性的犯罪 (sexual offense) となる行為

⑧ 児童ポルノの製作または頒布

⑨ 上記①から⑦までの罪を犯す企て。ただし、これは州がそのような企てを刑法上の犯罪としており、その犯罪を未成年者が被害者である刑法上の犯罪の中に入れている場合に限る。

ただし、加害者が一八歳以下である場合は、ここでいう刑法上の犯罪とはされない。

「性暴力的な犯罪」は、次にあげられるような犯罪に相当するような刑法上の犯罪をさす (a)(3)(B)。すなわち、合衆国法典第一八編第二二四一条及び第二二四二条ないし州の刑法典に定められている加重性的虐待 (aggravated sexual abuse) ないし性的虐待、合衆国法典ないし州刑法典に定められている加重性的虐待ないし性的虐待を行う意図を持って他の人への身体的接触を伴うような犯罪である。

そして、このような「性暴力的な犯罪で有罪判決を受け、精神的異常ないし人格障害を患っていて、その人が性暴力的な犯罪を行いがちであるような人」が「性暴力的略奪者」である (a)(3)(C)。そして、「精神的異常」は、「人の感情的ないし意思能力に影響を与え、その人が犯罪的な性的行為を犯す傾向を生じさせるようにし、その人を他の人々の健康と安全に対する脅威とするような、その人の先天的ないし後天的な状況」を指す (a)(3)(D)。「性暴力的

略奪者」かどうかは、性犯罪者の行動や治療の専門家、被害者の権利の擁護者、法執行機関の代表者によって構成された委員会の勧告を検討して、裁判所が認定する (a2)。

登録義務に関しては、登録義務のある人が刑務所から釈放されたり、仮出獄したり、監視の下で釈放されたり、保護観察に付された場合には、州の刑務所職員、裁判所ないし他の関係職員は、その人に登録義務を告知し、登録のために必要な情報を取得し、その人に住所を変更した場合には、州法にしたがい住所の変更を通報する義務があることを告知し、その人が他州に住所を変更した場合は、州法にしたがい住所変更を通報し、新しい住所の州の登録義務にしたがい義務があること、また雇用され、休暇を過ごし、あるいは学生となる州においても登録義務があることを告知し、まだ入手していない場合は指紋と写真を取り、登録義務を説明した書面を朗読し署名するよう求めている (b1A)。さらに、「性暴力的略奪者」については、以上の情報に加え、州の刑務所職員、裁判所ないし関係責任者は、その人の氏名、特徴、予期される将来の住所、犯罪歴、精神的異常ないし人格障害のために受けた治療の記録書類を入手しなければならない (b1B)。なお、登録の際に必要な情報には、指紋も含まれる (h)。

そして、州には、登録情報をその人が居住を予定している地域に管轄権を有する法執行機関にすみやかに送付し、州の記録ないしデータシステムに記入されるよう確保する手続をもうけることが求められ、さらに、司法長官のガイドラインに沿って創設される全国的データベースに州が参加し、ガイドラインにしたがって現在の住所情報や他の情報を送付することが求められている (b2)。さらにその州は、登録情報について少なくとも毎年住所の確認の手続を定めなければならない、性暴力的略奪者については、登録を九〇日ごとに確認する手続を定めなければならない (b3)。

登録義務を負っている人は、州法にしたがって住所変更を報告しなければならない、州は、報告された住所変更が

新たな住所地に管轄権を有する法執行機関に通知され、州の記録ないしデータシステムに記録されるよう確保する手続をとらなければならない^(b4)。登録義務を負う人が他州に転居した場合には、住所変更を州に通報し、新たな住所地での登録義務にしたがわなければならない。通報を受けた州は、その住所変更を新たな住所地の州の関係機関に通報されるよう確保する手続を定めなければならない^(b5)。

登録期間は、刑務所から釈放され、仮出獄に付され、監視つき釈放に付され、保護観察に付されてから一〇年間であり、もし登録義務を負う犯罪の前科があるか、登録義務を負う犯罪のうち加重犯罪で有罪判決を受けた場合もしくは性暴力的略奪者であると決定された場合は、一生登録義務を負う^(b6)。

登録義務を負う人が、登録義務を知っていて登録を怠ったり、登録を更新することを怠った場合は、州において刑罰が科される^(d)。

登録情報の提供

州の登録プログラムで入手された情報は、州の法律の下でいかなる目的のためであれ公表されうる^(e1)。州ないし権限を有する州の機関は、登録を必要とする被害者が誰かの情報を除いて、登録義務を負う人に関し公衆を保護するために必要な関連する情報を提供しなければならない。情報の提供は、インターネットのサイトの維持を含み、その場合には公衆に入手可能な情報を含み、誤っていると思われる情報の訂正の手続についての教示を含むものでなければならない^(e2)。

これに加え、同法は、登録義務を負う者に、一定の告知義務を負わせている⁽ⁱ⁾。それによれば、登録義務を負う者が雇用され、休暇を過ごし、あるいは生徒となる州の高等教育機関およびその者の高等教育機関における学

生登録ないし雇用上の地位の変更を告知しなければならない。州は、その情報をその機関の所在地に管轄権を有する法執行機関に報告し、州の記録ないしデータベースに記録されるよう確保する手続を定めなければならない。

履行確保の手段

各州には、施行後三年間の猶予期間が与えられている (g1)。

そして、同法は、州によるプログラム実施を促すため、州がこの法律のプログラムを実施しなかった場合、一九六八年オムニバス犯罪規制公共安全確保法の第五〇六条のもとで州に配分される基金の一〇%を失うと定める。そしてその分は、同法にしたがった州に再配分される (g2)。これは、すでに述べたように、連邦議会には州に法律制定を義務付けることは許されないための措置である。

また同法は、このプログラムの実施費用を一部負担するため、司法援助局局長に、性犯罪管理援助プログラムを創設し、本法のプログラムの実施のために必要な人件費、研修費などの実施費用のために州に配分することを認め (i)、州による実施を側面からも援助している。

2 各州のメーガン法 制定状況

このような連邦法を受けて、各州は次々とメーガン法を制定した。現在では、すべての州においてメーガン法が制定されている。

ただし、各州のメーガン法は、かなり内容が異なっている。連邦法の求めているのは、子どもに対する犯罪と性暴力的略奪者に対する登録義務と、その公表義務であるが、登録義務を負う人の範囲は、州が連邦法の列挙する犯罪に相当する犯罪を決定する仕組みになっており、州が登録義務を負わせた人の範囲は微妙に異なっている。収集しなければならぬ情報の範囲についても、連邦法はあくまで住所情報と指紋と写真を要求しているのみであり、性暴力的略奪者にはこれに加えてその人の氏名、特徴、予期される将来の住所、犯罪歴、精神的異常ないし人格障害のために受けた治療の記録書類が求められているが、州にはそれ以外の情報の収集が禁じられているわけではない。また、連邦法は、登録情報の公表を求めているが、その公表の範囲とか方法については、詳細は定められていない。州には、かなり裁量の余地がある。そのため、州のメーガン法は、かなり内容が異なったものとなっている⁽²⁾のである。

対象者

登録義務の対象者となる子どもに対する犯罪の範囲は、州ごとに犯罪の構成要件が異なっているため一概にいうことはできないが、典型的には子どもに対するレイプ、ソドミー、性的虐待 (sexual abuse)、性的いじめ (sexual molestation)、性的行為 (sexual conduct)、性的暴行 (sexual assault)、子供に売春をさせること、性的搾取 (sexual exploitation) などの性犯罪である。子どもの前での露出 (indecent exposure) や性的にみだらな行為 (sexual indecency) も、条件によって対象とされているところもある。これ以外に、未成年者の誘拐や不法監禁についても、親による場合を除いて対象とされている。

また性暴力的な犯罪としては、レイプや性的暴行があげられる。これらは成人に対するものでも、登録の対象と

なる。州によっては性的喜びを満足させるための犯罪であれば、財産犯でも対象とされているところもある。さらに、これらの行為の企ても、登録の対象となる犯罪とされている。

また、アーカンソー、コネティカット、ハワイ州のように、精神障害で責任が問われなかった場合にも登録義務が課されている場合もある。後述するように、加害者が少年の場合の扱いについては、州によってかなり違いがある。

登録の義務

登録を義務付けられている情報は、一般に氏名、住所、電話番号、性別、年齢、身体的特徴（身長、体重、目の色、傷跡やタトゥーなど）、有罪判決を受けた性犯罪の内容、釈放日などであるが、これ以外に雇用先ないし通学先、社会保険番号、自動車運転免許証番号、自動車の登録番号、プレートナンバー、自動車の種類などの登録を求めているところも少なくない。治療を受けたかどうかの記録の登録を求めているところ（アラスカ州）もある。さらに一般に、写真と指紋、並びにDNAのサンプルの提供が義務付けられている。

登録義務を負うのは、釈放に先立って三〇日前または移転後三〇日以内（アラバマ州）、拘禁されている場合は三〇日前、それ例外は有罪判決もしくは転居の翌日（アラスカ州）、あるいは釈放ないし転入後四八時間以内（フロリダ）、釈放ないし転入後七十二時間以内（アリゾナ）、勤務日三日以内（ハワイ）、釈放ないし転入後一〇日以内（アーカンソー、ジョージア、イリノイ）、原則勤務日五日以内（カリフォルニア）、七日以内（コロラド、デラウェア、インディアナ）など、かなり違う。

違反者に対する制裁は、一般に重罪とされており、刑罰は一年から一〇年の禁錮もしくは千ドルの罰金（アラバ

マ)、六年以下の禁錮と一万ドル以下の罰金(アーカンソー)、五年以下の拘禁と五千ドル以下の罰金(アイダホ)などバラバラである。初回は微罪で、繰り返しと重罪とされているところもある。刑罰以外に、仮釈放や保護観察処分などが取り消され、刑務所に再収容されるところもある。

登録期間については、ニュージャージー州では一生で、一定の犯罪については一五年を経過して性犯罪を繰り返すおそれがないと証明された場合に義務を解除する余地を認めているが、同じように一生義務を負わせつつ一定の場合二〇年を経過すれば免除の余地を認めているところ(フロリダ)、一〇年を経過すれば免除の申請を認めているところ(アイダホ)もある。他の州では、犯罪に応じて一〇年と一生とを区別しているところ(アリゾナ、ジョージア、インディアナ)や一五年と一生に区分しているところ(アーカンソー、デラウェア州)、犯罪に応じて、一〇年、二〇年、一生と区分しているところ(コロラド)、他方で一生義務を負わせているところ(カリフォルニア)、知事の恩赦で免除されない限り一生としているところ(ハワイ)もある。

更新の義務は、ニュージャージー州では、犯罪に応じ、毎年一度の場合と、九〇日毎に区別されている。また、通常半年に一度としつつ一定の性犯罪者については三ヵ月毎としているところ、通常毎年一度としつつ一定の性犯罪者について九〇日毎としているところもある。郵便で九〇日ごとに確認し、五年ごとに出張させて新しい写真を撮影しているところ(ハワイ)もある。

手続

ほとんどの州では、登録義務は有罪判決によって自動的に生じる。したがって、登録を命じる前に、個別の聴聞などの機会は与えられていない。

これに対し、登録情報の提供にあたって、多くの州では性犯罪者の危険性に応じて、いくつかの区分が行われているため、登録後に危険度の判定のための手続がとられることがある。その場合、州法で犯罪によって危険度が自動的に決定されるところでは、裁判所には裁量はない。有罪とされた犯罪によって、自動的に危険度が決定される。これに対し、個別の事情を考慮して危険度が判断されるところでは、一般に裁判官が聴聞を行って、性犯罪者に弁解の機会が与えられる。

登録情報の提供

登録情報の告知・公表については、多くの州はニュージャージー州と同様、性犯罪者の危険度に応じて、三段階を区別している。それによれば、登録義務を負う性犯罪者は、低危険度（危険度一）、中危険度（危険度二）、高危険度（危険度三）に区分され、低危険度の性犯罪者は所轄の警察署のみに登録情報が提供され、中危険度の性犯罪者については所轄の警察署だけでなく、性犯罪者が通学する学校や、付近の学校・児童預かり所など子どもに接する機関などに登録情報が提供される。高危険度の性犯罪者については、以上に加え、近隣住民などに戸別訪問や、集会での告知、新聞への掲載、掲示などの方法で告知・公表がなされるほか、インターネットのウェブページで公表されるところもある。ハワイ州は、公表を裁判所が判断し、期間も決定しており、軽い犯罪の場合は公表が認められていない。これに対し、このような区別を設けず、対象者に一律に学校や近隣住民などへの通告を求めているところもある。

このように、登録情報が提供される場合の方法も、州のメーガン法によって、かなり異なった方法がとられている。州によっては、ルイジアナ州のように、性犯罪者自身に、学校などへの通告や近隣の住民への告知を義務付け

ているところもある。カリフォルニア州は、専用の電話を設け、その電話番号に電話すれば性犯罪者の情報を聞くことができるようにしていた⁽³⁾（二〇〇四年の改正で、これに加えインターネットでも公表された）。

メリーランドのように、情報の提供を受けるためには、氏名・住所、情報の提供を求める理由、情報の提供を求める地区を限定して申請することを求めているところもある。これに対し、誰でも情報の提供を求めることができるとしているところもある。

提供される情報の範囲についても差があり、一般に住所、氏名や有罪とされた犯罪の概要、写真などは公表されているが、他方で社会保険番号や自動車運転免許証番号などは公表していないところもある（カンザス）。また、被害者の特定につながるような情報も公表しないこととしているところ（ルイジアナ）もある。

また、誰でもアクセス可能な形で公表された場合には、当然公表された情報の利用に特別な制限は科されていないが、一定の者だけに情報が提供された場合には守秘義務が課されたり、不正な利用に制限が課されることがある。

インターネットでの公表

ニュージャージー州でメーガン法が制定された当時は、まだインターネットで性犯罪者の情報を公表することは想定されていなかった。しかし次第にインターネットのウェブページで性犯罪者の情報を公表するところが増え、現在ではほとんどの州でインターネット上公表されている⁽⁴⁾。

ただし、インターネット上で登録情報が公表されるのは、通例一定の高危険度の性犯罪者に限定されている。さらに通例、これらのサイトでは、性犯罪者の登録情報の公表はもっぱら子どもの安全を確保する目的によるものであり、これらの情報の不正な利用は認められないこと、さらにこの情報に基いて性犯罪者に危害を加えるような行

為は州法により処罰されることを警告している。

遡及的適用の有無

最後に、各州のメーガン法の中のひとつの大きな違いは、遡及的適用に関する。ニュージャージー州のメーガン法は、法律制定前に有罪判決を受けた性犯罪者にも適用されるが、中にはこのような遡及的適用を認めなかったところもあるのである。たとえばペンシルバニア州のメーガン法は、法律施行日以降に犯罪を犯した人へのみ適用される。つまりペンシルバニア州は、遡及的適用を見送ったわけである。コネティカット、フロリダ、ジョージア、アイオワ、メリーランドでも、登録義務は遡及的に及ばない。

3 メーガン法をめぐって

メーガン法をめぐる賛否両論

メーガン法の支持者は、一般に性犯罪で有罪判決を受けた者が性犯罪を繰り返す率の高さを指摘し、これらの性犯罪者に対し更生教育が行われてきたが、その効果が見られないことを指摘する。連邦議会でも、州議会でも、性犯罪者は、他の犯罪に比べ再犯の危険性が高いことを指摘する発言があいついだ。⁽⁵⁾これに対しメーガン法に反対する者は、一般に性犯罪者の再犯率が他の犯罪に比べて高いかどうか疑問を提起する。また、メーガン法に反対する者は、性犯罪者の更生教育の実効性を信じており、性犯罪者が性犯罪を繰り返さないようにするための最善の方法は、更生教育の強化だという。しかし、メーガン法を支持する者は、一般に性犯罪者が性犯罪を繰り返す危険性は高さを信じており、批判者による疑問に納得しない。また、治療や更生教育が性犯罪者の危険性をなくせるかどうか

か疑問とし、治療や更生教育によつては、性犯罪者が性犯罪を犯す危険性を除去することはできず、保護者や地域が子どもを自主的に守るための手段を持つことは、子どもを保護するという観点から役に立つという。この点は、あとで詳しく検討しよう。

これ以外に、メーガン法に反対する者は、子どもに対する性犯罪の多くは、保護者による性的虐待か児童預かり所において生じていることを指摘し、公衆に情報を提供する必要性を疑問とする。⁽⁶⁾ 見ず知らずの性犯罪者が子どもに性犯罪を犯す危険性はそれほど高くはないのである。ただし、メーガン法を支持する者は、実際に見ず知らずの性犯罪者が子どもを襲った事例があることを指摘し、保護者や近親者以外の者が子どもに性犯罪を犯す危険性がある以上、子どもを保護するためにはメーガン法のような仕組みが必要だと応じる。⁽⁷⁾

またメーガン法に批判的な者は、性犯罪者の再教育の可能性を信じ、適切な治療さえすれば社会に対する危険性は除去できると考えているので、メーガン法による公開が、性犯罪者を社会から排除し、社会復帰を妨げingことを問題視する。⁽⁸⁾ むしろメーガン法によつて性犯罪者の情報が公開されると、住居も雇用も確保することが困難になり、性犯罪を繰り返す危険性を高めるともいう。つまり、メーガン法は、その意図とはまったく反対に、むしろ性犯罪者に性犯罪を繰り返させる結果となるというのである。⁽⁹⁾

これに対しメーガン法を支持する者は、性犯罪に対する排斥はメーガン法の目的ではなく、メーガン法の目的はあくまで警察が性犯罪者が性犯罪を繰り返した場合に捜査を容易にすること、子どもを性犯罪者から守ることにあると応じる。そして、メーガン法が結果的に性犯罪者に著しい不利益を与えることとなるかもしれないが、それはメーガン法の結果ではなく、性犯罪を理由に有罪判決を受けた結果だという。メーガン法は、すでに公開されている有罪判決の情報を保護者や公衆に提供するだけであり、いままで非公開だった情報を新たに公開するものでは

ないというのである。⁽¹⁰⁾

さらに反対者は、一般に、メーガン法が、性犯罪者に与える影響があまりにも大きいことを問題とする。メーガン法による性犯罪者の情報の公開は、かつてあったような「緋文字」と同じように、犯罪者に不名誉のしるしを掲げさせ、公衆の非難と排斥を受けさせるものだというのである。ナザニエル・ホーソンの小説『緋文字』⁽¹¹⁾にあるように、かつては不倫の罪で有罪とされた女性は、衣服に「A」の緋文字をつけることを義務付けられていた。メーガン法は、それと同じ効果をもつというのである。⁽¹²⁾しかし、メーガン法を支持する者は、これに対しても、メーガン法は性犯罪者に辱めを与えることを目的としたものではないし、前科の公表はいかなる意味でも処罰ではないと応じる。

さらに反対者は、公表の結果として生じる性犯罪者への攻撃をも指摘する。正義の鉄槌を自ら下そうとする人があるのである。たとえばワシントン州リンウッドでは、一〇歳の子どもに対する性犯罪を理由に三年近い刑期を終えたジョゼフ・ガラードが出所したことを警察が告知したところ、ガラードの住もうとしている家の周りに住民が集まり、数時間もしないうちに、家は焼かれてしまった。児童虐待で刑を終え仮釈放を受けたばかりのマイケル・グロッフは、自宅で襲われた。警察の告知を受けて二人の男が住宅に侵入し、「児童虐待者め」と叫びながら、グロッフと間違えて別の人を殴ったのである。⁽¹³⁾ただし、メーガン法を支持する者は、一般にこれらの事例はメーガン法施行直後の事例であって、公衆が制度の趣旨を正しく理解していなかった過渡的な時期の出来事であり、ワシントン州の調査では、メーガン法施行後三三の性犯罪者への嫌がらせが報告されているが、それによれば嫌がらせを受けたのは公表された性犯罪者の三・五%に過ぎないともいわれている。⁽¹⁴⁾それゆえ、性犯罪者に正義の鉄槌を下そうとする者はそれほど多くはないというのである。もちろん、メーガン法を支持する者は、このような行為を促す

ことがメーガン法の目的ではないし、公表されている情報の不当な利用には刑罰が科されていること、インターネットでのウェブサイトでも、このような性犯罪者に対する襲撃などは違法な行為であって、刑法によって処罰を受けることも警告しているのが通例であることを指摘する。その上で、法律に違反してそのような公表されている情報の不当な利用をする者がいたとしても、そのことによって情報の公開が不当なものとなるわけではないことを指摘する¹⁵⁾。

また反対者は、一般にメーガン法の実効性に疑問を提起する。反対者は、メーガン法が施行されても、実際には多くの性犯罪者が登録を怠り、あるいは虚偽の住所を登録し、結局行方や所在が不明となっているというのが現実ではないか、と批判する¹⁶⁾。メーガン法によって登録情報が公開された場合に受ける不利益のことを考えて、性犯罪者はそもそも登録義務を怠ったり、正しい情報を提供することや更新を怠る結果になっているのである。そうになると、せっかく性犯罪者に登録義務を負わせても、警察当局が入手し、保護者や地域に提供される情報は正確なものとなり、子どもを性犯罪者から守る役にはたたないというのである。これに対し、メーガン法を支持する者は、実際にはかなりの程度登録義務は遵守されていることを指摘する¹⁷⁾。

これ以外にも、メーガン法に反対する者は、メーガン法が公衆に誤った安心感を与えることを問題にする。性犯罪者でも有罪判決を受けていなければ登録・公表義務を負わされず、また性犯罪を犯しても、有罪答弁の段階で登録・公表義務を負わない軽い罪で有罪答弁が認められれば、登録・公表義務は負わない。公衆が誤った安心感に基づいて警戒感を解いてしまえば、結果的にメーガン法の目的は達成できないこととなるというのである¹⁸⁾。これに対しメーガン法の支持者は、メーガン法が万能薬となるなどと主張したことはなく、この批判によれば犯罪の予防のための措置は一切取れなくなってしまうので、そもそも批判として妥当でないという¹⁹⁾。

さらに、メーガン法が果たして子どもに対する性犯罪の防止の効果を持っているかどうかにも疑問がある。ワシントン州の調査では、メーガン法制定前と後とで、性犯罪の発生率は変わっていないという。⁽²⁰⁾このことは、メーガン法が制定されても、子どもを性犯罪から保護する効果をほとんど持たないことを示唆しているというのである。これに対しメーガン法の支持者は、このようなデータは、メーガン法が効果を持っていることを示すものではないという。メーガン法は、子どもを性犯罪から守る効果を持っているはずだというのである。⁽²¹⁾

このようにみると、メーガン法をめぐる賛否両論あることがわかるが、何よりも最大の論点は、性犯罪者が性犯罪を繰り返す率が高いかどうかと、性犯罪者の治療ないし更生教育は可能かどうか最大の争点であることがわかる。この点をもう少し詳しく見てみよう。

性犯罪者の再犯率は本当に高いか

メーガン法を制定するに当たって、しばしば性犯罪者の再犯率の高さが主張された。連邦議会でも、「子どもに対する性犯罪者は、一般に犯罪を繰り返す。実際には、ある調査によれば、それはきわめて繰り返しの可能性が高く、ほとんどそうせざるをえないというくらいであり、子どもに対する性犯罪で刑務所に拘禁されている者の七四%は、子どもに対する性犯罪で一度以上の前科がある」といわれた。⁽²²⁾また、成人に対するレイプの再犯率は七%から三五%であるが、子どもに対する性的虐待の場合再犯率は四〇%に及ぶとも言われ、子どもに対する性犯罪者に複数の被害者がいる率は、成人に対する場合と比較して二倍以上だとも言われた。⁽²³⁾また別の論者は、性犯罪者の再犯率は、他の犯罪に比べ一三%から二七%高く、性犯罪者は他の犯罪者と比べて相対的に危険性が高いという。⁽²⁴⁾これに対し、このような子どもに対する性犯罪者の再犯率が高いという主張の根拠に疑問を提起する声も多い。

カール・ハンソンとモニク・ビュシエルは、性犯罪者の再犯率についての六一の統計調査についてメタ分析を行い、対象者総数二万三三九三人について、有罪判決後四年から五年間の追跡調査で一三・四パーセントが性犯罪を再犯していること、レイプの場合は一八・九パーセントが性犯罪の再犯、児童虐待は一二・七パーセントと結論している。これは、強盗の再犯率が三一・九パーセント、窃盗の再犯率が三三・五パーセント、薬物違反が二四・八パーセントであることに比べれば、性犯罪者が集団としては再犯の危険性が少ないことを示しているという。⁽²⁵⁾同様に、司法省のデータで見ても、レイプの場合の再犯率は七・七%にすぎず、強盗罪の一九・六%、傷害罪の場合の二一・九%、薬物事犯の二四・八%に比較しても、性犯罪は再犯率が実際には低いという主張もある。⁽²⁶⁾

ただし、このような調査に疑問を提起する者も少なくない。性犯罪の場合警察への通報率はきわめて低く、それゆえ実際に性犯罪が犯された数を統計調査することは困難である。通報されても、警察が逮捕に至るとは限らない。逮捕され、起訴されても、裁判に至るとは限らないし、有罪答弁の過程で性犯罪以外の犯罪で取引が成立し有罪とされてしまうことも少なくない。それゆえ、性犯罪で有罪判決を受けた者が再び性犯罪で有罪判決を受けたときのみ再犯として数えるのであれば、実際に性犯罪を再び犯した率よりも遙かに低い数字が出るのは当然だといえる。⁽²⁷⁾

問題点のひとつは、再犯率 (recidivism) とこの言葉の定義である。通常再犯率という言葉が用いられるとき、ある犯罪で有罪判決を受けた人がその同じ犯罪を繰り返して有罪判決を受ける率のことを指して用いられる。これを狭義の再犯率と呼ぶこととしよう。しかし、メーガン法をめぐる議論を見ると、メーガン法を支持する人は、ある人が性犯罪で有罪判決を受けてから、有罪判決を受けなくても同一の性犯罪を犯す率、さらには同一の性犯罪ではなく別の性犯罪を犯す率をも含めて再犯率という言葉を用いている人が少なくないと思われるうえに、有罪判

決を受けてから犯罪を犯す率だけでなく、そもそも特定の犯罪を繰り返す率のことを指して再犯率という言葉を使っている人も見られる。これだと、いわば犯罪を繰り返す率が問題とされていることになる。それゆえ、性犯罪の場合ひとりの加害者が複数の被害者を持つ傾向が高いことも、ここで問題とされている。たとえば、子どもに対する性犯罪者の場合、成人に対する性犯罪者の場合よりも、複数の被害者を持つている可能性は二倍だといわれる。またある調査によれば、一人の性犯罪者について平均二三人の子どもに被害者がいるといわれ、児童性愛者の場合平均五二人の少女もしくは一五〇人の少年が被害者となっており、児童性愛者一人当たりの被害者の平均は七二人だとも言われる⁽²⁸⁾。

ただし、再犯率について不確定であるが、統計上の再犯率以上に性犯罪者が実際に性犯罪を繰り返す危険性が高い可能性が残されており、そうであれば、リスク・マネジメントの観点から、性犯罪者が性犯罪を繰り返さないような措置をとることが正当化されるという主張もある⁽²⁹⁾。

これに関連しているのが、性犯罪者が性犯罪を犯す危険性を科学的に予測できるのかどうかである。専門家の間では、かなりの確率で再犯の危険性を予測するという意見が強い⁽³⁰⁾。そうであれば、そのような再犯の危険性の高い性犯罪者のみについては何らかの措置が正当化されるとしても、そうでない性犯罪者あるいは逆に再犯の危険性が小さい性犯罪者については、特別な措置の必要はないといえるかもしれない。

性犯罪者の治療は不可能か

もうひとつ、メーガン法をどう評価するかの根底には、おそらく性犯罪者を治療で治癒できるかどうかについての考え方の違いがあるのではないかと思われる。性犯罪者も治療によって社会復帰ないし更生可能だと考える者は、

当然メーガン法による前科の公表が社会復帰ないし更生を妨げるため、これに反対する。これに対しメーガン法の支持者は、性犯罪者の治療による更生に疑問を抱いているのである。

この点については専門家の意見も一様ではなく、性犯罪者の行動をコントロールし、再犯率を下げることは可能だという意見がある一方で、性犯罪者の治療が効果的だとの証拠はないとの懐疑的な声もある。³¹たとえばある論者は、治療が全く効果がないと証明されたわけではないが、治療が性犯罪者の再犯率を下げるとの証拠はなく、専門家は性犯罪者の治療が余り効果を持っていないと結論しているという。³²これに対し、確定的ではないが、治療によって再犯率を下げることは可能だと主張する者もいる。³³たとえばある研究調査では、拘禁中の性犯罪者のなかで、治療を志願した性犯罪者では、再犯率はレイプの場合九%で、児童虐待の場合八%であるが、治療を受けなかった性犯罪者では、再犯率はレイプで二八%、児童虐待で一〇%だったという。志願しなかった場合の再犯率は、レイプで一%、児童虐待で一三%だといふ。³⁴またある研究調査は、児童虐待者のうち治療を受けた場合の再犯率が一三・二%なのに対し、拘禁されたり治療に参加せずに治療を受けなかった場合の再犯率は三四・五%だともいふ。³⁵ただし、性犯罪者が再び性犯罪を犯すおそれがない、つまり安全だとの予測が可能かどうかについては、確実な予測は困難だと認められているようである。³⁶また、少なくとも、一定の性犯罪者については、治療によって再犯を防ぐことが困難であることも認められているようである。しかし、それでも、治療による社会復帰ないし更生の可能性は少ないと考えるか、その可能性は残されていると考えるかで、メーガン法についての賛否が分かれる結果となっているといえよう。

(一) W. Paul Koenig, Does Congress Abuse Its Spending Power by Attaching Conditions on the Receipt of Federal Law Enforcement Fund to a State's Compliance with "Megan's Law"?, 88 J. Crim. & Criminology 721 (1998).

- (2) Brian J. Telpner, Constructing Safe Communities : Megan's Laws and the Purposes of Punishments, 85 Geo L. J. 2039, 2050-51 (1997).
- (3) Tracy I. Silva, Comment : Dial "1-900-Pervert" and Other Statutory Measures that Provide Public Notification of Sex Offender, 48 SMU L. Rev. 1961 (1995); Robin L. Deems, Comment : California's Sex Offender Notification Statute : A Constitutional Analysis, 33 San Diego L. Rev. 1195 (1996).
- (4) Susan Oakes, Comment : Megan's Law : Analysis on Whether It Is Constitutional to Notify the Public of Sex Offenders via the Internet, 17 J. Marshall J. Computer & Info. L. 1133, 1137 & n. 19 (1999).
- (5) Daniel M. Filler, Making the Case for Megan's Law : A Study in Legislative Rhetoric, 76 Ind. L. J. 315 (2001).
- (6) Andrea L. Fischer, Note : Florida's Community Notification of Sex Offenders on the Internet : The Disregard of Constitutional Protections for Sex Offenders, 45 Clev. L. Rev. 505, 510 (1997) (性的虐待の加害者の匿名化は憲法に反する親族).
- (7) Daniel L. Feldman, The "Scarlet Letter Laws" of the 1990s : A Response to Critics, 60 Alb. L. Rev. 1081, 1107 (1997).
- (8) Abril R. Bedarf, Comment : Examining Sex Offender Community Notification Laws, 83 Cal. L. Rev. 885, 910-11 (1995).
- (9) Caroline Louise Lewis, The Jacob Wetterling Crimes against Children and Sexually Violent Offender Registration Act : An Unconstitutional Deprivation of the Right to Privacy and Substantive Due Process, 31 Harv. C. R.-C. L. L. Rev. 89, 92-93 (1996); Patricia A. Powers, Note : Making a Spectacle of Panopticism : A Theoretical Evaluation of Sex Offender Registration and Notification, 38 New Eng. L. Rev. 1049, 1068-69 (2003/2004); Symposium : Megan's Law in Cyberspace : Privacy vs. Public Safety, 25 Seton Hall Legis. J. 301, 313, 322 (2001) (Jacobs) (hereinafter cited as Symposium); Michelle Pia Jerusalem, Note : A Framework for Post-Sentence Sex Offender legislation : Perspectives on Prevention, Registration, and the Public's "Right to Know," 48 Vand. L. Rev. 219, 247 (1995).
- (10) Feldman, supra note 7, at 1111-13.

- (11) N・ホーン『雑文字』（八木敏夫訳）（岩波文庫・一九九二）など。
- (12) Fischer, *supra* note 6, at 505; Bedarf, *supra* note 8, at 911-13; G. Scott Rafshoon, Comment, Community Notification of Sex Offenders : Issues of Punishment, Privacy, and Due Process, 44 Emory L. J. 1633, 1670 (1995).
- (13) Lewis, *supra* note 9, at 106-107; Rafshoon, *supra* note 12, at 1673; Michael L. Bell, Comment : Pennsylvania's Sex Offender Community Notification Law : Will It Protect Communities from Repeat Sex Offenders ?, 34 Duq. L. Rev. 635, 657-658 (1996). See also Powers, *supra* note 9, at 1076-77.
- (14) Symposium, *supra* note 9, at n. 36.
- (15) Feldman, *supra* note 7, at 1114.
- (16) Bell, *supra* note 13, at 656; Bedarf, *supra* note 8, at 899. カリフォルニア州のウェブサイト上の情報の三分の一は不正確だとする報道もある。Powers, *supra* note 9, at 1067. 州のよびな登録情報の不正確さは、むしろ登録情報の公表義務の結果ではなく、むしろ声をあげる。つまり、登録義務を負う人が、公表義務の点を考へて、正確な住所の登録を怠ったり、更新などの例が多くなるのではないか。Rafshoon, *supra* note 12, at 1674.
- (17) Feldman, *supra* note 7, at 1107-08.
- (18) Powers, *supra* note 9, at 1065-66; Symposium, *supra* note 9, at 313 (Jacobs); Jerusalem, *supra* note 9, at 247.
- (19) Feldman, *supra* note 7, at 1108.
- (20) Symposium, *supra* note 9, 314-315 (Witt).
- (21) 他方、メーガン法が実効性を持たぬのは多額のコストを要する、むしろコストの大半が考慮されて、代替的手段を考へるべきであるという主張もある。John Q. La Fond, The Cost of Enacting a Sexual Predator Law, 4 Psych. Pub. Pol'y & L. 468 (1998).
- (22) Melissa Meister, Note, Murdering Innocence : The Constitutionality of Capital Child Rape Statutes, 45 Ariz. L. Rev. 197, 215 (2003), citing H. R. Rep. 1-03-392 (1993). See also U. S. Department of Justice, Recidivism of Sex Offenders Released from Prison in 1994 (<http://www.ojp.gov/bjs/pub/pdf/rsor94.pdf>).
- (23) Meister, *supra* note 22, at 213.

- (24) Christopher Champagne, Casenote : Sex Offender Registration and Notification Statutes & the Illinois Supreme Court's Decision in *People v. Malchow*, 22 *Quinnipiac L. Rev.* 301, 307 (2003).
- (25) R. Karl Hanson & Monique T. Bussière, Predictors of Sexual Offender Recidivism : A Meta-Analysis (Public Works and Government Services Canada 1996) (http://home.wanadoo.nl/ipce/library-two/han/hanson_96_text.htm); R. Karl Hanson & Monique T. Bussière, Predicting Relapse : A Meta-Analysis of Sexual Offender Recidivism Studies, 66 *J. Consulting & Clinical Psychology* 348 (1998) (http://home.wanadoo.nl/ipce/library-two/han/hanson_98_text.pdf). See also Lucy Berliner, Sex Offenders : Policy and Practice, 92 *Nw. U. L. Rev.* 1203, 1208-09 (1998).
- (26) Bedarf, *supra* note 7, 893-96.
- (27) John Q. La Fond & Bruce J. Winick, Sex Offender Reentry Courts : A Proposal for Managing the Risk of Returning Sex Offenders to the Community, 34 *Seton Hall L. Rev.* 1173, 1180-81 (2004).
- (28) Robert Teir & Kevin Copy, Approaches to Sexual Predators : Community Notification and Civil Commitment, 23 *N. E. J. on Crim. & Civ. Con.* 405, 407-08 (1997).
- (29) La Fond & Winick, *supra* note 27, at 1181.
- (30) R. Karl Hanson, What Do We Know about Sex Offender Risk Assessment?, 4 *Psych. Pub. Pol'y & L.* 50 (1998); Grant T. Harris, Marnie E. Rice & Vernon L. Quinsey, Appraisal and Management of Risk in Sexual Aggressors : Implications for Criminal Justice Policy, 4 *Psych. Pub. Pol'y & L.* 116 (1998).
- (31) La Fond & Winick, *supra* note 27, at 1181-82. See also Kirk Heilbrun, Christine Maguth Nezu, Michelle Keeney, Susie Chung & Adam Wasserman, Sexual Offending : Linking Assessment, Intervention, and Decision Making, 4 *Psych. Pub. Pol'y & L.* 138 (1998).
- (32) Feldman, *supra* note 7, 1104 ; Champagne, *supra* note 24, at 307-308.
- (33) La Fond & Winick, *supra* note 27, at 1184.
- (34) Berliner, *supra* note 25, at 1210.
- (35) *Id.*

(36) La Fond & Winick, *supra* note 27, at 1184; Judith V. Becker & William D. Murphy, *What We Know and Do not Know about Assessing and Treating Sex Offenders*, 4 Psych. Pub. Pol'y & L. 116 (1998).

三 メーガン法の合憲性をめぐって

1 メーガン法の合憲性をめぐる論点

憲法上の論点

では、このようなメーガン法は、合衆国憲法に反しないであろうか。

この点、メーガン法については、さまざまな面でその合憲性が問題とされてきた。主要な憲法上の論点は、①事後法禁止条項・二重の危険禁止条項・私権剥奪法禁止条項・修正第八条違反、②手続的デュー・プロセス違反、③実体的デュー・プロセス違反、④平等保護条項違反の四つではないかと思われる。

まず、いくつかの州のメーガン法は、法律制定以前に子どもに対する性犯罪で有罪判決を受けた者に対して、その登録と告知・公表要求を適用する。法律の適用対象となる者の立場では、自己が罪を犯した時点では存在しなかった法律によって遡及的に新たな不利益を受けることになる。このように遡及的に不利益を課すことは、合衆国憲法第一条第九節が禁止する事後法 (*ex post facto law*) に該当するのではないか。これが第一の論点である。この問題は、メーガン法の要求が「処罰」 (*punishment*) にあたるかどうかにかかっている。事後法禁止条項は、犯行が行われたときに処罰が科されていなかった行為に処罰を加えたり、犯罪が行われたときの処罰よりも重い処罰を科したりすることを禁止している。それゆえ、もしそれが「処罰」であれば、その逆及的適用は事後法禁止条項に違反することになる。もしそうでなければ、違反しないのである。

これと関連して、メーガン法は二重の危険禁止条項に違反しないかも問題とされる。修正第五条の二重の危険禁止条項は、「何人も、同一の犯罪について生命もしくは身体に關し二度の危険にさらされない」と定めて二重の危険を禁止している。この条項は、同一の犯罪について無罪とされたあとで再度起訴されること、同一の犯罪について有罪判決のあとで再度起訴されること、同一の犯罪について複数の処罰を受けることをすべて禁止している。それゆえもしメーガン法の要求が「処罰」であれば、それが逆及的に適用された場合、性犯罪者は同一の犯罪について有罪判決を受けたあと、再度処罰を受けることになるのである。

これと関連しているのが、メーガン法は、私権剝奪法禁止条項ないし修正第八条に違反しないかである。合衆国憲法は、特定個人に裁判を経ることなく刑罰を科す「私権剝奪法」(bills of attainder)の制定を禁止している。メーガン法は、この禁止された私権剝奪法に当たらないかも問題とされた。さらに修正第八条は、「残虐で異常な刑罰」を禁止しているが、これは残虐で異常な性質の刑罰を禁止しているだけではなく、犯罪との均衡を著しく逸する刑罰を科すことをも禁止していると解されてきた。そこで、メーガン法が、性犯罪者に登録義務を負わせ、その情報の告知・公表を義務付けていることが、著しい不利益を性犯罪者に負わせることとなり、修正第八条に反するのではないかが問題とされてきたのである。

第二の論点は、メーガン法によって登録義務を負わされ、前科が公表されると、公衆は性犯罪者を再犯の可能性がある危険な人物だとみなし、性犯罪者は地域から排斥され、雇用の機会を奪われるなどの不利益を受けることになるので、登録・公表に先立って、再犯の危険性がないことを証明する機会、つまり聴聞の機会を与えるべきではないのか、という点である。修正第十四条は、何人も法のデュー・プロセスによらずして生命、自由もしくは財産を剝奪されないと規定し、生命、自由もしくは財産が剝奪されるに際しては、デューなプロセス、つまり告知・聴

聞の機会が与えられることを求めている。これが手続的デュー・プロセスの権利といわれるものである。そこで、性犯罪者としての登録および告知・公表が聴聞の機会が与えられずに義務付けられた場合、修正第十四条の手続的デュー・プロセスに違反するのではないかが問題となったのである。

第三の論点は、性犯罪者に登録義務を負わせ、前科を公表することが、性犯罪者からプライバシーの権利を奪い、実体的デュー・プロセスに違反するのではないか、という点である。合衆国憲法には、プライバシーの権利を明記した条文はない。しかし、アメリカでは、明文規定で保護されていなくても、プライバシーの権利は、修正第十四条のデュー・プロセス条項によって保護された「自由」の中に含まれると考えられてきた。したがって、そのプライバシーの権利を不当に侵害すれば、それはデュー・プロセスに反するというのである。これは権利を剝奪する際の手続を問題にするのではなく、権利剝奪の実体的妥当性を問題とするものであるため、一般に「実体的デュー・プロセス」と呼ばれている。

ここでデュー・プロセスによって保護されたプライバシーの権利として、最高裁判所は、妊娠中絶の権利などの一定の私的事項についての自律的決定権を認めてきた。しかし、最高裁判所も、一定の私的な情報を公表されないという権利もプライバシーに含まれると示唆してきた。そして学説の中でも、一定の私的な情報をみだりに公表されない権利としてのプライバシーの権利も、この憲法上保護されたプライバシーの権利に含まれるという見解が有力に主張されてきた。メーガン法は、性犯罪者に登録義務を負わせ一定のプライバシー情報の提供を義務付けるとともに、その告知や公表を求めている点で、このプライバシーの権利を侵害し、実体的デュー・プロセスに反するのではないか、が問題とされたのである。

そして第四の論点は、登録・公表義務が、すべての犯罪者ではなく一部の犯罪者にだけ課されていることが、修

正第一四条の平等保護条項に違反しないかどうかである。修正第一四条は、いかなる州も、その管轄権内にいる人に対して法の平等な保護を否定してはならないと定めている。これが平等保護条項である。通常、メーガン法は、子どもに対する犯罪や性犯罪者だけを対象としている。だが、再犯率の高さという点からは、これらの犯罪を他の犯罪から区別できるであろうか。これらの犯罪についてのみ登録・公表を義務付けることに合理性はあるであろうか。

この問題に対する結果は、どのような基準で異なった取扱いの合理性が審査判断されるのかによって大きく異なる。実は、異なった取扱いの合理性をめぐることは、修正第一四条の平等保護条項制定の契機となった人種差別の場合と、それ以外の場合とで異なった対応がされてきた。人種差別などのように「疑わしい区分」が用いられている場合は、裁判所は極めて厳しい基準で合理性を審査し、やむにやまれないほど重要な利益を達成するために必要不可欠であるような異なった取扱いでなければ許されないとしてきたが、それ以外の区分に対しては合理的な根拠があればよいとしてきたのである。また、最高裁判所は、問題となっている不利益が「基本的な」権利に関して生じているかどうかも問題とし、基本的な権利の剝奪については厳格な審査を適用するが、それ以外の場合には緩やかな審査で足りるとしてきた。そこで、メーガン法による性犯罪者に対する登録および告知・公表義務について、このような「疑わしい」区分や「基本的な」権利が問題となっているのかどうか問題とされてきたのである。

2 メーガン法の合憲性

ワシントン州の性犯罪者登録法の合憲性

ニュージャージー州のメーガン法のモデルとなったワシントン州の性犯罪者登録法は、すでに州対ウオード事件⁽¹⁾

において、ワシントン州最高裁判所によって支持されていた。ワシントン州最高裁判所は、同法の登録義務は処罰ではないと判断し、事後法禁止条項に違反しないと結論した。ワシントン州最高裁判所は、立法者の目的が規制目的であって処罰目的でなかったことを指摘し、その効果においても、たとえ公表を伴うとしても登録義務が処罰となるものではないと結論したのである。さらにワシントン州最高裁判所は、平等保護条項違反の主張に対しても、疑わしい区分が問題とされてはいないし、単に自由の剝奪が主張されているだけであるので厳格審査の適用される事例ではないとし、合理的根拠テストのもとで、区分を合理的と結論した。

第九巡回控訴裁判所も、ラッセル対グレゴワ事件^②で、ワシントン州のメーガン法がプライバシーの権利を侵害するという主張を斥けた。この事件で登録義務を負う性犯罪者がその合憲性を争い、仮差止めを求め、連邦地裁は当初審理終了まで告知を差し止める一時差止めを認めたが、結局仮差止めを求める訴えを棄却した。そして第九巡回控訴裁判所は、その判断を支持した。争点は、これらの登録および告知義務が事後法禁止条項に反する処罰に当たるかであったが、第九巡回控訴裁判所は、後述する合衆国最高裁判所のケネディ対メンドーザ・マルティネス事件判決^③に言及して、「意図と効果」を審査した。州法の目的とされているものが処罰かどうかを問題とし、もし処罰であれば事後法禁止条項に違反する。もし意図が処罰でなかった場合も、その効果において著しく処罰的であれば、処罰に該当し事後法禁止条項に違反するというのである。そして第九巡回控訴裁判所は、登録義務については意図においても効果においても処罰的とはいえず、告知義務についても、目的は子どもを性犯罪から保護することであって意図は処罰的ではなく、その効果においても処罰的とはいえないとした。性犯罪の抑止という目的の一部もっているが、それだけで効果が処罰的となるものではなく、刑罰のもうひとつの目的である報復の意味を持っていないし辱めを受けさせることを意図したものではなく、歴史的な辱めの刑罰と同視することはで

きないという。それゆえ、告知義務も処罰的とはいえないと結論したのである。また、第九巡回区控訴裁判所は、情報の集積及び公表が憲法上のプライバシーの権利を侵害し、デュー・プロセスの権利を侵害するとの主張も斥けた。プライバシーの権利といわれるものの根拠がはつきりしていない上に、もし認められるとしてもプライバシーの権利はパーソナルな情報のみを保護するもので、公表される情報はすでに公開されているものなのでパーソナルな情報とはいえないし、最高裁判所の判例では、名誉毀損的な事実の公表のみでは修正第一四条の保護する「自由」の剝奪には当たらず、デュー・プロセスの保護は適用されないという。そして、合衆国最高裁判所は、後述するように、上告を受理しなかった。

ニュージャージー州メーガン法の合憲性

ニュージャージー州メーガン法についても、ニュージャージー州最高裁判所は、ドー対ポリッツ事件⁽⁴⁾において、その合憲性を支持する判断を下した。ニュージャージー州最高裁判所は、メーガン法の目的と仕組みを検討し、登録・公表義務を「処罰」とはいえないと結論した。その結果、メーガン法は、私権剝奪法禁止条項にも、事後法の禁止条項にも、修正第八条の残虐で異常な刑罰の禁止条項にも、二重の危険禁止条項にも反しないのであった。また、ニュージャージー州最高裁判所は、修正第一四条のデュー・プロセス条項のもとのプライバシーの権利侵害の主張に対しても、前科の情報が公表されても憲法上保護された「自由」の利益の剝奪とはならないのではないかと判断した。また、たとえ「自由」の利益の剝奪となとしても、利益衡量の結果、公表によって得られる公共の利益の方が上回るので、実体的デュー・プロセス違反とはいえないと結論した。さらに、平等保護条項違反の主張に対しても、疑わしい区分が含まれていないとして合理性の基準を適用し、メーガン法の区分は不合理とは

いえないと結論した。その結果、ニュージャージー州最高裁判所は、メーガン法に対する違憲の主張を斥けたのである。

ただニュージャージー州最高裁判所は、性犯罪者の名誉やプライバシーに不利益を与えるがゆえに「自由」の剝奪となり、手続的デュー・プロセスが適用されると認めた。そこで州最高裁判所は、聴聞の機会が与えられることが必要だと判断し、法律の下で事前に聴聞の機会を与えるべきだと判断した。

メーガン法の合憲性は、連邦裁判所でも争われた。

ニュージャージー州連邦地裁は、アートウェイ対ニュージャージー事件⁽⁵⁾において、メーガン法の告知義務を処罰と判断し、これを事後法禁止条項違反と結論した。これに対し第三巡回区控訴裁判所は、この事件で、メーガン法の登録義務の合憲性を支持し、告知要件については判断を留保した。⁽⁶⁾原告の性犯罪者が、州法の公表義務に服していなかったため、違憲の訴えは成熟性を欠くと判断したためである。ただし、登録義務については、これは処罰ではないと判断し、事後法禁止条項、二重の危険禁止条項、私権剝奪法禁止条項に違反するという主張をいづれも斥けた。さらに第三巡回区控訴裁判所は、平等保護条項違反及びデュー・プロセス条項違反の主張も斥けた。

第三巡回区控訴裁判所は、EB対ベルニエロ事件⁽⁷⁾において、メーガン法の告知要件の合憲性についても、同様の判断を下した。この事件では、ニュージャージー州のメーガン法が適用される性犯罪者が、この告知要件の合憲性を争った。原告EBは三件の性犯罪について有罪を認めて服役し、出所後他州において殺人罪で有罪とされて出所し、メーガン法の結果登録と登録情報の告知が決定された。原告はこれを不服として連邦地裁に訴訟を提起し、連邦地裁は、その主張を認めて、登録情報の告知に対し仮処分として差止めを命じた。しかし、連邦地裁は、その後原告の主張を斥け、原告は控訴したが、第三巡回区控訴裁判所は、告知要件は処罰ではなく、事後法禁止条項にも

二重の危険禁止条項にも違反しないと結論したのである。ただし、第三巡回区控訴裁判所は、デュー・プロセス条項のもとで、対象者の危険性についての証明責任を性犯罪者に負わせることは許されず、州の側が危険性の区分を明確で納得の行く証明によって証明すべきだと判断した。後述するように、合衆国最高裁判所は、上告を受理しなかった。

さらに第三巡回区控訴裁判所は、ポール対ベルニエロ（ポール第一判決）⁽⁸⁾ 及びポール対ファーマー（ポール第二判決）⁽⁹⁾ において、ニュージャージー州のメーガン法がプライバシーの権利を侵害するとの主張をも斥けた。この事件で、性犯罪者は、メーガン法が、自宅住所や集積された情報を公表する点でプライバシーの権利を侵害し、さらに家族、子どもとの間の親密な関係におけるプライバシーの権利を侵害すると主張した。第三巡回区控訴裁判所は、EB事件判決でメーガン法の登録情報の告知が処罰に該当しないと判断するに際し、告知がプライバシーの権利の問題となるかどうかを疑問としつつ、たとえプライバシーの権利が基本的な権利としても、州の圧倒的な利益によってその剝奪は正当化されうると示唆していた。これを受けて、ポール事件で連邦地裁は、自宅住所にはプライバシーの権利はないと判断した。第三巡回区控訴裁判所は、自宅住所については公開されないというプライバシーの権利がありうることを認めたが、州の利益はやむにやまれないものであり、プライバシーの権利の制約も正当化されると結論した。また第三巡回区控訴裁判所は、公表が家族関係のプライバシーの権利を侵害するとの主張をも斥けた。差し戻しを受け、連邦地裁は、秘密の情報が不正に公表された事例が多数あったことを認め、メーガン法の施行の停止と適切なガイドラインの改訂を命じた。そして州がガイドラインを改訂したことを受けて、連邦地裁は、プライバシーの権利は適切に保護されていると結論し、メーガン法の施行停止処分を解除した。原告はこれを争ったが、第三巡回区控訴裁判所は、連邦地裁の判断を支持した。

その間、ニュージャージー州では、二〇〇〇年の選挙の際に人民投票で憲法を改正し、州議会に、性犯罪者の登録情報を公衆に公表することを許す法律の制定を認めた。それを受けて州議会は、高危険度の性犯罪者と中危険度の性犯罪者の登録情報をインターネットで公開することを認める法律を制定した。その合憲性が、AA対ニュージャージー事件⁽¹⁰⁾で争われた。連邦地裁は、情報を集積することが事後法禁止条項違反、二重の危険禁止条項違反、プライバシー侵害になるという主張を斥けつつ、自宅住所の公表についてはプライバシー侵害となる可能性が高いと判断していた。⁽¹¹⁾

では、それ以外の州のメーガン法についてはどうか。それぞれの憲法上の論点ごとに、ワシントン州及びニュージャージー州以外も含め、メーガン法をめぐる判例の状況と評者の意見を簡単に振り返ってみよう。

3 事後法禁止条項・二重の危険禁止条項・私権剝奪法禁止条項・修正第八条違反

事後法禁止条項・二重の危険禁止条項違反

ニュージャージー州メーガン法と同様、メーガン法がまず何よりも問題とされたのが、事後法禁止条項・二重の危険禁止条項違反かどうかであった。この問題は、メーガン法による登録義務と告知・公表義務が処罰かどうかにかかっていた。そして、まさしくメーガン法による登録義務とその告知・公表が「処罰」かどうかを巡って、判例及び評者の意見は対立したのであった。

まず性犯罪者の登録義務については、アートウェイ事件とEB事件で第三巡回区控訴裁判所が、ラッセル事件で第九巡回区控訴裁判所が、メーガン法の登録義務は処罰ではないと判断している。同様に、第六巡回区控訴裁判所はカットシヤル事件⁽¹²⁾においてテネシー州のメーガン法について、メンドーザ・マルティネス事件判決の基準を適用

し、法律の目的は性犯罪者の所在の監視であって、立法者はこれを処罰的とは考えていなかったし、またその効果においても、処罰的とは言えず、それゆえ二重の危険禁止条項には違反しないと判断した。第六巡回区控訴裁判所は、同様の理由により、事後法禁止条項違反の主張をも斥けた。第二巡回区控訴裁判所もパタキ事件⁽¹³⁾で、同様の理由で、ニューヨーク州のメーガン法について、登録を処罰ではないと判断している。連邦地裁レベルでも、性犯罪者の登録義務は処罰ではないとするのが支配的であった。⁽¹⁴⁾ 州裁判所でも、メーガン法は一般に処罰的なものではないと判断された。⁽¹⁵⁾

ただし、判例の中には、登録義務をそのあとの告知・公表と一体化して捉え、登録義務それ自体も処罰にあたりと判断している例もある。たとえば、アラスカ州のメーガン法の登録義務については、連邦地裁が処罰にあたりその適用的適用は事後法禁止条項に反すると判断した。⁽¹⁶⁾

次に告知・公表義務についても、第九巡回区控訴裁判所はラッセル事件において、第三巡回区控訴裁判所はEB事件において、さらに第六巡回区控訴裁判所は、カットシャル事件において、同様に第二巡回区控訴裁判所もパタキ事件において、告知・公表義務は処罰とはいえないと判断している。州裁判所でも、ワシントン州最高裁判所もニュージャージー州最高裁判所も処罰には当たらないと判断している。ただ、ワシントン州最高裁判所は、最高裁判所のケネディ対メンドーザ・マルティネス事件の基準を適用し、ニュージャージー州最高裁判所は、この基準を適用しなかった。メンドーザ・マルティネス事件では、第二次世界大戦中、徴兵義務を免れるため国外にでた合衆国市民でありメキシコの市民権をもつメンドーザ・マルティネスが、戦争後国内に戻り処罰を受けたあと、国籍法の改正によって、市民権を剥奪され国外退去処分を受けたことが問題とされた。これが処罰的であって、デュー・プロセスに反するのではないかが争点であった。最高裁判所は、この判断に際し、いくつかの要素を

検討した。それは、①制裁が積極的な障害ないし制約を加えているか、②それが歴史的に処罰とみなされてきたか、③それが悪意ある場合にのみ適用されるか、④その作用が伝統的な刑罰の目的である報復と抑止を促進するものか、⑤それが適用される行為がすでに犯罪とされているか、⑥それが合理的に関連しうる他の目的が見出せるか、そして、⑦見出された他の目的との関連でそれが過度に思われるかどうか、の七基準である。その上で、最高裁判所は、本件の市民権奪を処罰的と判断し、事前の手続なく自動的に市民権を剥奪することをデュー・プロセス違反と結論した。この判例は、事後法禁止条項・二重の危険禁止条項、修正第八条違反の事例ではない。そのため、この判例の基準が、メーガン法が処罰的かどうかの判断に適用されるかどうかをめぐって意見がわかれたわけである。ただし、このようにその理由付けには若干違いはあるが、結果的には、州裁判所でも、公表義務は処罰に当たらないとしたものが支配的であった。⁽¹⁷⁾

他方で、コネティカット州のメーガン法については、連邦地裁が処罰に当たらないと判断し、二重の危険禁止条項・事後法禁止条項違反の主張を斥けたが、第二巡回区控訴裁判所は、ドー対公共安全省事件⁽¹⁸⁾において、パタキ判決を踏襲しつつ、ニューヨーク州法が性犯罪者の危険性に応じていくつかの異なった取扱いをしているのに対し、コネティカット州法はそのような個別の危険性の評価を前提としていない点で、処罰的だと示唆した。アラスカ州法の告知義務についても、第九巡回区控訴裁判所が、ドー対オット事件⁽²⁰⁾において、処罰に当たると判断した⁽²¹⁾。このように、告知・公表については、連邦裁判所の立場や州最高裁判所の立場は分かれた。

私権剥奪法禁止条項

合衆国憲法第一条第九節は、「私権剥奪法案は……制定されてはならない」と定めて私権剥奪法を禁止している。

私権剥奪法とは、特定の個人ないし容易に特定されうる個人の集団に対し、裁判所の審理抜きで刑罰を加える法律である。メーガン法は、この規定にも違反しないかどうか問題とされた。

しかし、第六巡回区控訴裁判所は、カットシャル事件判決で、性犯罪者の情報を収集し公表することは伝統的な処罰には含まれず、法律は正当な規制的目的に仕えるもので、処罰として意図されてはいないとし、私権剥奪法禁止条項違反の主張を斥けた。

このように、もしメーガン法による登録および告知・公表が「処罰」でなければ、私権剥奪禁止条項にも違反しないことになり、判例の支配的な傾向がこれを処罰ではないと判断していたため、明示的にメーガン法を私権剥奪法禁止条項に違反するとした判例は見られなかった。

修正第八条違反

修正第八条は、「残額で異常な刑罰」を禁止している。本条項は、野蛮な刑罰の方法だけを禁止しているのではなく、一定の重すぎる刑罰も禁止していると解されてきた。⁽²²⁾それゆえ、処罰の受け入れられうる目的に寄与せず、不必要に苦痛のみを与えるような場合や、犯罪の重大性と著しく比例しないような刑罰を科している場合には、修正第八条に違反する。それゆえ、たとえば成人の女性に対するレイプに対し死刑を科すことは、著しく均衡を逸するとされている。⁽²³⁾ただ、最高裁判所は、犯罪と刑罰との間の厳密な均衡を要求してはおらず、ただ均衡が著しく逸している場合にのみ修正第八条違反を認めている。したがって、基本的には修正第八条に違反するかどうかについてはきわめて緩やかな審査が行われてきたといえる。⁽²⁴⁾

メーガン法は、この意味であまりにも犯罪と刑罰との均衡を著しく逸し、修正第八条に違反すると争われてきた。

しかし、カットシャル事件で第六巡回区控訴裁判所は、メーガン法が処罰ではないと判断し、修正第八条違反の主張を斥けている。メーガン法が処罰ではなく事後法禁止条項・二重の危険禁止条項違反とはいえないのであれば、修正第八条違反ともならないものといえよう。州裁判所の判例でも、同様の理由でメーガン法は修正第八条に違反しないとされている。⁽²⁵⁾

これに対し、メーガン法が処罰であれば、修正第八条に違反する可能性が生じる。たとえば、アートウエイ事件でニュージャーシー地区連邦地裁が告知義務を処罰と判断している。⁽²⁶⁾ また、カリフォルニア州最高裁判所も、同州のメーガン法の義務を処罰と捉え、それを修正第八条違反と判断している。⁽²⁷⁾ カリフォルニア州最高裁判所は、みだらな行為を誘ったとして有罪判決を受けた者に登録義務が科された事例で、マルティネス・メンドーズ判決の基準に従って、法律の効果を検討し、登録義務を積極的な義務の負担と捉え、伝統的な処罰ではないにしても、終生警察の監視に服する不利益の重さと悪意の場合に不利益が及ぶこと、登録が目的に比較して過度であることから、処罰と認め、これを違憲としたのであった。

評者の意見はわかれた

メーガン法が、事後法禁止条項・二重の危険禁止条項に違反するかどうかについては、一方では、メーガン法の登録義務と告知・公表義務を一体として捉え、これを処罰的だと主張する評者も多かった。⁽²⁸⁾ 他方で、メーガン法の目的は処罰的ではないとして、事後法禁止条項・二重の危険禁止条項違反とはならないという意見も少なくなかった。⁽²⁹⁾ 住民が性犯罪者に対して冷たかったとしても、それで登録情報の公表が「処罰」になるわけではなく、有罪判決は公的な記録であり、州がその情報をさらに公表しても憲法上差異はなく、住民が性犯罪者を非難したければ、

それは彼らの自由だというのである。また、性犯罪者には、住民に前科を知られないよう求める権利はないというのである。⁽³⁰⁾

また私権剥奪法に該当するかどうかについても、評者の中には、メーガン法は、特定人の集団に対し、その集団に属する人の責任性に基いて不利益を加えたものであるため、典型的な「処罰」であり、それゆえメーガン法は私権剥奪法禁止条項に違反するというものもある。⁽³¹⁾

同様にメンドーザ・マルチネス事件判決の基準を考慮して、メーガン法の告知義務は、処罰に当たり、修正第八条違反するという評者もいる。⁽³²⁾ この評者は、アメリカの刑事法の原則によれば、刑期を終えれば社会に対する債務は返済し、社会に復帰できて、同一の犯罪に対してもう一度責任を問われることはないはずなのに、メーガン法は、性犯罪者という汚名を終生負わせ、住民による監視と嫌がらせを許し、社会に受け入れられることを妨げるので、これは明らかに緋文字と同じだというのである。⁽³³⁾ また、メーガン法の登録および告知・公表義務それ自体は処罰とはいえ修正第八条に違反するものではないが、インターネット上での公表はいきすぎであって処罰にあたり修正第八条に違反するという主張もある。⁽³⁴⁾

これに対し、メーガン法の目的は処罰ではなく子どもを性犯罪から守ることであり、しかも既に公表されている前科情報を公開することがいかなる意味においても処罰とはなりえないので、処罰ではないとする論者の立場では、修正第八条違反の問題は生じえない。また、メーガン法の目的はコミュニティと子どもたちの保護であり、その義務は刑罰とはいえないし、たとえ刑罰と仮定したとしても、刑罰の種類及び程度の選択については立法者の裁量が尊重されるし、修正第八条は犯罪と刑罰との厳密な比例性は求められず、犯罪と刑罰との間の著しい不均衡のみを禁じているのであるから、一定の重大な性犯罪についてあれば登録情報の公表はこれに違反しないと主張もあ

4 手続的デュー・プロセス違反

判例は分かれた

州のメーガン法の中で、登録・公表義務を負わされる前に、性犯罪者に聴聞の機会が与えられているものは、手続的デュー・プロセス違反とされる可能性は低いであろう。⁽³⁶⁾これに対し性犯罪の有罪判決自体によって登録義務が負わされ、登録・公表義務を負わされる前に何ら事前の聴聞の機会が与えられていない州法の場合、この聴聞の機会の欠如が手続的デュー・プロセス違反と争われうる。性犯罪者には、登録・公表義務を負わされる前に、自分が危険ではないことを証明する機会が与えられるべきだというのである。

この点、最高裁判所は、手続的デュー・プロセス条項が適用されるためには、修正第一四条で保護された「生命自由もしくは財産」の剝奪がなければならないという立場をとってきた。⁽³⁷⁾そして、不名誉な事実が公表される前に聴聞の機会が必要かどうか争われたウイスコンシン対コンスタンティノール事件⁽³⁸⁾において、最高裁判所は、事前の聴聞の機会の必要性を認めた。ところが最高裁判所は、その数年後、ポール対デービス事件⁽³⁹⁾において、デュー・プロセス条項の適用範囲を大きく制限した。この事件では、万引きで逮捕された人が、「万引き犯」と題する顔写真付のビラを近隣の商店に配布した警察署長を相手取って、事前の聴聞が与えられなかったことをデュー・プロセス違反と主張して争った。ところが最高裁判所は、本件では、侵害されたのが「名誉」だけである場合には、修正第一四条で保護された「生命、自由もしくは財産」の剝奪には当たらないと判断し、そもそも手続的デュー・プロセスの権利の適用自体を拒否した。

最高裁判所の判断の根底にあるのは、名誉毀損だけであれば、それには不法行為であり、それに対しては州法のもとで損害賠償を受けられるので、憲法上適正な手続が必要な「自由」というためには、名誉毀損だけでなくそれ以上のもの（プラス要素）が必要だというのであった。デュー・プロセス条項が適用されれば、「何らかの告知と聴聞」が憲法上要求される。どの程度の手続が必要かは、利益衡量によって決定される。⁽⁴⁰⁾しかし、その前にこのハードルを越えることが必要であった。

メーガン法が手続的デュー・プロセス違反と主張された場合も、当然この枠組みの中で判断されることになる。

この枠組みのもとで、第六巡回区控訴裁判所は、カットシヤル事件では、手続的デュー・プロセス違反の主張を斥けた。テネシー州の性犯罪者登録監視法のもと、原告のカットシヤルは、情報の公衆への提供前に聴聞が与えられないことが手続的デュー・プロセスに違反すると主張した。公衆に情報が提供されると、雇用などの機会が奪われるというのであった。連邦地裁は、登録義務は憲法上保護された利益の侵害とならず手続的デュー・プロセスは適用されないが、公表に先立っては、適切な手続が必要だと判断した。しかし第六巡回区控訴裁判所は、雇用の機会がなくなってもまったく雇用が禁止されているわけではないので、「自由」の剝奪はなく、手続的デュー・プロセスの適用はないとしたのであった。第九巡回区控訴裁判所も、ラッセル事件でワシントン州法について同様の立場をとっている。

連邦地裁でも、多くの裁判所が、手続的デュー・プロセスの適用を否定した。⁽⁴¹⁾

州裁判所も、同様である。州対ウィルキンソン事件⁽⁴²⁾において、カンザス州最高裁判所は、カンザス州性犯罪者登録法の登録前の聴聞の欠如について、手続的デュー・プロセス違反の主張を斥けた。原告は、登録義務を負わされる前に、危険性について聴聞の機会が与えられるべきだと主張したが、登録は義務的なので聴聞に意味はないとい

うのであった。ミネソタ州最高裁判所も、ブーティン対ラフレア事件⁽⁴³⁾において、ミネソタ州法による登録・公表の前に聴聞の機会が与えられていない点がデュー・プロセス条項に反すると主張されたが、この主張を斥けた。公表の結果不利益を受けたとしても、それは有罪判決の結果生じた不利益であって、「自由」の剝奪は存在しないし、性犯罪者の登録・公表は義務的で裁量の余地はないので、聴聞の機会を与えることに意味はないというのであった。イリノイ州最高裁判所も、人民対ローガン事件⁽⁴⁴⁾において、手続的デュー・プロセス違反の主張を斥けた。公表は、真実の公開されている有罪判決の情報をより広くにアクセスできるようにしただけであり、「自由」の利益の剝奪にはならないというのであった⁽⁴⁵⁾。

他方で、性犯罪者としての告知・公表が、性犯罪者に恥辱を与えることを理由に、自由の利益の剝奪を認めた事例も少なくない⁽⁴⁶⁾。たとえばコネティカット州法に関しては、第二巡回区控訴裁判所が、手続的デュー・プロセス違反の判断を示した⁽⁴⁷⁾。第二巡回区控訴裁判所は、登録されると定期的な更新義務が課されることから法的地位が変更されることを重視し、プラス要素が存在すると結論したのであった。第九巡回区控訴裁判所も、ニール対シモダ事件⁽⁴⁸⁾において、性犯罪者のラベルを貼られることによる恥辱と治療プログラムへの参加の強制を理由に、自由の利益の剝奪を認め、手続的デュー・プロセスの適用を認めている。

連邦地裁でも、いくつかの事例では、プラス要素が存在するとして「自由」の利益の存在が認められている⁽⁴⁹⁾。ニュージャージー州のメーガン法についても、ニュージャージー地区連邦地裁が、同様の立場を示した点はすでに述べた。ニュージャージー州最高裁判所も、ニュージャージー州のメーガン法について手続的デュー・プロセスの適用を認めたこともすでに触れた⁽⁵⁰⁾。

評者の意見も分かれた。

ここでも評者の意見は分かれた。

評者の中には、性犯罪者に再犯の危険性がないことを証明する聴聞の機会が与えられていないことを問題とし、手続的デュー・プロセスの侵害だとする声も少なくない。⁽⁵¹⁾これらの評者は、性犯罪で有罪判決を受けたという事実を不名誉な事実あるいはプライバシーと捉え、その公表が雇用の機会や居住の機会を奪うだけでなく、性犯罪者への攻撃や嫌がらせをまねくことから、ポール対デービス判決のいう名誉毀損プラスの要件は満たされていると捉え、それゆえデュー・プロセス条項が適用されると考えている。したがって、何らかの聴聞の機会が与えられる必要があると主張する。

これに対し、最高裁判所の先例の下では、名誉毀損だけでは「自由」の剝奪とは言えず、公表される情報は真実であり、しかもコネティカット州法のように危険性が義務の有無や程度を決定する際の要素となっていない場合には聴聞には意味はなく、また性犯罪者が受ける不利益は公表によって生じたものではなく、有罪判決それ自体から生じたものであるので、デュー・プロセス条項の適用の前提となる「自由」の剝奪は存在しないという意見もある。⁽⁵²⁾

5 プライバシーの権利侵害と実体的デュー・プロセス違反

判例は否定的

メーガン法がプライバシーの権利を侵害し、実体的デュー・プロセスに反しないかどうかについては、判例は一般的に否定的であった。

最高裁判所は、ウェーレン対ロー事件⁽⁵³⁾において、プライバシーの権利には、「個人的な事項を公表されないとい

「個人の利益」と「一定の種類の重要な決定を自律して行える利益」の二つがあることを認めている。そして「われわれは、コンピューターのデータバンクや他の膨大な政府のファイルに膨大な量の個人的な情報が集積されるところに含まれるプライバシーへの脅威について気づいていないわけではない。公共の目的のためそのようなデータを収集し利用する権利は、同時に不正な公表を避ける法律上ないし規則上の義務を通常伴っているものである。……それゆえ、集積された私的なデータが、意図的もしくはそうではなく不正に公表された場合は、そのような安全保障の規定を欠くシステムによって提起されるかもしれない問題について決定する必要があるし、また本件でそれについて判断しないこととする」と述べ、プライバシーの公表が憲法に違反する可能性を示唆している。

しかも、合衆国司法省対プレスの自由のための記者委員会事件判決⁵⁴は、情報公開法のプライバシー保護の例外事由の解釈において、警察が用いているラップシートと呼ばれる逮捕記録について、その閲覧が制限されてはいないが、情報公開法に基づく公開請求との関係では、その記録にプライバシー情報が含まれていること、連邦議会がこの例外条項においてプライバシー保護を重視したことを重く見て、なおその公開を拒むことができる⁵⁵と判断した。この判決は、公開されている情報であっても、その積極的な公開がプライバシーの権利を侵害する可能性を示唆しているように見える。

このような最高裁判所の先例を前提として、裁判所では、メーガン法の登録情報の告知・公表がプライバシーの権利を侵害し、実体的デュー・プロセスに違反するかどうかが争われてきた。しかし、判例は、一般的に、このようなプライバシーの権利侵害・実体的デュー・プロセス違反の主張を斥けてきた。すでに見たように、ワシントン州のメーガン法による登録情報の公表がプライバシーの権利を侵害するとの主張はラッセル事件判決で斥けられている。第六巡回区控訴裁判所も、カットシヤル事件判決で、プライバシーの権利侵害の主張を斥けている。第三巡

回区控訴裁判所も、自宅の住所についてだけはプライバシーの利益を認めたが、子どもを保護するという、やむにやまれない州の利益の方が上回るとして、プライバシー侵害の主張を斥けている。

州の裁判所でも、プライバシーの権利の侵害は否定されてきた。これらの判例は、登録自体ではプライバシーの権利が侵害されるおそれはないとしつつ、登録情報の公表についても、公表されるのはすでに公判や裁判記録で公開されていて誰でもアクセスすることができる情報にすぎず、メーガン法による公表はただそれを公衆によりアクセス可能なものとするだけだとするか、たとえ性犯罪者に前科に係る情報を公開されないというプライバシーの権利があったとしても、その権利より子どもを性犯罪から保護するという圧倒的な州の利益の方が上回っているとしてプライバシーの権利侵害を否定している⁽⁵⁵⁾。

したがって、判例の上では、プライバシーの権利を侵害し、実体的デュー・プロセスに反するという判例は見当たらなかった。

これに対し評者の中では、プライバシーの権利の侵害として、実体的デュー・プロセス違反を主張する声は少なくなかった。ある評者は、メーガン法の公表義務は、私的な事項をみだりに公表されないという意味でのプライバシーの権利を侵害するという⁽⁵⁶⁾。同様に、ある評者は、私的な情報をみだりに公開されないというプライバシーの権利を制約するので、修正第一四条の実体的デュー・プロセスのもとで厳格審査が適用されるが、個々の事例で公表をやむにやまれないものとする証明責任が果たされない限り、公表はプライバシーの権利の侵害となるという⁽⁵⁷⁾。

ジェイコブ・ウェッターリング法についても、個人的なプライバシーをみだりに公開されない権利としてのプライバシーの権利を不当に侵害するという声がある。性犯罪者といえども、刑を終えたら、その前科を公表されず、新たな生活を始めるプライバシーの権利が認められるはずであり、利益衡量すれば、前科が公表された場合に性犯罪

者がこうむる不利益はきわめて大きいのに、公表によって性犯罪の再犯をどの程度防ぐことができるのか定かではない以上、公表は修正第一四条に反するというのである。⁽⁵⁸⁾また、前科の公表によって個人の安全が奪われ、雇用の機会も奪われ、移動の自由も奪われる点で、同法は、実体的デュー・プロセスに反するともいわれる。この場合、特に重視されているのは、再犯の危険性が個々の犯罪者ごとに評価されることなく一律に登録・公表義務を負わされていること、それゆえ再教育を受けコミュニティに対する危険性がなくなった人からも自由を剥奪すること、過去の有罪判決のみに基づいて危険性を判断され、永遠に危険人物だと疑われること、その結果誤認逮捕され有罪判決を受ける危険性も高まることである。⁽⁵⁹⁾この評者は、せめて公表要件を削除することと、州に対し登録・公表の義務を負わせる前に再犯の危険性を判断させて、事前の聴聞の機会を与えることを求める修正を行うことを提案している。⁽⁶⁰⁾

他方で、公表されている情報は、公的な情報であるし、しかも公表は性犯罪者みずからの行為の結果であり、それゆえ公表は子ども保護というやむにやまれない利益によって正当化されるという意見もあった。⁽⁶¹⁾

6 平等保護条項違反

判例

メーガン法が平等保護条項に違反するかどうかを判断するためには、まずどのような合憲性判断基準が適用されるかが問題となる。合衆国最高裁判所は、一般に人種など「疑わしい区分」に基づく異なった扱いと基本的権利に関する異なった取扱については厳格審査を適用し、やむにやまれない利益を達成するための必要不可欠な手段かどうかを問題としている。これに対し、これ以外の場合には、合理的根拠テストを用いて、緩やかな審査を適用して

いる。メーガン法に基づく性犯罪者の異なった取扱いには、どちらの基準が適用されるのであろうか。

判例は、一般に平等保護条項違反を認めることに消極的であった。第六巡回区控訴裁判所はカットシヤル事件で平等保護条項違反を否定し、第三巡回区控訴裁判所もアートウェイ事件で同様の判断を下している。州の裁判所も同様であった。⁽⁶³⁾⁽⁶⁴⁾

評者の意見はここでも激しく対立している。

まず適用される合憲性の判断基準については、評者の中には、「疑わしい区分」とはいえないとしても、性犯罪者が「切り離され連合できない少数者」にあたるため厳格審査が適用されるべきだという声もある。⁽⁶⁵⁾そして、性犯罪者というクラスに対する偏見に過度に依拠して区分が行われている以上、メーガン法は平等保護条項から導かれる規範に違反しているという。⁽⁶⁶⁾

他方で、性犯罪者は「疑わしい区分」には当たらないという意見もある。性犯罪者の異なった取扱いは、自分自身の行為の結果であるし、性犯罪者の犯した犯罪の特性に基くものだというのである。⁽⁶⁷⁾また同様に、メーガン法が侵害するとされている基本的権利について、プライバシーの権利や平穏に暮らす権利といったものが挙げられるが、これだけでは基本的権利とはいえないという。最高裁判所自身が基本的権利と認めているのは、選挙権、裁判所へのアクセスの権利、移動の自由、結婚や生殖の自由であるが、そのいずれにもあたらないし、合衆国最高裁判所は、基本的権利の範囲を拡大することを拒否していることから、基本的権利とはいえないというのである。⁽⁶⁸⁾

もし疑わしい区分も基本的権利も含まれていないとなれば、合理的根拠テストが適用される。となると、法律の対象者が広すぎるとか狭すぎるとして、合理的区分とはいえないと主張されるが、合理的根拠テストが適用された場合、立法者は問題に対処するために一度にすべての問題を解決することは義務付けられず、一度にひとつずつ対

処して「ハッピー」を許されるから、不合理ともいえないところだ。⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾

- (1) State v. Ward, 869 P. 2d 062 (Wash. 1994).
- (2) Russel v. Gregoire, 124 F. 3d 1079 (9th Cir. 1997), cert. denied sub nom, Searns v. Gregoire, 523 U. S. 1007 (1998).
- (3) Kennedy v. Mendoza-Martinez, 372 U. S. 144 (1963).
- (4) Doe v. Poritz, 662 A. 2d 367 (N. J. 1995). 本判決は「67年45」 Comment, Megan's Law : The New Jersey Supreme Court Navigates Uncharted Waters, 26 Seton Hall L. Rev. 764 (1996); Ronald K. Chen, Constitutional Challenges to Megan's Law : A Year's Retrospective, 6 B. U. Pub. Int. L. J. 57 (1996); Lori N. Sabin, Note, Doe v. Poritz : A Constitutional Yield to an Angry Society, 32 Cal. W. L. Rev. 331 (1996).
- (5) Artway v. New Jersey, 876 F. Supp. 666 (D. N. J. 1995).
- (6) Artway v. New Jersey, 81 F. 3d 1235 (3d Cir. 1996).
- (7) E. B. v. Verniero, 119 F. 3d 1077 (3d Cir. 1996), cert. denied sub nom., W. P. v. Verniero, 522 U. S. 1109 (1998).
- (8) Paul v. Verniero, 170 F. 3d 396 (3d Cir. 1999).
- (9) Paul v. Farmer, 227 F. 3d 98 (3d Cir. 2000).
- (10) A. A. v. New Jersey, 176 F. Supp. 2d 274 (D. N. J. 2001).
- (11) 第三巡回区控訴裁判所は、後述する合衆国最高裁判所のスミス判決を受けて、ポール事件の両判決で登録情報の公表がプライバシーの権利の侵害とはならないとしたことを踏まえ、インターネットでの公表が加わっても、プライバシーの権利の侵害にならないと結論した。性犯罪者に自宅住所についてプライバシーの利益があったとしても、公衆保護のために情報の到達範囲を拡大するという州の利益の方がそれに上回るというのであった。また、第三巡回区控訴裁判所は、氏名、年齢、人種、生年月日、身長、体重、髪の色などの情報を集積することによってプライバシーの権利が侵害されるという性犯罪者の主張を却げた。A. A. v. New Jersey, 341 F. 3d 206 (3d Cir. 2003).
- (12) Cutshall v. Sundquist, 193 F. 3d 466 (6th Cir. 1999).
- (13) Doe v. Pataki, 120 F. 3d 1263 (2d Cir. 1997).

- (⁷⁴) *Fenedeer v. Haun*, 227 F. 3d 1244 (10th Cir. 2000); *Moore v. Avoynelles Corr. Ctr.*, 253 F. 3d 870 (5th Cir. 2001); *W. P. v. Poritz*, 931 F. Supp. 1199 (D. N. J. 1996); *Doe v. Weld*, 954 F. Supp. 425 (D. Mass. 1996); *Doe v. Kelley*, 961 F. Supp. 1105 (W. D. Mich. 1997); *Roe v. Farwell*, 999 F. Supp. 174 (D. Mass. 1998); *Lanni v. Engler*, 994 F. Supp. 849 (D. Mich. 1998); *Corbin v. Chitwood*, 145 F. Supp. 2d 92 (D. Me. 2001).
- (⁷⁵) *People v. Adams*, 581 N. E. 2d 637 (Ill. 1991); *State v. Noble*, 829 P. 2d 1217 (Ariz. 1992); *State v. Costello*, 643 A. 2d 531 (N. H. 1994); *Snyder v. State*, 912 P. 2d 1127 (Wyo. 1996); *State v. Myers*, 923 P. 2d 1024 (Kan. 1996); *Kitze v. Commonwealth*, 475 S. E. 2d 830 (Va. 1996), cert. denied, 522 U. S. 817 (1997); *State v. Pickens*, 558 N. W. 2d 396 (Iowa 1997); *State v. Cook*, 700 N. E. 2d 570 (Ohio 1998); *Robinson v. State*, 730 So. 2d 252 (Ala. 1998); *State v. Torres*, 574 N. W. 2d 153 (Neb. 1998); *Patterson v. State*, 985 P. 2d 1007 (Alaska 1999); *Commonwealth v. Gaffney*, 733 A. 2d 616 (Pa. 1999); *State v. Burr*, 598 N. W. 2d 147 (N. D. 1999); *Ray v. State*, 982 P. 2d 931 (Idaho 1999); *People v. Castellanos*, 982 P. 2d 211 (Cal. 1999); *Kellar v. Fayetteville Police Department*, 5 S. W. 3d 402 (Ark. 1999); *People v. Malchow*, 739 N. E. 2d 433 (Ill. 2000); *Meinders v. Weber*, 604 N. W. 2d 248 (S. D. 2000); *State v. Haskell*, 784 A. 2d 4 (Maine 2001); *Helman v. State*, 784 A. 2d 1058 (Del. 2001); *Hensler v. Cross*, 558 S. E. 2d 330 (W. Va. 2001); *State ex rel. Olivier v. State*, 779 So. 2d 736 (La. 2001); *State v. Walls*, 558 S. E. 2d 524 (S. C. 2002); *Hyatt v. Commonwealth*, 72 S. W. 3d 566 (Ky. 2002); *State v. MacNab*, 51 P. 3d 1249 (Ore. 2002); *State v. Mount*, 78 P. 3d 829 (Mon. 2003).
- (⁷⁶) *Rowe v. Burton*, 884 F. Supp. 1372 (D. Alaska 1994); *Doe v. Ote*, 248 F. 3d 832 (9th Cir. 2001), rev'd. See also *State v. Burr*, 598 N. W. 2d 147, 159 (N. D. 1999)(Kapsner, J. dissenting); *Meinders v. Weber*, 604 N. W. 2d 248, 265 (Ill. 2000) (Sabers, J. concurring in part and dissenting in part). なお、州裁判所の判例のなかには、明示的の公表義務を伴っていない登録義務を処罰するものもある。State v. Pickens, supra; Meinders v. Weber, supra.
- (⁷⁷) *Opinion of the Justices to the Senate*, 668 N. E. 738 (Ma. 1996); *State v. Cook*, supra; *People v. Malchow*, 739 N. E. 2d 433 (Ill. 2000).
- (⁷⁸) *Doe v. Lee*, 132 F. Supp. 2d 57 (D. Conn. 2001).
- (⁷⁹) *Doe v. Department of Public Safety*, 271 F.3d 38 (2d Cir. 2001). なお、この「差戻しを容れつつ州がバタキ事件判決に適合

するようには改正する余地を認めて、憲法違反とは判断しなかった。

(20) *Doe v. Otte*, 259 F. 3d 979 (9th Cir. 2001), *rev'd and remanded*, *Smith v. Doe*, 538 U. S. 84 (2003).

(21) See also *Doe v. Gregoire*, 960 F. Supp. 1478 (W. D. Wash. 1997).

(22) 先例²⁶ *Calder v. Bull*, 3 U. S. (3 Dall.) 386 (1798) ㄲㄸㄹ²⁷。

(23) *Coker v. Georgia*, 433 U. S. 584 (1977) (plurality).

(24) それゆえ、*タイソン対アリゾナ事件* (*Tison v. Arizona*, 481 U. S. 137 (1987)) では、自ら手を下したのではなく殺人に関与したにすぎなくとも、「人の命への全くの無顧慮」を示しているといえるのであれば、死刑は修正第八条に反しない²⁸とされている²⁹。スタンフォード対ケンタッキー事件 (*Stanford v. Kentucky*, 492 U. S. 361 (1989)) では、一六歳及び一七歳の少年に死刑を科すことは修正第八条に違反しない³⁰とされている。最高裁判所は、その後マトキンス対バージニア事件 (*Atkins v. Virginia*, 536 U. S. 304 (2002)) で、先例を覆って、精神遅滞者に死刑を科すことは修正第八条に違反すると結論したが、その審査は依然としてあわらて緩やかなものである³¹。後述する三振法に関するノーイング判決³²、その傾向を象徴的に示している。

(25) *Opinion of the Justices to the Senate*, *supra*; *Meinders v. Weber*, *supra*; *In the Matter of Registrant J. G.*, 777 A. 2d 891, 913 (N. J. 2001).

(26) See also *Rowe v. Burton*, 884 F. Supp. 1372 (D. Alaska 1994).

(27) *In re Reed*, 663 P. 2d 216 (Cal. 1983).

(28) Michele L. Earl-Hubard, Comment, The Child Sex Offender Registration Laws: The Punishment, Liberty Deprivation, and Unintended Results Associated with the Scarlet Letter Laws of the 1990s, 90 *Nw. U. L. Rev.* 788, 818, 823 (1996); Michelle Pia Jerusalem, Note: A Framework for Post-Sentence Sex Offender Legislation: Perspectives on Prevention, Registration, and the Public's "Right to Know," 48 *Vand. L. Rev.* 219, 243-44 (1995) *Abri'l R. Bedarf*, Comment: Examining Sex Offender Community Notification Laws, 83 *Cal. L. Rev.* 885, 913-27 (1995). See also *Jenny A. Montana*, Note, An Ineffective Weapon in the Fight against Child Sexual Abuse: New Jersey's Megan's Law, 3 *J. L. & Policy* 569 (1995); *Jane A. Small*, Who Are the People in Your Neighborhood? Due Process, Public Protection, and Sex Offender

Notification Laws, 74 N. Y. U. L. Rev. 1451 (1999).

- (23) Ryan A. Boland, Sex Offender Registration and Community Notification: Protection, Not Punishment, 30 New Eng. L. Rev. 183 (1995); Elizabeth P. Bruns, Cruel and Unusual?: Virginia's New Sex Offender Registration Statute, 2 Wm. & Mary J. of Women & L. 171 (1995); Kristen R. Bredlie, Keeping Children Out of Double Jeopardy: An Assessment of Punishment and Megan's Law in Doe v. Portiz, 81 Minn. L. Rev. 501 (2001); Susan Oakes, Comment: Megan's Law: Analysis on Whether It Is Constitutional to Notify the Public of Sex Offenders via the Internet, 17 J. Marshall J. Computer & Info. L. 1133, 1155, 1165 (1999); Simeon Schopf, "Megan's Law": Community Notification and the Constitution, 29 Colum. J. L. & Soc. Probs. 117, 133-138 (1995); Daniel L. Feldman, The "Scarlet Letter Laws" of the 1990s: A Response to Critics, 60 Alb. L. Rev. 1081, 1087-89 (1997); Kathleen v. Heaphy, Comment: Megan's Law: Protecting the Unhirable or Unconstitutionally Punishing Sex Offenders?, 7 Seton Hall Const. L. J. 913 (1997).

- (24) Feldman, *supra* note 29, at 1111-16; Robert Teir & Kevin Coy, Approaches to Sexual Predators: Community Notification and Civil Commitment, 23 N. E. J. on Crim. & Civ. Con. 405, 412-13 (1997).

- (25) Note, Making Outcasts Out of Outlaws: The Unconstitutionality of Sex Offender Registration and Criminal Alien Detention, 117 Harvard L. Rev. 2731, 2744-2747 (2004).

- (26) G. Scott Ralshoon, Comment, Community Notification of Sex Offenders: Issues of Punishment, Privacy, and Due Process, 44 Emory L. J. 1633, 1667 (1995).

- (27) Id. at 1668, 1670. See also Michael L. Bell, Comment: Pennsylvania's Sex Offender Community Notification Law: Will It Protect Communities from Repeat Sex Offenders?, 34 Duq. L. Rev. 635, 653-656 (1996) (「ペンシルベニア州のメーガン法の義務は「処罰」であり、登録情報の公表は性犯罪者に社会復帰の途を開き、もうな不名誉の印を終生付けるものである。修正第八条の残虐で異常な刑罰の禁止条項に違反する。').

- (28) Andrea L. Fischer, Note: Florida's Community Notification of Sex Offenders on the Internet: The Disregard of Constitutional Protections for Sex Offenders, 45 Cleve. L. Rev. 505, 508, 526-530 (1997) (「フロリダ州のメーガン法はインターネット上の登録情報の公開が、処罰的であり、修正第八条に反する。').

- (35) Schopf, *supra* note 29, at 132-33.
- (36) Opinions of the Justices to the Senate, *supra*.
- (37) Board of Regents v. Roth, 408 U.S. 564 (1972).
- (38) Wisconsin v. Constantineau, 400 U.S. 433 (1971).
- (39) Paul v. Davis, 424 U.S. 693 (1976).
- (40) Mathews v. Eldridge, 424 U.S. 319 (1976).
- (41) Doe v. Kelley, 961 F. Supp. 1105 (W.D. Mich. 1997); Lanni v. Engler, 994 F. Supp. 849 (E.D. Mich. 1998); Fenedeer v. Haun, 35 F. Supp. 2d 852 (D. Utah 1999), *rev. on other grounds*, 227 F.3d 1244 (10th Cir. 2000); Ekella v. Michigan Department of State Police, 67 F. Supp. 2d 716 (E.D. Mich. 1999); Corbin v. Chitwood, 145 F. Supp. 2d 92 (D. Me. 2001); Fenedeer v. Haun, 35 F. Supp. 2d 852 (D. Utah 1999), *rev. on other grounds*, 227 F.3d 1244 (10th Cir. 2000).
- (42) State v. Wilkinson, 9 P. 3d 1 (Kan. 2000).
- (43) Boutin v. LaFleur, 591 N.W. 2d 711 (Minn. 1999).
- (44) People v. Logan, 705 N.E. 2d 152 (Ill. App. Ct. 1998).
- (45) Helman v. State, *supra*.
- (46) Vander See v. Reno, 73 F.3d 1365 (5th Cir. 1996).
- (47) Doe v. Department of Public Safety *ex rel. Lee*, 271 F.3d 38 (2d Cir. 2001).
- (48) Neal v. Shimoda, 131 F.3d 818 (9th Cir. 1997).
- (49) Doe v. Pataki, 3 F. Supp. 2d 456 (S.D.N.Y. 1998); Doe v. Pryor, 61 F. Supp. 2d 1231 (M.D. Ala. 1999); Doe v. Williams, 167 F. Supp. 2d 45 (D.D.C. 2001).
- (50) Commonwealth v. Williams, 733 A.2d 583 (Pa. 1999) (登録・告知義務の対象となる性暴力的略奪行為罪の成立に立証責任が政府側に負われつつある点で、ハー・ペロヤンに反する)。
- (51) Ratshoon, *supra* note 32, at 1651-52, 1671; Stephanie-Anna Kapourales Fernsler, Comment, Pennsylvania's "Registration of Sexual Offenders" Statute: Can It Survive a Constitutional Challenge?, 36 Duq. L. Rev. 563, 586-87 (1998) (×

ルニエロ事件の第三巡回区控訴裁判所の判断に照らし、ペンシルバニア州のメーガン法が手続的デュー・プロセスに反する可能性が高い。

(22) Jennifer G. Daugherty, Note, Sex Offender Registration Laws ad Procedural Due Process: Why Doe v. Department of Public Safety Ex rel. Lee Should be Overruled, 26 Hamline L. Rev. 713 (2003). なお、第一巡回区控訴裁判所の第一判決を間接的に覆した。

(23) Whalen v. Roe, 429 U. S. 589 (1977).

(24) United States Department of Justice v. Reporters Committee for Freedom of the Press, 489 U. S. 749 (1988).

(25) Opinion of the Justices to the Senate, supra; Helman v. State, supra.

(26) Fischer, supra note 34, at 509, 518-23; Raishoon, supra note 32, 1647-1651.

(27) Note, supra note 31, at 2739-2741; Jerusalem, supra note 28, at 244-45.

(28) Caroline Louise Lewis, The Jacob Wetterling Crimes against Children and Sexually Violent Offender Registration Act: An Unconstitutional Deprivation of the Right to Privacy and Substantive Due Process, 31 Harv. C. R.-C. L. L. Rev. 89, 95-102 (1996).

(29) Id. at 102-115.

(30) Id. at 116.

(31) Oakes, supra note 29, at 1163; Schoph, supra note 29, at 140-143.

(32) See also Kirby v. Siegelman, 195 F. 3d 1285 (11th Cir. 1999); Roe v. Marcotte, 193 F. 3d 72 (2d Cir. 1999); Lustgarten v. Gunter, 966 F. 2d 552 (10th Cir. 1992); U. S. v. LeMay, 260 F. 3d 1018 (9th Cir. 2001); Lanni v. Engler, 994 F. Supp. 849 (E. D. Mich. 1998).

(33) Helman v. State, supra; Opinion of the Justices to the Senate, supra.

(34) ただし、州外において子どもに対する性犯罪で有罪判決を受けた者が州に移転する場合、州内で有罪判決を受けた者とは異なった取扱いを受ける、平等保護条項違反の可能性がある。Limes v. Wargo, 271 F. Supp. 2d 649 (W. D. Pa. 2003). なお、コロラド州で性犯罪を犯し登録されていた者が、サウスカロライナ州に転居し、登録を命じられた事例で、

コロラド州で犯した行為はサウスカロライナ州では登録義務を負わされる犯罪に該当しないので、このような登録命令は平等条項に違反すると主張した事例があるが、その主張は斥けられている。Hendrix v. Taylor, 579 S. E. 2d 320 (S. C. 2003).

(65) Note, *supra* note 31, at 2741-42.

(66) Id. at 2744.

(67) Schopf, *supra* note 29, at 124-125.

(68) Id. at 125-26.

(69) Id. at 127-128.

(70) メーガン法は、これ以外に州際旅行の権利を侵害するとも主張された。しかし、カットシャル事件判決で、第六巡回区控訴裁判所は、有罪判決を受けた場所のいかんにかかわらず性犯罪者には登録義務が負われ、公表されること、すべての州にメーガン法があり、テネシー州のメーガン法が取り立てて緩やかだというわけでもないのに、州際旅行をして州に新たに来た者に不利益を加えたとはいえないと判断している。また、オハイオ州では、メーガン法は、州憲法の「幸福追求権」規定に反すると争われた。Hope E. Durant, Note : A Message to Sex Offenders : Sex Registration and Notification Laws Do Not Infringe upon your Pursuit of Happiness, 26 J. Legis. 293 (2000).

(71) 評者の中には、メーガン法は、特定の者を非民扱いするものである点で、平等保護条項及び私権剝奪禁止条項に由来する「非民禁止原則」(pariah principle)に違反するという主張もある。この原理は、ダニエル・ファーパー教授とスザンナ・シェリー教授が、同性愛者を保護する法律の制定を禁止したコロラド州の憲法改正規定を違憲としたローマー対エバンズ判決(Romer v. Evans, 517 U. S. 620 (1996))を説明するために用いた原則であるが、この評者は、この原理をデュー・プロセス条項、平等保護条項、私権剝奪禁止条項から導き、メーガン法はまさにこの原理に違反すると主張するのである。Note, *supra* note 31, at 2747-48, 2049, citing Daniel Farber & Suzanna Sherry, The Pariah Principle, 13 Const. Comment. 257 (1996).

四 合衆国最高裁判所の判決

1 メーガン法と合衆国最高裁判所

合衆国最高裁判所の対応

こうした中で、合衆国最高裁判所は、すでに触れたように、EB対ベルニエロ事件で第三巡回区控訴裁判所が、メーガン法の告知義務について、処罰ではなく事後法禁止条項にも二重の危険禁止条項にも違反しないと判断しつつ、デュー・プロセス条項のもとで対象者の危険性についての証明責任を性犯罪者に負わせることはできず、州の側でその危険性を明確で納得のゆく証明によって証明すべきだと判断したが、これについて上告を受理しなかった⁽¹⁾。また、ワシントン州のメーガン法についても、第九巡回区控訴裁判所がプライバシー侵害の主張を斥けたが、ここでも上告を受理しなかった⁽²⁾。

メーガン法の合憲性が問題となったこれらの事例で上告を受理しなかったことは、合衆国最高裁判所が、メーガン法を違憲とするつもりがないという姿勢を示したものと受け止められていた。

カンザス対ヘンドリックス

そうした中で、合衆国最高裁判所が性犯罪者の処遇に関する法律の合憲性についてきわめて示唆的な判断を示した。それが、カンザス対ヘンドリックス事件⁽³⁾であった。

問題とされたのは、カンザス州の性暴力的略奪者法 (Sexually Violent Predator Act)。これはすでに触れたワシントン州の法律を受けて制定されたもので、性犯罪で有罪とされた性犯罪者について、刑務所からの出所のあとも

施設に強制的に拘禁することを認めた州法であった。「性暴力的略奪者」は、「性暴力的な犯罪を犯したとして有罪判決を受けたか、そのような容疑を受けた人であって、精神的異常 (mental abnormality) もしくは人格障害 (personality disorder) をわずらっているために、性暴力の略奪的行為を行いがちであるような者」と定義されており、この定義に該当する者については、その出所前六〇日以内に地方の検察官は連絡を受け、四五日以内に拘禁手続をとるかどうかを決定し、裁判所に申請を行い、裁判所はその者が性暴力的略奪者と認定する相当理由があるかどうかを判断する。もし相当な理由があれば、その者は鑑定にまわされ、鑑定のあと陪審裁判でその者が性暴力的略奪者であると合理的な疑いを入れない証明の基準で認定する。もし認定されれば、その者はそのような精神的障害や人格障害がなくなるまで治療のために施設に強制的に拘禁されることになる。

ヘンドリックスは、この法律によって「性暴力的略奪者」と認定され、施設に強制的に収容された。ヘンドリックスは、この処分を、デュー・プロセス条項、二重の危険禁止条項、事後法禁止条項に反するとして争った。カンザス州最高裁判所は、二重の危険禁止条項や事後法禁止条項違反の主張には答えず、拘禁の要件が「精神障害」(mental illness) ではなく「精神的異常ないし人格障害」であったために実体的デュー・プロセスに反すると判断した。

実は、いずれの州にも精神障害者の民事拘禁を認める法律がある。それゆえ、他人に危害を加えても精神障害のゆえに刑事責任を問えないような人は、刑事裁判にかけるのではなく、民事拘禁によって精神病院などの施設に収容し、治療を行うことになる。このような民事拘禁手続については、適正な手続が必要とされ、また厳格な証明の基準が遵守されなければならないが、民事拘禁自体は憲法には違反しないとされてきた。⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾しかし、この性暴力的略奪者の民事拘禁は、精神障害を理由としてはいいない。しかも、これらの者は刑事裁判にかけられ、有罪判決を受け

ている。それなのに、出所後は、精神的異常や人格障害を理由に民事拘禁されることになる。しかも、治癒するまでということであるから、一生拘禁される可能性もある。これが問題とされたのである。

トーマス裁判官の法廷意見

ところが合衆国最高裁判所は、この法律を違憲だとする州最高裁判所の判断を覆した。法廷意見を述べているのは、トーマス裁判官である。

法廷意見は、まず「精神的異常」という概念は実体的デュー・プロセスに反しないという。個人は身体的自由を保護されているが、適切な手続と証拠基準に基けば、自らの行動をコントロールできず、公衆への危険を生じさせる人の民事拘禁は許されるとされてきた。カンザス州法は、拘禁の前に自己もしくは他者への危険性の認定を要求しているし、それが「精神的異常」ないし「人格障害」に基きその行動をコントロールすることが不可能でないとしても困難であることと関連していることを要求している。最高裁判所は、この認定は「精神障害」という言葉で認定される必要はなく、それと同等の認定が行われておればよく、カンザス州法の要件は、この基準を満たしているというのであった。

さらに法廷意見は、この拘禁手続は民事拘禁手続であって、刑事処罰ではなく、二重の危険禁止条項にも事後法処罰禁止条項にも違反しないという。法廷意見は、まず法律の条文をみて、カンザス州議会が民事拘禁以外のものを創設したと考えるべき理由はないという。このような州議会の表明している目的は、法律の仕組みがその目的ないし効果においてあまりにも処罰的であって、州議会の表明している目的が否定されなければならないようなきわめて明白な証拠を提出できない限り、覆されない。しかし本件では、このような重い証明責任は果たされていない

というのである。その際法廷意見は、刑事処罰の目的として報復と抑止の二つをあげ、法律がいずれの目的をも持っていないことを指摘する。法律は、過去の犯罪行為の責任を問うものではなく、有罪判決は拘禁の前提とはされていないし、責任性も要件とされていない。しかも精神的異常ないし人格障害を患っている以上、法律によって抑止されることもない。拘禁の条件も、通常の民事拘禁と同じであって、処罰的とはいえない。拘禁の期間が限定されていないとしても、それは公共への危険がなくなるまでの間拘禁されるというものにすぎず、それによって拘禁が処罰的となるものではない。刑事手続に適用されるような手続が取られていたとしても、それによって手続が刑事手続になるものではない。また、治療が可能ではない場合には、被拘禁者に治療を与えていなくても、また治療を与えることが主たる目的でなくても、それによって拘禁は処罰的なものとなるものでもない。それゆえ、ヘンドリックスの拘禁は、彼が犯した犯罪に対する二度目の訴追にも処罰にもあたらず、二重の危険禁止条項に違反しない。また、処罰ではないので、この法律をヘンドリックスに適用しても事後法禁止条項に違反するものではないというのであった。

ヘンドリックス事件判決のもつ意味

ブライヤー裁判官の反対意見は、「精神的異常」の定義が実体的デュー・プロセスの要件に反していないという点では、多数意見に同意するという。しかし彼は、カンザス州は、ヘンドリックは治療可能だと認めているのに、法律はヘンドリックスに釈放まで治療を与えてはいないし、釈放後も十分な治療を与えていないという。ブライヤー裁判官は、これらのことから、州法の目的は実際にはヘンドリックスを民事的に拘禁することではなく、さらなる処罰を加えるものと判断せざるをえないという。それゆえ、法律の制定前に罪を犯したヘンドリックスに法

律を適用したことは、事後法禁止条項に違反するものである。この判断には、ステイブンス、スーター裁判官と、ギンズバーグ裁判官が一部同調している。

五対四のきわどい判決であった。しかも実は、多数意見に加わったケネディ裁判官は、微妙な同意意見を述べている。多数意見に賛成しながらも、それはヘンドリックスに関する限りのものであり、州法が報復や抑止のメカニズムであったり、精神的異常が民事的拘禁を正当化するにはあまりにも曖昧な基準であるということになれば、先例に照らして、拘禁を正当化することは困難であるというのである。

この判決は、メーガン法の合憲性を正面から問題としたものではないが、メーガン法の合憲性をめぐる議論にも大きな影響を与えた。合衆国最高裁判所が、カンザス州の性暴力的略奪者法を民事的な法律で処罰的な法律ではないと判断したことは、メーガン法の合憲性についても、民事的な法律と位置づける可能性を強く示唆した。

カンザス対クレーン

ところが合衆国最高裁判所は、カンザス対クレーン事件^⑦において、微妙な判断を示した。この事件では、カンザス州は、性犯罪者クレーンに性暴力的略奪者法を適用し、州地方裁判所はクレーンの拘禁を命じた。ところが州最高裁判所は、ヘンドリックス判決はクレーンがその危険な行為をコントロールする能力を「欠いている」ことの認定を求めていると解釈し、地方裁判所がその認定をしていないことを理由にその判断を覆した。そこで州が合衆国最高裁判所に上告した。

合衆国最高裁判所は、ヘンドリックス判決は、拘禁の条件として自己の行為をコントロールすることが「まったくできないこと」を要求してはいないと判断し、州最高裁判所の解釈を覆した。その意味では、州側の主張が認め

られた。法廷意見を述べているのはブライヤー裁判官である。ただし、ブライヤー裁判官は、州側の主張にも与せず、自己の行為をコントロールすることが困難であることの証明は必要だと判断した。このことは、自己の行為をコントロールすることが困難であることの別個の証明は要らないとしていた州側の主張が斥けられたことを意味する。

この判決は、一見すると、最高裁判所がヘンドリックス判決の基準を明確にただけで、基準自体を変更したものではないとも思われる。しかし、スカリア裁判官は、トーマス裁判官と、反対意見を述べており、彼らは、カンザス州の申立てに基いて同じ法律に示した最高裁判所の合憲判断を五年もたたないうちに掘り崩したものだとして強く非難している。スカリア裁判官らの解釈では、州法は「精神的異常」の認定を求めているが、それは自己の行動をコントロールできないことの認定を求めているとはいえないし、ヘンドリックス判決もそれを独自に認定することを求めている。スカリア裁判官は、それにもかかわらず多数意見が、そのような別個の要件を州法に書き加えたこと、それによってカンザス州がその法律を書かれているような形で適用することを妨げられることになったことを強く批判しているのである。

このことは、合衆国最高裁判所の中で、性犯罪者の民事拘禁について、考え方が微妙に対立していることをうかがわせた。また、性犯罪者の扱いについて、一定の制限を加えようという意図もうかがわせた。

こうした中で、合衆国最高裁判所は、二〇〇三年のコネティカット州公共安全省対ドー事件及びスミス対ドー事件の二つの事件で、メーガン法の合憲性について判断を下すことになった。

2 コネティカット州公共安全省対ドー事件 事案

合衆国最高裁判所は、まずコネティカット州公共安全省対ドー事件⁽⁸⁾において、メーガン法⁽⁸⁾が手続的デュー・プロセスの権利を侵害するかどうかの問題に最終的判断を下した。

問題とされたコネティカット州のメーガン法は、未成年者に対する犯罪、暴力的・非暴力的な性犯罪、性的目的で行われた重罪で有罪判決を受けた者すべてに、出所後コネティカット州公共安全省に登録することを義務付けていた。登録に際しては、氏名、住所、写真、DNAサンプルを含む一定の個人情報⁽⁹⁾の提供が求められ、住所の変更の通知と定期的に新しい写真を提供することが求められていた。この義務は、ほとんどの事例では一〇年間求められ、暴力的な性犯罪で有罪判決を受けた者は一生続く。そして、同法は、このリストを作成し、インターネット上及び定められた州の施設において公表することを求めている。ただしこれには、「この登録名簿の情報を利用し、この名簿に掲載されている人もしくは他の人に対して嫌がらせをしたり犯罪行為を行った者は、刑事訴追を受ける」との警告文を付すことが義務付けられており、さらにインターネットのウェブサイトの最初のページにも、「この登録名簿は、性犯罪で有罪判決を受けた人に関する公衆に利用可能な情報へのアクセスを促進すべきだという立法者の決定に基いている。公共安全省は、この名簿に掲載するに際し個人が犯罪を再び犯す具体的な危険性を考慮ないし評価したものではなく、この名簿に掲載されている個人が現在危険であるという決定を行ったものではない。この名簿に掲載されている個人は、単に有罪判決の記録と州法に基づいて掲載されている。このデータをインターネットで提供する主たる目的は、これらの情報をより利用可能でアクセス可能にすることであり、特定の個人について警告を与えるためではない」というただし書きが書かれている。

原告のドーは、この法律が適用されて登録義務を負う性犯罪で有罪判決を受けた者であるが、嫌がらせをおそれドーという仮名で訴訟の遂行が認められた。原告は、彼は現在危険な性犯罪者ではなく、掲載に先立って聴聞の機会を与えていない点で、同法は修正第一四条のデュー・プロセス条項に違反し「自由」の利益を剝奪していると主張し、彼及び彼と同じ状況にある人のためにこの法律の執行の差止め等を求めた。連邦地裁は、この主張を認め、同法の公表規定の執行差止めを命じた。第二巡回区控訴裁判所もこの判断を支持した。そこで州公共安全省の側が合衆国最高裁判所に上告受理を申し立てたのである。

レーンキスト首席裁判官の法廷意見

しかし合衆国最高裁判所は、コネティカット州法の合憲性を支持した。

法廷意見を述べているのは、レーンキスト首席裁判官。州公共安全省は、先例に基いて名誉を侵害するような事実の公表は修正第一四条のデュー・プロセス条項によって保護された「自由」の利益の剝奪にはならないと主張したが、彼は、この点について判断するまでもなく、たとえ自由の利益が剝奪されていると仮定したとしても、聴聞の機会を与える必要はないと判断し、この控訴裁判所の判決を覆した。

レーンキスト首席裁判官は、これまでデュー・プロセスによって特定の事実を証明ないし反証するため聴聞が必要だと判断されてきた事例では、いずれもその事実が関連性を持っていたが、本件では原告が証明しようとしている事実、つまり彼が現在危険ではないという事実はコネティカット州メーガン法のもとでは関連性がない事実、だという。法律の登録要件は有罪判決のみに基くものであり、ウェブサイトのただし書きも、掲載されている人が危険かどうかは問題とされていないことを示している。コネティカット州は、危険かどうかを問わず、すべての性犯罪

者の情報の登録と公表を義務付けたのであり、このこと自体の実体的合理性の問題はあるかもしれないが、原告が実体的な合理性を問題とせずもっぱら手続を問題としている以上、最高裁判所としては実体的デュー・プロセスの問題については判断せず、手続的デュー・プロセスを侵害しないだけで結論せざるをえないという。その結果、控訴裁判所の判決は覆されたのであった。

同意意見

スカリア裁判官は、たとえコネティカット州法が自由の利益の問題を提起するとしても、カテゴリカルにその利益を正当な法律によって否定した以上、もはやそれでデューなプロセスだといえるという。それは、ちょうど一六歳未満の未成年者は自動車運転免許を受けられないと定めた法律と同様だという。一五歳の子どもが自動車を安全に運転できることを証明したいからそのための聴聞の機会を与えてほしいといっても認められないのと同様、原告にも危険性はないと証明する機会を求める権利はないのである。

これに対しスーター裁判官は、ギンズバーグ裁判官とともに、法廷意見に加わりつつ、実体的デュー・プロセスの問題が残されている点を特に注記している。しかも彼は、それだけではなく平等保護の問題も残されている点を付記している。コネティカット州法は、有罪とされた犯罪が同意のない性的接触であったり、一三歳から一六歳までの未成年者との性交であって加害者が未成年者より二歳以上上で犯行時一九歳以下であった場合には、裁判所が登録義務を免除できるとしている。さらに裁判所は、被害者が加害者の家族であって被害者を保護するため必要な場合や、加害者の配偶者や同居者への性的暴行である場合には、登録情報を法執行官への提供に限定することもできる。これらの場合、裁判所は、登録ないし公表が公共の安全のために必要ではないという認定をしなければな

らない。このような区別は、平等保護条項の下でも争う余地はある。本判決は、そのような可能性を閉ざすものではないということを明記しておきたいのであった。

ステイブンス裁判官は、結果同意意見である。彼は、この問題を後述するアラスカ州法に関する事例と一緒に検討し、双方の事件で問題となるのは州法の結果生じる影響だという。彼は、州法が性犯罪者に重大な義務を課し、大きな辱めを与えることを問題とし、しかも登録・公表義務は監視付き釈放や仮出獄の際に課される義務と類似していること、このような情報に広範囲の人がアクセス可能であることによって重大な辱めの効果を持つことを指摘する。したがってステイブンス裁判官は、州法は明らかに憲法上保護された「自由」の剝奪をもたらすという。しかも彼は、このような結果は処罰的だという。それは、課されている不利益が犯罪者の自由を剝奪するほど重大なものであり、所定の犯罪で有罪判決を受けた者すべてに義務が課されており、しかもそれ以外の人には義務が課されていないという三点によって明らかだという。これらは、民事的な制裁にはありえないものだというのである。本件の場合、有罪判決が義務を課す必要要件であると同時に十分条件となっている点で、これまでの事件とは違うというのである。

それゆえステイブンス裁判官は、このような制裁を、法律制定前に罪を犯した者に適用することは許されないといい。だが、逆に、刑罰の一種として、このような制裁を課すことそれ自体は許される。それゆえ、ステイブンス裁判官は、所定の犯罪を犯したとして起訴され憲法適合的な裁判手続で有罪判決を受けた以上、この義務それ自体に対し別個の手続は要求されないと判断したのである。

3 スミス対ドー事件 事案

次に合衆国最高裁判所は、スミス対ドー事件⁽⁹⁾において、メーガン法が事後法禁止規定に違反しないかどうかの問題にも決着を付けた。

問題とされたのはアラスカ州のメーガン法である。

一九九四年に制定されたアラスカ州性犯罪者登録法は、州内に所在する性犯罪者もしくは児童誘拐者に対し、拘禁されている場合は州の矯正局に、拘禁されていない場合は地方の法執行当局、つまり警察に登録することを義務付けている。拘禁されている場合は、釈放の三〇前までに登録が義務付けられ、拘禁されていない場合は有罪判決もしくは州に入った日に登録が必要とされる。性犯罪者は、その氏名、容貌、特徴、住所、雇用場所、生年月日、前科、運転免許証番号、利用する自動車に関する情報、有罪判決後の治療歴を提供し、当局が写真撮影し指紋を採取することを許さなければならない。

有罪判決がひとつの非加重的な性犯罪に関する場合は、性犯罪者は、一五年間毎年これらの情報を更新しなければならない。加重的な性犯罪や二つ以上の性犯罪に対し有罪判決を受けた場合、登録は一生、更新は年四回義務付けられている。住所を変更すれば警察に通知しなければならない。義務を怠れば、刑事訴追もありうる。

登録された情報は、公共安全省に送付され、省では性犯罪者の名簿を作成する。提供された情報のうちいくつかは非公開であるが、氏名、容貌、住所、写真、身体的特徴、運転免許証番号、自動車の登録番号、雇用先、生年月日、有罪判決を受けた犯罪、有罪判決の年月日、場所、有罪判決を言い渡した裁判所、刑期、更新義務を遵守しているかそれとも所在不明となっているかの情報は公開される。公表の方法についての規定はないが、州はそのほと

んどをインターネットで公開している。

アラスカ州法は、法律制定前に性犯罪を犯して有罪判決を受けた者にも遡って適用される。遡及的適用が認められているのである。そこで、これが事後法禁止条項に違反しないかどうかが争われたのである。

原告はジョン・ドー一番とジョン・ドー二番。ともに仮名である。ジョン・ドー一番は、その娘を九歳から一歳まで二年間性的に虐待したとの容疑を認め有罪判決を受け、ジョン・ドー二番は一四歳の児童を性的に虐待したとの容疑を認め有罪判決を受け、ともに一九九〇年に刑期を終えて釈放され、性犯罪者の再教育プログラムを修了した。有罪判決は、メーガン法制定前であるが、同法は彼らにも適用され、登録後年四回更新を義務付けられることとなった。そこで兩名及びジョン・ドー一番の妻であるジェーン・ドーは、同法は事後法禁止規定に違反するとして違憲の宣言を求めて訴訟を提起した。連邦地裁は、この主張を認め、結果的にこの判断は第九巡回区控訴裁判所によっても支持された。控訴裁判所は、議会としてはこの法律を非処罰的な民事的登録制度と意図したが、結果において処罰的な効果を持つがゆえに法律は処罰的であり、その遡及的適用は事後法禁止条項に違反すると判断したのである。そこで州側が合衆国最高裁判所に上告の受理を申し立てた。

法廷意見①立法者の意図

こちらでは、法廷意見を述べているのは、ケネディ裁判官である。

ケネディ裁判官は、メーガン法が事後法禁止条項に違反しないかどうかが問題とされるのははじめてであるが、枠組み自体は先例から明らかだという。ケネディ裁判官は、ここでヘンドリックス判決に言及する。重要なことは立法者が法律を民事的な手続と意図したかどうかである。立法者が処罰を科そうとしたのであれば、それで検討は

終わりである。しかし、もし立法者が民事的で非処罰的な手続を意図したのであれば、その法律の仕組みがその目的ないし効果において処罰的であって、立法者の意図を否定すべき場合に当たるかどうかを検討しなければならぬ。通常は、立法者の明言している意図は尊重されるべきであるから、それを否定するためには「きわめて明白な証拠」が必要とされる。これが枠組みだというのである。

ケネディ裁判官は、この枠組みを適用し、まず法律の条文および構造から、立法者の意図を探る。アラスカ州法は、その法律のなかで、法律の目的について、性犯罪者が再犯の危険性が高いことに基き、公衆を性犯罪者から守ることが同法の主要な政府利益だと明記している。また立法者は、性犯罪者に関する一定の情報を当局に提供し、さらに公衆に提供することによって公共の安全の保護に寄与するとも規定している。そこでケネディ裁判官は、危険だと判断された性犯罪者に一定の制限を加えることは、正当な非処罰的な目的といえるし、また歴史的にもそのように理解されてきたという。法律の規定の上では、この法律は公衆を保護するための民事的な手続と考えられるというのである。

原告らは、アラスカ憲法が公衆の保護を刑法の目的のひとつと規定していることから、本件法律も処罰的だと主張する。しかしケネディ裁判官は、法律の課す不利益が、市民の健康や安全を保護しようという州の権限行使の結果である場合には、立法者には処罰の意図はなく規制の意図だと考えるべきだという。それゆえ、法律の目的がアラスカ州の刑法の目的と重なっていても、規制が処罰目的だと考えることはできないという。

規定の位置も立法者の意図を推測する一判断材料である。この点、アラスカ州法では、告知要件は健康や安全性保護の法律の章に含まれており、このことはそれが非処罰的な規制であることを示唆しているが、登録要件の規定は刑事手続の章に含まれている。しかし、ケネディ裁判官は、このことは決定的な意味を持つものではなく、

規定が編入された場所によって民事的な規制が自動的に刑罰規定になるわけではないという。先例でも、没収規定は刑法規定の中に含まれていたが民事的な手続と認められており、アラスカ州でも刑事手続規定の中に刑事罰とはいえない多くの規定が含まれている。それゆえ、刑事手続規定の中で定められているからといって、それだけで立法者の意図が処罰的であったということとはできないというのである。

ケネディ裁判官は、同法の手続的な仕組みを見ても、結論は同じだという。アラスカ州法は、有罪答弁を受け入れる際に、法律の要件と登録が求められる期間を書面で説明しなければならないこと、性犯罪や児童誘拐事件の判決において、法律の要件と登録が求められる期間を明記することを求めている。しかし、このことは、有罪判決を受ける性犯罪者にその行為の結果を警告するものであって、それによって法律が処罰的なものとなるわけではないというのである。

さらに、法律自体が刑罰に必要とされるような手続を何ら規定していないことも、立法者がこれを民事的なものと考えていたことを推測させるという。

かくしてケネディ裁判官は、まず立法者はこの法律を民事的な非処罰的なものと考えていたと結論した。

法廷意見②効果

となると、次は法律の効果である。ここでケネディ裁判官は、メンドーザ・マルティネス判決に照らし、七つの要素を検討する。これらの要素は、先例において必ずしも網羅的なものでも決定的なものでもないと考えたものであるが、この検討において有益な指針となるものだという。そのなかでもとりわけ本件で問題となるのは、①規制手続が、その運用において、歴史のおよび伝統的に処罰的なものと見られてきたものか、②それは積極的な剝奪や

制限を加えるものか、③それは伝統的な処罰の目的を促進するものか、④それは非処罰的な目的と合理的な関連を有しているか、⑤それはその目的に照らして過度にすぎないかどうか、だという。

まず第一に、州が処罰を科そうとする場合には伝統的に刑罰と考えられてきた手段を用いりがちであるし、公衆もそのように理解するであろうから、歴史を検討することも有益である。この点原告らは、本件法律、とりわけその公表要件は、植民地時代に行われた辱めの刑罰に類似していると主張する。確かに植民地時代、一定の犯罪について、有罪判決を受けた者は、その犯した犯罪を示した掲示を掲げて公衆の面前に立ち、公衆の非難を受けるという制裁を受けていた。それによって犯罪者は名誉を傷つけられ、追放されたり、仲間はずれを受けたりした。原告は、アラスカ州法は、それと類似しているというのである。

だがケネディ裁判官は、これらの制裁は、犯罪者への面と向かった非難や追放を目的とするものであるが、アラスカ州法は、有罪判決というすでに公表されている事実を公表するだけだという。アメリカにおいては、正当な政府の目的を促進するために真実の情報を公表することは、処罰ではない。アメリカでは、裁判は公開され、その透明性こそが刑事裁判制度の根幹をなしているというのである。

ケネディ裁判官は、この結論はアラスカ州がこれらの情報をインターネット上で公表していることによっても変わらないという。インターネットで公表されれば、たしかに性犯罪者の受ける不利益は大きい。しかし公表の目的と主たる効果は、公衆にその安全性に関する情報を提供することであって、性犯罪者を辱めることではない。広く公衆に情報を提供することが目的達成に必要であり、結果として生じる辱めはその目的達成の付随的結果にすぎない。インターネットで情報を得るためにはウェブサイトにいった検索しなければならない。それは刑事記録館を訪れて記録を検索するのと類似しており、インターネットはただ単に検索を容易で、コストのかからないものとして

いるだけである。

では、アラスカ州法は、積極的な剝奪や制限を加えるものか。ケネディ裁判官は、剝奪や制限が軽微で間接的であれば、処罰的とはいえないという。そして、アラスカ州法はなんら身体拘束を伴うものではなく、禁錮刑とは異なること、それはこれまで刑罰とはいえないとされてきた就業制限などに比べても過酷ではないことを指摘する。職業も住居の自由も制限してはいないというのである。控訴裁判所は、性犯罪者は公表の結果職業に付けず完全に失業状態となるというが、これは推測に過ぎない。これまでも家主や雇用主は、借家人や従業員的身元調査を行って有罪判決をチェックすることができたのであり、州法によって公表されることでさらに不利益が拡大したとの証拠はない。有罪判決の公表で性犯罪者は長期にわたって苦痛を受けるかもしれないが、それは州法の登録・公表規定の結果ではなく、有罪判決の結果であり、そのことはすでに公的な記録に含まれていることなのである。控訴裁判所は、定期的な更新義務を積極的な剝奪の一種と捉える。しかし、これは誤解である。アラスカ州法の場合、性犯罪者自身の出頭義務は課されていない。さらに控訴裁判所は、登録制度は、執行猶予ないし監視付き釈放と同等だという。しかし、執行猶予ないし監視付き釈放の場合、遵守条件が付されており、遵守条件に違反すれば処分を取り消される点で異なっている。アラスカ州法は報告義務を課しているのみであって、性犯罪者の居住、就職などに許可を求めているわけではない。また、法律によって科された義務を怠れば刑事処罰を受けるが、それはまた別の手続である。

州は、アラスカ州法が犯罪の抑止の効果を持つことを認めており、原告らは、この点を捉えて、犯罪の抑止は処罰の目的のひとつであるから、州法は処罰的だと主張する。しかし、多くの州の手続は犯罪を抑止するものであるが、だからといってそれが処罰になるわけではない。また、控訴裁判所は、州法上の義務を負う期間が危険性の程

度によってではなく犯罪の重大性によって決定されるため報復的だとするが、期間は犯罪を繰り返す危険性に合理的に関連しており、それゆえ規制的目的と合致している。控訴裁判所は、この公共の安全を保護するという非処罰的な目的の正当性を認めるが、州法はその目的の達成のための必要不可欠な手段ではないため必要性が認められないとするが、法律は非処罰的な正当な目的と厳密にフィットしていないからといって処罰的なものとなるわけではない。

さらに控訴裁判所は、州法が危険性を問わずすべての性犯罪者に適用されること、情報にアクセスできる人に限定がないことの二点を捉え、州法は規制目的に照らしていきすぎだという。しかし、州は、性犯罪で有罪判決を受けたという事実をもって、犯罪を繰り返す実質的危険の証拠と考えることも許される。このような州の判断は、性犯罪者で有罪判決を受けた者が罪を繰り返す危険性が高いことに対する重大な関心とも合致している。このように一定の範囲の犯罪者についてカテゴリカルに危険性を判断しても、それが合理的であれば、許される。義務を負う期間も、不合理とはいえない。子どもに対する性的いじめの調査では、犯罪は釈放後数年間だけではなく、釈放後二〇年たつてから起きることもあるとの証拠がある。また控訴裁判所は、広範囲の人に情報が配布されることを問題視するが、インターネットで情報を入手するためには、ウェブサイトにアクセスしなければならず、サイトには性犯罪者に対する犯罪行為は刑事処罰を受けることの警告がある。国民が移動する傾向が強いことを考えれば、州が登録情報を州すべてでアクセスできるようにしたとしても、規制的目的に照らしていきすぎだとは言えず、それゆえ州法を処罰的とするものではない。

法律が責任のある場合にのみ適用されるかどうか、そしてそれが適用される行為がすでに犯罪とされている行為かどうかという、メンドーザ・マルティネス判決の残りの二基準は、簡単である。州法は過去の行為、しかも犯罪

とされている行為によって作動するが、犯罪を繰り返す危険性が理由であるから、これは当然である。そして、州法の義務は、何らかの現在ないし将来の行為によって適用されるわけではないからである。

それゆえケネディ裁判官は、効果の検討によっても、アラスカ州法は民事的な規制として意図されたという認定を覆す証拠はなく、それゆえ州法は処罰には当たらず、その遡及的適用は事後法禁止条項に違反しないと結論したのであった。

同意意見

トーマス裁判官の同意意見は、事後法禁止条項違反かどうかの判断は、法律の条文に基いて行われるべきで、その実際の運用を吟味して判断すべきではないとし、州法では情報の公表の方法について規定はされていないので、インターネットでの公表によって州法が処罰となるかどうかを検討する必要はなかったと述べている。

スーター裁判官の結果同意意見は、アラスカ州法が事後法禁止条項に違反しないという結論には賛同するが、その理由付けが違うという。法律が処罰的かどうかの判断は、まず州議会の意図を判断し、それが民事的だと判断された場合に、法律の結果を検討し、それが州議会の意図を覆すほど処罰的である場合に、法律は処罰だと判断されるという枠組み自体は妥当である。しかし、多数意見は、この効果による反証は「きわめて明確」な場合にのみ認められるというが、このような重い証明責任は、州議会の意図が明らかに民事的である場合に限られるべきだという。本件の場合、微妙な事例であり、そこまで重い証明責任を課すのは妥当ではないのである。というのは、本件の場合、州法自身が民事的な法律と明記してはいないし、義務を負わせている規定は刑事手続を定める章にある。また有罪答弁に際してこの義務について告知することを法律が要求しており、性犯罪者に対する有

罪判決には登録義務を明記することを求めている。登録先は地方の警察署である。これらのことから州法は処罰だとまではいえないが、明らかに民事的だとはいいたい。しかも、立法史から公共の安全保護が目的であることは明らかであるが、性犯罪者に対する社会の態度を考慮すれば、公共の安全確保を超えた目的、つまり過去の性犯罪にさらなる不利益を課するという目的が隠れているのではないか、との疑念が生じる。この疑念は、課される不利益の重さからもさらに深まる。氏名、住所、写真、犯罪歴の公表は、性犯罪者を辱め仲間はずれにする結果になり、それはかつてあった辱めの刑罰と類似している。それゆえスーター裁判官は、本件の場合はどうもいえない事例であり、多数意見のいうような重い証明責任を、州法を争う側に求めることは適当ではないのである。ただスーター裁判官は、州法の合憲性は推定されるため、疑わしい場合には州法を支持すべきであるから、本件では多数意見の結論を支持したいというのである。

反対意見

反対意見を述べているのは、スティブンス裁判官とギンズバーグ裁判官。

スティブンス裁判官は、すでに述べたように、コネティカット州法の事例で、登録・公表義務を処罰だと判断し、それゆえこれを法律制定前に罪を犯した者に適用することは事後法禁止条項に違反すると結論した。

ギンズバーグ裁判官は、ブライヤー裁判官とともに、スーター裁判官と同様、州法の目的は明確ではなく、きわめて明確な反証を求めることなく、メンドーザ・マルティネス判決の基準を適用して、州法が処罰的かどうか検討すべきだという。そして、結論的にアラスカ州法は処罰的だという。それは、アラスカ州法が性犯罪で有罪判決を受けた者に重大な義務を課し、それを広範囲の人に公表することによって、重大な辱めと仲間はずれを招くため、

「積極的な剝奪ないし制限」をもたらすからである。しかも州法の課す義務は、監視付き釈放や仮出獄の条件と似ており、情報を「登録されている性犯罪者」として公表することは、かつての辱めの刑罰と類似している。しかも現在の危険性ではなく、過去の犯罪のみによって州法の義務が適用される。このことは、州法が過去の有罪の行為を報復的にねらったものだとの疑いを抱かせる。たしかにこれまでも、重大な剝奪や制限を課すにもかかわらず、法律を民事的で非処罰的としてきた事例がある。しかし、ギンズバーグ裁判官は、本件の場合、非処罰的な目的に照らし、手段があまりにいきすぎであるため、これらとは異なるという。それは、公共の安全を守るという非処罰的な目的に照らし、危険性を問わずすべての性犯罪で有罪判決を受けた者に適用され、義務を負う期間も危険性に応じておらず、しかも変更はなくても情報の確認を（年四回も）義務付けられ、リハビリをしても何ら義務を免除される途はないからである。

それゆえギンズバーグ裁判官は、アラスカ州法の意図は明確ではないが、結果において明らかに処罰的であり、同様に遡及的に適用することは事後法禁止条項に違反すると結論したのである。

4 残された論点

最高裁判所の判決をどう評価すべきか

最高裁判所判決に対する評価は芳しくない。もちろんメーガン法を支持してきた警察関係者、被害者団体、それを支持してきた弁護士や市民団体、学者などは、これらの判決でメーガン法の合憲性に決着がついたことを歓迎した。^⑩これに対し、もともと弁護士、市民団体や学者の間ではメーガン法に批判的な声が多かった。彼らにとって、最高裁判所がメーガン法の合憲性を支持したことがショックだったのであろう。

ハーバード・ロー・レビューの評釈は、最高裁判所が性犯罪者の登録がもたらす不名誉や恥辱の現実を無視しており、しかも登録義務を負わされた犯罪者の範囲も情報にアクセスできる人の範囲も広すぎることを無視していると批判する⁽¹¹⁾。この評者は、メーガン法は明らかに処罰的な効果を持っているというのである。同様に、ある評者は最高裁判所が、アラスカ州のメーガン法が州議会の述べている目的に本当に仕えているのかどうかを問題としておらず、必要な範囲を超えて広汎に不利益を科している法律を支持したことを批判する⁽¹²⁾。この評者は、最高裁判所が法律の目的の判断において州議会の判断を尊重し、性犯罪者を法律の登録・公表義務に服させる前に州が危険性を認定することを要求せず、それによって法律の規定が州法の述べている目的に実際に仕えていることを要求しなかったことを批判する⁽¹³⁾。この評者によれば、アラスカ州法の効果はあまりにも処罰的であるので、州議会の述べている目的とは異なり、法律は処罰的だと結論したギンズバーグ裁判官の判断の方が妥当であったという⁽¹⁴⁾。この評者の見解では、過去の犯罪行為を理由として不利益が課されている場合、それは処罰的で違憲だと見られるべきだという。さもなければ、州は民事的規制の名目でさらなる処罰を加えられることになるからである⁽¹⁵⁾。

また別の評者は、手続的デュー・プロセスに関して、ドー判決は、性犯罪者はすべて危険であるという立法者の判断に基いて、個々の性犯罪者の危険性を評価する必要性はないとして聴聞の必要性を否定しているが、このような考え方は、危険性は裁判所こそが判断するのにふさわしいことを無視しているという。最高裁判所は、利益衡量によって個々の聴聞の必要性を判断すべきだったというのである⁽¹⁶⁾。

残された論点

このように評者による批判はあるが、最高裁判所によって、メーガン法が処罰的ではないとされたことで、メー

ガン法が事後法禁止条項や二重の危険禁止条項に違反するという主張は難しくなった。スミス判決以降、連邦の下級審および州裁判所は、いずれも事後法禁止条項・二重の危険禁止条項違反の主張を斥けている¹⁷⁾。また、手続的デュー・プロセス違反の主張に対しても、ドー判決の結果、登録義務が有罪判決から自動的に生じる場合には、登録前の告知・聴聞の機会は不要だとされている¹⁸⁾。ただし、当初加重性的暴行容疑で起訴されたが、有罪答弁の段階で加重暴行に有罪の答弁をして服役した受刑者が、出所後何ら告知聴聞の機会を与えられることなく突然性犯罪者として厳しい釈放要件を科され、自己の負担でカウンセリングを受けることを余儀なくされたことを手続的デュー・プロセス違反と争った事例では、自由の利益の剝奪が認められ、手続的デュー・プロセス違反が認められている¹⁹⁾。

最高裁判所がメーガン法の措置を処罰的ではないとしたことからみて、メーガン法が私権剝奪法禁止条項に違反する可能性は低くなったと思われる。したがって、おそらくメーガン法が私権剝奪法に当たるという主張は認められないであろう。また、メーガン法の仕組みが処罰ではないとされたことから見て、修正第八条が適用される可能性はなくなったと考えられる。修正第八条は、あくまで処罰についてのみに適用され、その処罰が犯罪との均衡を逸していたりする場合に処罰を違憲とするものだからである。

これに対し最高裁判所は、実体的デュー・プロセス違反の主張については、明示的に判断を留保した。したがって、メーガン法がプライバシーの権利を侵害するとして実体的デュー・プロセス違反に問われる可能性は残されている。ただ、最高裁判所は、いままで私的な情報を公表されることそれ自体が実体的デュー・プロセスに違反すると判断したことはない。たしかに最高裁判所は、妊娠中絶の権利をプライバシーの権利の中に読み込んで、その権利の制約に厳格審査を適用し、妊娠中絶をほぼ全面的に禁止した州法を違憲としたことがある。しかし、その後最

高裁判所は、妊娠中絶の権利がプライバシーの権利として保護を受けるといふ部分は、先例拘束性を理由に再確認しているが、妊娠中絶の権利の制約に厳格審査が適用されるという部分は変更している。いまや妊娠中絶の権利であっても、女性の権利に不当な負担とならない限りは、制限は違憲とされない。たとえ私的な情報を公表されないという権利がプライバシーの権利として認められたとしても、最高裁判所がその制約に厳格審査を適用するかどうかは疑問である。しかも、公表される情報は、子どもに対する性犯罪で有罪判決を受けたという情報であり、この情報は裁判が公開され、裁判記録が公開されているアメリカでは、プライバシーといえるかどうかさえ定かではない。たとえプライバシーといえたとしても、最高裁判所は、合理的な根拠があれば、その公表も許されると判断する可能性は高いように思われる。そうだとすると、子どもを性犯罪から保護するという圧倒的な、やむにやまれぬ州の利益の前に、メーガン法が不合理な措置だとされる可能性は低いように思われる。

また、スーター裁判官は、さらに平等保護条項違反の問題が残されていることを注記している。この点も、残された課題である。ただ、すでに見たように、メーガン法が、疑わしい区分に基づいているとか、基本的な権利に関する差別であると主張することは困難ではないかと思われる。そうだとすれば、平等保護条項の下で、おそらくは合理的根拠基準が適用され、合理的な目的と合理的関連性を持つていけば、異なった取扱いは平等保護条項には反しないとされそうである。たしかに、最高裁判所はこれまでも合理的根拠基準のもとでも、一定の異なった取扱いを不合理だと判断してきた。女性に対する差別、同性愛者に対するあからさまな差別、障害者に対する偏見に基づく差別などは、その例である。これらはいわば虐げられた少数者だといえないわけではない。だが、メーガン法の対象は子どもに対する性犯罪者であり、この区分は性犯罪者自らの行為の結果である。最高裁判所が、子どもに対する性犯罪者を疑わしい区分に準じるといふような虐げられた少数者に対する差別と捉える可能性は低いのではなからうか。

そうだとすれば、平等保護条項違反の可能性は残されてはいるが、メーガン法が不合理であることが明白だとされる可能性は低いように思われる。

このことを考えると、この二つの判決のあと、合衆国最高裁判所がメーガン法を違憲と判断する可能性はかなり低いのではないかと考えられる。実際、第三巡回区控訴裁判所は、ニュージャージー州が、メーガン法を改正し、インターネットで登録者情報を公開する措置をとったことがプライバシーの権利を侵害し実体的デュー・プロセスを侵害するかどうかについて、自宅住所を公表されないという性犯罪者のプライバシーの権利より、性犯罪を防止するというやむにやまれない州の利益の方が上回るとし、インターネット上で公表されることになっても、そのことは変わらないと結論している。その際、スミス判決が、公表によって性犯罪者が恥ずかしい思いをしたとしても、それは付随的な結果であり、しかもそれは有罪判決の結果生じるものであって、そのこと自体はすでに公表されているものだとし、インターネットはすでにアクセス可能な情報へのアクセスを単に容易にしたただだと述べている点⁽²⁰⁾を引用している。また平等保護条項違反が主張された事例でも、平等保護条項違反の主張は一般に斥けられている⁽²¹⁾。

メーガン法の合憲性にそれ自体については、ほぼ決着はついたといってもよいように思われる。

- (1) E. B. v. Verniero, 119 F. 3d 1077 (3d. Cir. 1996), cert. denied sub nom., W. P. v. Verniero, 522 U. S. 1109 (1998).
- (2) Russel v. Gregoire, 124 F. 3d 1079 (9th Cir. 1997), cert. denied, 523 U. S. 1007 (1998).
- (3) Kansas v. Hendricks, 521 U. S. 346 (1997).
- (4) Addington v. Texas, 441 U. S. 418 (1979).
- (5) United States v. Salerno, 481 U. S. 739 (1987).
- (6) Foucha v. Louisiana, 504 U. S. 71 (1992).

- (7) *Kansas v. Crane*, 534 U. S. 407 (2002).
- (8) *Connecticut Department of Public Safety v. Doe*, 538 U. S. 1 (2003).
- (9) *Smith v. Doe*, 538 U. S. 84 (2003).
- (10) Christine M. Palkoski, Note: Public Safety vs. Additional Punishment: A Look at the Retrospective Wature of Alaska's Sex Offender Rogistration Act, 30 N. E. J. on Crim. & Civ. Con. 131 (2004).
- (11) The Supreme Court, 2002 Term: Leading Cases, 117 Harv. L. Rev. 327, 328, 334 (2003).
- (12) Dana L. McDonald, Note: Smith v. Doe: Judicial Deference towards the Legislative Intent behind a Broad, Punitive Civil Law Betrays the Core Principles of the Ex Post Facto Clause, 63 Md. L. Rev. 369, 370 (2004).
- (13) *Id.* at 391-92.
- (14) *Id.* at 392.
- (15) *Id.* at 398.
- (16) Note, Making Outcasts Out of Outlaws: The Unconstitutionality of Sex Offender Registration and Criminal Lien Detention, 117 Harv. L. Rev. 2731, 2735-37 (2004); Jessica Ann Orben, Comment: Connecticut Department of Public Safety v. Doe: Sex Offenders' Due Process under "Megan's Law" and the Effectiveness of Sex Offender Rogistration, 36 U. Tolo L. Rev. 789 (2005).
- (17) *Ballard v. Chief of FBI*, 2004 U. S. Dist. LEXIS 1095 (W. D. Va. 2004); *Creekmore v. Attorney General of Texas*, 341 F. Supp. 2d 648 (E. D. Texas 2004); *Commonwealth of Pennsylvania v. Williams*, 832 A. 2d 962 (Pa. 2003); *State v. Mount*, 78 P. 3d 829 (Mont. 2003). In re R. W., 2005 Mo. LEXIS 4 (Mo. 2005). 本邦連邦議会の二〇〇〇年にDNA分析遅延解消法を制定し、一定の連邦犯罪で有罪判決を受けて保護観察付で釈放された者にDNAサンプルの提供を義務付けたため、犯罪時点ではそのような義務がなかった者についての規定を適用するものが事後法禁止条項に違反する主張されたが、システム事件判決に従って、目的は処罰的ではなく、趣及的に適用しても事後法禁止条項に反するものではないと判断されている。United States v. Sczubelek, 255 F. Supp. 2d 315 (D. Del 2003), *aff'd and remanded*, 2005 U. S. App. LEXIS 4568 (3d Cir. 2005).

- (18) Doe v. Tandeske, 361 F. 3d 594 (9th Cir.), cert. denied, 2004 U. S. LEXIS 5633 (2004); Ballard v. Chief of FBI, supra; Milk v. Florida, 894 So. 2d 924 (Fla. 2005); In re R. W., supra.
- (19) Williams v. Ballard, 2004 U. S. LEXIS 11857 (N. D. Tex. 2004); Branch v. Collier, 2004 U. S. LEXIS 12386 (N. D. Tex. 2004).
- (20) A. A. v. New Jersey, 341 F. 3d 206 (3rd Cir. 2003). See also Doe v. Tandeske, supra; Ballard v. Chief of FBI, supra.
- (21) Gwinn v. Avmliller, 354 F.3d 1211 (10th Cir. 2004); Creekmore v. Attorney General of Texas, supra.

五 加害者が少年の場合

1 少年による性犯罪

少年加害者

メーガン法の問題を考える際に、避けては通れないのが、加害者が少年である場合をどうするのか、である。よく知られているように、子供に対する性犯罪のかなりの部分は、少年が加害者である。アメリカの統計では、子どもに対するレイプの二〇%、子どもに対する他の性的虐待の三〇%から五〇%の加害者は少年だという。⁽¹⁾別の統計でも、一〇歳から一六歳までの子どもに対する性犯罪の四一%は、少年が加害者だったという。⁽²⁾正確な数字は定かではないが、これらの統計から考えて、少なくとも子どもに対する性犯罪の約半数近くの事例では、少年が加害者である可能性がある。

では、このような性犯罪の加害者が少年である場合、どのように扱うべきであろうか。成人の場合と同じでよいのか。それとも少年であることで特別な扱いをすべきであろうか。

少年裁判所

周知のように、アメリカでは、かつては少年も罪を犯せば成人と同様に逮捕・起訴されて刑事裁判にかけられ、有罪とされれば刑務所に入れられていた。しかし、一九世紀末、少年については教育によって更生を図るべきであり、また少年を成人と同じ刑務所に入れればより強い影響を受けて犯罪に走る少年が増えるだけだとの批判が社会改革を主張する者（社会改革者と呼ばれる）から強まり、一八九九年、イリノイ州クック郡で初めて「少年裁判所」が創設され、少年を成人とは異なって扱うこととなった。少年が、通常であれば刑法に定められた罪を犯しても、刑事事件として起訴するのではなく、非行事件として少年裁判所に「保護」を求め、裁判所は「処罰」ではなく「保護」の審判をすることとなったのである。少年は、保護された場合少年院などの施設に収容されるが、この少年院は「刑務所」ではないとされ、保護の決定も「有罪判決」ではなく、それゆえ「前科」としては扱われない。このような裁判所の権限は、「パレンス・パトリエ」と呼ばれる少年に対する保護者としての権限に基くもので、審判の手続は当事者主義的な裁判手続とは異なるインフォーマルな手続とされ、裁判所は、非行の事実を認定することよりも少年の保護の必要性を判断し、その必要に応じた保護処分を決定すべきものとされた。保護の目的は、更生であった。そして、この考え方は次第に他の州でも支持されるようになり、アメリカの各州で同様の少年裁判所が創設されるようになった。

この少年裁判所制度の不可欠の要素が秘密性であった。少年裁判所の創設を支持した社会改革者は、少年の更生を図るためには情報が公開されないことが不可欠だと考えたのである。その結果、少年裁判所の審判手続は非公開とされ、少年審判の記録も非公開とされた。審判手続きに出席できる者は限定され、少年審判記録を閲覧できる者も限定された。そして、権限を有する人以外の人が少年事件の記録を公表したり不正に利用することが禁止された。

ところが、しだいにこの少年裁判所の理想と現実とのギャップが、多くの国民に失望感を生じさせるようになる。保護という名目で少年院などの施設に収容されれば、少年は自由を剝奪されるが、審判手続がインフォーマルであるため、事実が適切に認定されず、恣意的に施設に収容されて自由を奪われるおそれが指摘された。その結果、もっと審判手続を当事者主義的なきちんとした手続にすべきではないかとの声が高まってきた。また、保護の必要性に基いて保護処分が決定されるが、裁判所の判断に客観的な基準がなく、恣意的に保護の期間が決定されていることへの批判もあった。合衆国最高裁判所も、このような批判を受けて、少年審判手続にもデュー・プロセスの権利の適用を認めるようになった。少年審判手続に、最低限度の手続的適正さを要求したのである。

他方で、少年には更生の可能性があり、少年院などの施設に収容し、更生教育を図れば、少年は更生し、犯罪を繰り返したり、社会の安全を害することはなくなるはずだとの考え方に対し、少年犯罪は一向に減らないし、むしろ少年犯罪の数は増加し、しかも凶悪化しているのではないかと国民の不満が強まっていった。少年に対する更生教育は本当に機能しているのかを疑問に思う人が増え、少年だからといって本当に更生が可能なのかを疑い、少年の更生よりも公共の安全の保護をもっと重視すべきではないのかとの声が強まっていった。なかには、少年裁判所を廃止すべきだとの声もでてきた。この声は、少年にもすでに常習的な犯罪者に近いような者もおり、少年だから更生が可能だと考えることはできないし、実際少年の更生は効果的に行われていないと批判し、少年も通常の刑事裁判制度の中で適切に扱えばよいというのである。

このような不満の声を背景に、一九八〇年代から多くの州は、少年非行の審判手続を大きく改正するようになった。州によっては、少年裁判所制度の目的に、少年の更生や保護に加えて、公共の安全の確保や責任を加えるようになった。一定の重大事件については、少年を成人として刑事裁判に付すこととし、まず起訴するかどうかの判断

説
を検察官に委ねるようになった。

論
少年事件と裁判の公開

少年裁判所の審判手続の秘密性についても、州の姿勢は大きく変わった。州は、少年審判手続の秘密性を排除するようになったのである。

いまや少年審判手続を非公開としているのは、コネティカット、ネブラスカ、ニューハンプシャー、オレゴンの四州にとどまる。かなりの州は、少年審判手続を原則公開とした。一四州は、少年審判手続を原則公開とし、少年もしくは保護者からの申立に基いて非公開とする裁量を裁判官に与えた。一六の州は、少年の年齢が低い場合や犯罪が軽微な罪である場合には審判手続を非公開としつつ、年長の少年や重大犯罪の場合には審判手続を公開している。そして一七の州は、少年審判手続を原則として非公開としつつ、申立があれば審判手続を公開とする裁量を裁判官に与えた。⁽³⁾

また、少年事件の報道についても、状況は大きく変わった。少年が刑事裁判で公開の法廷において裁判を受けている限り、マス・メディアは少年の氏名を成人の被告人と同様報道できた。これに対し少年審判にかけられている少年については、マス・メディアはかつては少年の実名を報道しなかった。しかし、マス・メディアは、次第に事件によっては少年の実名を報道するようになった。しかも最高裁判所は、マス・メディアが自己の取材によって合法的に少年の実名を知りえた場合、法律や裁判所の命令によってその公表を禁止することに厳しい姿勢をとるようになった。合法的に入手された真実の情報の公表を禁止することは、きわめて例外的な場合を除いては許されないというのであった。

かくしてアメリカでは、少年が加害者の場合も刑事裁判となれば裁判は公開され、少年審判手続についても原則が例外かに違いはあってもかなりの事件で審判手続が公開され、公衆の傍聴が認められるようになり、さらに刑事裁判に賭けられた少年の実名はもちろん少年事件でも重大な事件など強い公共の関心があるような事例では少年の実名を報道するようになっていく。

メーガン法は、このような状況をさらに加速させるような結果になった。

2 メーガン法と少年加害者

少年加害者へのメーガン法の適用

ジェイコブ・ウェッターリング法は、州に対し少年加害者の場合には登録義務や告知・公表を求めている。それゆえ、少年が加害者の場合にもメーガン法を適用するかどうかは、州の判断に委ねられている。

この点、少年加害者についての州の対応は、かなり異なっているようである。ニュージャージー州のメーガン法は、明らかに少年加害者にも適用される。同法は、性犯罪を犯した「非行があったと審判された」人をも対象としているからである。このようにメーガン法を少年加害者にも適用している州は、他にもある。しかし、州によっては少年加害者への適用を排除しているところや、適用しても一定の限定を伴って適用しているところが少なくない。⁽⁴⁾

後述する二〇〇一年のニュージャージー州最高裁判所の判決によれば、かなりの州は、少年をメーガン法の適用から除外しているか適用を定めていないという。五州は、成人として訴追され有罪判決を受けた少年のみに登録義務を課している。アラバマ州は、少年を登録・公表義務から除外している。三州は、被害者が少年で加害者が一八歳以下の少年の場合、登録・公表義務を除外している。二四州は、少年加害者にも適用を認めているが、多くの州

は、若干違いを設けている。三州は登録義務を二五歳で打ち切り、ノースカロライナ州は一八歳で打ち切っている。カリフォルニア州は、レイプのようなきわめて重大な性犯罪を犯した者に登録義務を限定している。アイオワ、アーカンソー、コロラド州では登録は義務的ではなく少年裁判所の裁量に委ねられている。インディアナ州では、登録義務を再び犯罪を犯す危険性があることを明確かつ説得的に証明された場合に限定している。ミシシッピ州では、性犯罪で二度少年非行を認められた場合に限られる。ワシントン州では、一五歳以上の少年の場合、登録義務を負わせることが法律の目的に仕えないと明確かつ説得的な証拠で証明できた場合には登録義務を免除し、再び罪を犯さなかった一五歳未満の少年の場合には証拠の優越での証明で免除を認めている。

さらに告知についても、七州ではメーガン法の告知要件が少年にも適用されているが、ニュージャージー州のように告知は義務的ではなく、裁量的である。四州では、少年加害者の別の登録をもうけ告知を定める別個の法律があるが、ここでも告知は裁量的である。

では、メーガン法を少年にも適用することに憲法上の問題はないであろうか。また、たとえ憲法上問題はないとしても、メーガン法を少年にも適用することは妥当であろうか。もしメーガン法を少年にも適用するとした場合、何らかの特例を考えるべきであろうか。アメリカの状況を見てみよう。

J G 事件

この点、ニュージャージー州最高裁判所は、J G 事件⁽⁵⁾において、少年が加害者の場合の扱いについて興味深い判断を示している。

この事件の当事者は、J G。八歳のいとこと自分の五歳の妹に対し、成人であれば第一級加重性的暴行に当たる

行為を行ったとして少年審判に付された。犯行当時は、一〇歳であった。検察官との司法取引の結果、検察官は妹への性的暴行の嫌疑を取り下げ、いここに対する成人であれば第二級性的暴行に当たたる行為の有罪を認めることで、カウンセリング・プログラムでの治療を受けること及びベビーシッターなどの人の監督なく子どもと一緒にいることを禁止されることを条件に、刑の執行猶予を受けることで合意し、裁判所でその条件で三年以下の拘禁（保護観察二年の条件で執行猶予）の決定が下された。ところが、あとになって検察官から、メーガン法にしたがって、中危険度性犯罪者として登録するよう通知を受け、地元の警察署や学校等に告知されることになった。そこでJGは、メーガン法に基づく聴聞でこれを争った。その結果、告知されるのは彼が通っている学校及び将来通学する学校に限定されることとなったが、それでもなお登録義務と告知が残った。そこでJGは、これを争った。

ニュージャージー州最高裁判所は、ニュージャージー州メーガン法が性犯罪と定義された行為を行ったと認定された少年加害者にも適用されることを明確に定めていることを認める。それゆえ、一五年間性犯罪を繰り返さず、他者への危険がなさそうだと証明されて解除されない限り一生登録義務が生じる。しかし、ニュージャージー州最高裁判所は、それにもかかわらず、メーガン法の要求と少年法の基本理念との間の調整の必要性を強調した。その際、特にニュージャージー州最高裁判所は、メーガン法制定の一年後、州議会が少年法の目的規定を若干改正し、少年法の目的の中に「公共の利益の保護と合致する限りにおいて、非行を行った少年を犯罪行為に対する法律上の結果から免除し、適切な監督、監護と社会復帰、及び責任を促進し公衆を保護する諸措置で代替すること」を挙げたことを受け、ここにはなお少年保護の理念が示されているという。そこで、メーガン法の理念とこの少年法の理念の間の緊張関係を調整する必要性があると判断したのである。しかも少年法は、一四歳以上の少年とそれ未満の少年との間で、成人としての刑事裁判の可能性に違いをもうけていることから、州議会は明らかに一四歳未満の少

年は刑事処罰にふさわしくないと判断したものと考えた。

そこでニュージャージー州最高裁判所は、一四歳未満で性犯罪に該当する行為を行ったとして非行を認められた少年については、少年からの申立に基いて、少年裁判所が、他者の安全への危害を及ぼすおそれが少ないと明確かつ納得のゆく証拠に基いて証明された場合には、一八歳でメーガン法の登録・告知義務は終了すると解すべきだと結論した。この証明ができなかった少年の場合には、メーガン法の義務がそのまま適用される。

本件の場合、ニュージャージー州最高裁判所は、J Gの危険度は中危険度ではなく低危険度だと判断し、J Gの区分を変更したが、通っている学校への通知についてはこれを容認した。そして、少年に一生登録・告知義務を負わせることは修正第八条の残虐で異常な刑罰に当たるとの主張に対し、先の限定解釈を前提にこれを斥けた。また、平等保護条項違反、移動の自由の侵害の主張も斥けた。

他の州の状況

これに対しデラウエア州最高裁判所は、このような調整の必要性を認めなかった。⁽⁶⁾

デラウエア州のメーガン法は、一定の性犯罪で有罪判決を受けた性犯罪者には、自動的に登録義務が生じる。同法は、登録・告知義務をニュージャージー州同様、高危険度、中危険度、低危険度の三段階に区分している。しかし、この危険度は、有罪判決を受けた犯罪に応じて自動的に決まる。したがって、有罪判決のあと、裁判所は有罪とされた犯罪に応じて、性犯罪者がどの危険度に当たるかを決定することになるが、そこには裁量の余地はなかった。そして、州法は、この性犯罪者には、成人であれば性犯罪に当たる行為を行ったとの非行の決定を受けた少年が含まれることを明記していた。そして、デラウエア州では、高危険度と決定されれば、一生登録義務を負い（一

五年経過すれば、中危険度に変更することができると、その情報は性犯罪者と遭遇しそうな人に、戸別訪問、郵便、電話、新聞、学校等への通知等の方法で告知されることとされており、州ではインターネットでもこれを公表していた。

この事件の当事者ヘルマンは、母親が営む児童預かり所で幼児と性的行為を行ったとして逮捕され、本人は容疑を否定したが、家庭裁判所は被害者の証言をいれて、第一級不法性的姦通罪で非行の決定を下した。そして裁判所は、高危険度の性犯罪者として登録を命じた。そこでヘルマンが、メーガン法の合憲性を争った。

デラウェア州最高裁判所は、ヘルマンの違憲の主張をすべて斥けたが、最後に少年加害者へのメーガン法の適用について検討を加え、ニュージャージー州最高裁判所のJG事件判決に言及し、同判決は、メーガン法制定後に少年法が改正され、一定の刑事処分に代えて、監視、監護、更生のプログラムをとることが定められたことに照らし、これがメーガン法の登録・告知義務と抵触すると判断したものだと解釈した。これに対し、デラウェア州ではそのような事情はなく、少年法の秘密保護規定は一九八七年に定められているが、性犯罪者の登録・告知を定めたメーガン法は一九九九年に制定されたこと、州議会は、性犯罪者に、成人であれば犯罪となるような行為を行ったとの「非行があったと決定された少年」が含まれることを明記したことに照らし、このような調整の必要性を認めなかった。デラウェア州最高裁判所は、次のようにいう。「少年法制度が少年の最善の利益を強調したものであることは十分承知しているが、性犯罪者は年齢のいかんにかかわらずユニークな問題を提起する。州議会は、社会を成人及び少年の性犯罪者から保護するために性犯罪者登録法を制定した。われわれも性犯罪にはきわめて多様な行為が含まれ、その重大性に差があり、さらに犯罪者の置かれている状況に応じて犯罪を繰り返す率も違うかもしれないことはわかる。しかしデラウェア州議会は、同法の適用を犯した犯罪の重大性だけに依拠させることを選択し

た。同法の適用を少年の年齢に応じて決定すべきかどうか、危険度の判定において年齢を考慮すべきかどうかは、本質的に立法者に委ねられるべき政策事項である」。

そこで、デラウェア州最高裁判所は、メーガン法の少年への適用をそのまま認めたのであった。おそらく、ニュージャージー州最高裁判所の判断には、メーガン法をそのまま少年にも適用した場合、少年法の少年保護の理念が完全に崩れ去ってしまうおそれがあり、登録義務、告知・公表規定をそのまま少年加害者に適用することはあまりにも酷ではないかとの考慮が働いたのではなからうか。他方で、デラウェア州最高裁判所は、この判断を立法者に委ね、子どもを性犯罪から守るという目的にとって、性犯罪者が成人か少年は関係がないとした立法者の判断を尊重した結果だといえる。⁽⁷⁾

2 対立する評者の意見

すでに触れたように、少年裁判所制度のあり方をめぐっては、アメリカでも激しく意見が対立しているのが現状である。一方では少年の責任を問い、公共の安全を確保するための改正を積極的に支持する学説もある。しかし、これとは逆に、少年裁判所制度をあらため、少年を刑事裁判に付したり、少年の責任を問い、さらには少年事件の手続を公開したり、少年事件の事実を学校等の関係機関に情報提供することに対して、批判的な声も強い。少年事件が増加しているとか、凶悪化しているとの認識は、事実 に反しており、マス・メディアによって造られた誤ったイメージであり、立法者がそのような誤った認識に基いて、少年に厳罰を課そうとしていることは間違っており、少年保護という少年裁判所の理念、そして少年の社会復帰ないし更生という当初の理念を堅持すべきだといえる。⁽⁸⁾

このような対立を反映して、メーガン法の少年加害者への適用についても、評者の間で、意見が対立している。少年裁判所手続に批判的ないし懐疑的な立場にたつ評者は、一般に少年の社会復帰ないし更生の可能性に疑問を投げかけ、公共の安全を確保する必要性を認める。この立場では、加害者が少年である場合でも、メーガン法の適用を否定すべき理由はないと考える傾向が強い。⁹⁾

これに対し少年裁判所手続を支持する立場にたつ評者は、一般にメーガン法自体に対して批判的な立場をとり、その上でその少年加害者への適用を強く批判する人が多い。ある評者は、そもそもメーガン法を支持するため性犯罪者の再犯率が高いことが根拠とされたが、そのような事実は存在せず、むしろ他の犯罪に比較して性犯罪の再犯率は低いことを指摘し、メーガン法自体の根拠を疑問とする。そして、たとえ性犯罪者の場合に再犯率が高くても、それは治療によって減らすことは可能であると批判する。¹⁰⁾そして、少年が加害者の場合も、再犯率が高いとの証明はないが、たとえ再犯率が高かったとしても、治療の効果は成人の場合よりも高いと考えられているので、それによってメーガン法の適用を正当化することはできないと批判する。¹¹⁾また、少年の場合、その思春期の段階で性衝動をうまく制御できずに、成人であれば性犯罪とされてしまうような行為を行ってしまうことがあり、もし成人と同じ基準で判断すると、思春期の発達過程においては通常見られるような行為を理由に性犯罪者として扱われ、メーガン法の適用を受けてしまう点も問題とされている。¹²⁾そして、もしメーガン法が適用されて、登録情報が公表された場合、少年裁判所の理念である少年保護の理念とは全く逆に少年加害者はコミュニティから排斥され、教育の機会も雇用の機会も奪われ、更生の可能性が否定されてしまうという。¹³⁾そのため、メーガン法の少年加害者への適用を批判するのである。¹⁴⁾

(1) Timothy E. Wind, *The Quandary of Megan's Law: When the Child Sex Offender Is a Child*, 37 J. Marshall L. Rev.

- 73, 76-77 (2003).
- (2) Id.
- (3) Emily Bazelon, Note: Public Access to Juvenile and Family Court: Should the Courtroom Doors Be Open or Closed?, 18 Yale L. & Pol'y Rev. 155 (1999); Kristin Henning, Eroding Confidentiality in Delinquency Proceedings: Should Schools and Public Housing Authorities Be Notified?, 79 N. Y. U. L. Rev. 520 (2004).
- (4) Wind, *supra* note 1, at 96-97.
- (5) In the matter of Registrant J. G., 777 A. 2d 891 (N. J. 2001).
- (6) Helman v. State, 784 A. 2d 1058 (Del. 2001).
- (7) See also In re J. W., 787 N. E. 2d 747 (Ill. 2003).
- (8) Henning, *supra* note 3.
- (9) Joanna C. Enstice, Note, Remembering the Victims of Sexual Abuse: The Treatment of Juvenile Sex Offenders in In re J. W., 35 Loy. U. Chi. L. J. 941 (2004); Pamela S. Richardson, Note: Mandatory Juvenile Sex Offender Registration and Community Notification: The Only Viable Option to Protect All the Nation's Children, 52 Cath. U. L. Rev. 237 (2002); Carter Allen Lee, When Children Prey on Children: A Look at Hawaii's Version of Megan's Law and Its Application to Juvenile Sex Offenders, 20 U. Haw. L. Rev. 477 (1998).
- (10) Wind, *supra* note 1, at 99-103.
- (11) Id. at 105-106.
- (12) Id. at 115.
- (13) Id. at 116-121.
- (14) Sander N. Rothchild, Beyond Incarceration: Juvenile Sex Offender Treatment Programs Offer Youths a Second Chance, 4 J. L. & Pol'y 719 (1996); Mark J. Swearingen, Megan's Law as Applied to Juveniles: Protecting Children at the Expense of Children?, 7 Seton Hall Const. L. J. 526 (1997); Earl F. Martin & Marsha Kline Pruett, The Juvenile Sex Offender and the Juvenile Justice System, 35 Am. Crim. L. Rev. 279 (1998); Stacey Hiller, The Problem with Juvenile

Sex Offender Registration : The Detrimental Effects of Public Disclosure, 7 B. U. Pub. Int. L. J. 271 (1998); Michael L. Skoglund, Note : Private Threats, Public Stigma ? Avoiding False Dichotomies in the Application of Megan's Law to the Juvenile Justice System, 84 Minn. L. Rev. 1805 (2000); Victor I. Vieth, When the Child Abuser Is a Child : Investigating, Prosecuting and Treating Juvenile Sex Offenders in the New Millennium, 25 Hamline L. Rev. 47 (2001); Elizabeth Garfinkle, Coming of Age in America : The Misapplication of Sex-Offender Registration and Community-Notification Laws to Juveniles, 91 Cal. L. Rev. 163 (2003).

六 子どもを性犯罪から守るために

1 治療と矯正教育

子どもを性犯罪から守るために、他にもできることはないだろうか。あるいは、子供を性犯罪から守るために、メーガン法以外の方法はないであろうか。

この点、アメリカでも子どもに対する性犯罪の深刻さは認めつつ、メーガン法では根本的な問題は解決されないという声が根強くあり、このような主張を行う人は、問題の根本的解決は、性犯罪者の治療^①としている。

たとえば、あるアメリカの評者は、子どもに対する性犯罪を抑止し、その数を減らしたのであれば、メーガン法のように性犯罪者を排斥し、社会復帰をさらに困難にするような措置ではなく、性犯罪者の治療と再教育にこそ力を注ぐべきだ^②という。この評者は、州法の中には、性暴力的略奪者に毎月カウンセリングを義務付けているものもあるが、このプログラムでは実効性に欠けると批判する。カウンセリングは保護観察の要件とはされておらず、またこれを怠った場合にもカウンセリングを受けることを強制する仕組みがないうえに、性犯罪者が経済的に困窮している場合を除いてカウンセリングの費用を性犯罪者に支払わせる仕組みでは、州は経済的負担を考えて、低予

算の実効性のないプログラムを採用しがちだというのである。そこでこの評者は、州が治療と再教育の費用の大半を負担し、暴力的な性衝動をコントロールするようなセラピーを実施すべきだという。性衝動抑制 (relapse prevention) という治療である。この治療は、性犯罪者に被害者の立場からのビデオを見せたり、被害者の証言や告白を読ませたり聞かせたり、さらには被害者の立場になったロールプレイングを体験させることによって、被害者の気持ちを理解させるものようである。この評者は、これを刑務所の中もしくは保護観察中に実施し、きちんと治療を受けるよう監視システムを樹立する必要がある、そのためには費用がかかるが、真に子どもに対する性犯罪を減らしたいと思うなら、この方法の方がはるかに効果的はずだという。

また評者の中には、メーガン法の考え方は、まさに「監視原理」(panopticism)であり、性犯罪者は登録・公表によって常に監視され、雇用や居住において大きな不利益を受けることを指摘し、コミュニティを保護するために代替案を探るべきだという。この評者が示唆するのは、「コミュニティ再受け入れプロジェクト」(Community reintegration Project ? CRP)である。このプロジェクトは、性犯罪者をコミュニティの中にもう一度受け入れるためにコミュニティのメンバーが積極的に関与するプロジェクトであり、少数数のサポーターが、性犯罪者の住居、雇用確保を助けるとともに再犯を防ぐように自分の行動をコントロールする方法を教育するものだ⁽²⁾という。

【治療的法学】

このような見解の背後には、精神障害者に対する法政策を考える際に重要な指針を与えるようになってきている「治療的法学」(therapeutic jurisprudence)の考え方が⁽³⁾ある。これは、法制度が、その対象者にどのような治療的効果を持つのかを問題とし、法政策的に治療的効果の高い法政策の採択を志向する考え方である。

このような立場からみると、メーガン法などは性犯罪者の社会復帰を大きく阻害し、結果的に性犯罪者が社会に復帰できずに排斥され、再び性犯罪を犯す危険性を高めるものとなり、したがって治療的效果をもたないどころか、むしろ治療阻害効果を持つものとされよう。そのため、このような治療的法学の立場からは、メーガン法などが将来の性犯罪の予測に基いてその阻止を図ろうとするのに対し、治療と危険管理の立場に立つて、制度を修正すべきだという。この立場では、メーガン法などの廃止は政治的に現実的ではないとしても、せめて危険度に応じて性犯罪者を類型化すべきであるし、また性犯罪者の区分や登録義務の決定、解除の決定などに性犯罪者の関与を認め、それによって治療促進的な効果を計るべきだとされる。⁴⁾

2 子どもに対する性犯罪の厳罰化

性犯罪に対してもっと厳罰を

では、ほかには子どもを性犯罪から守るためにとりうる他の方法はないであろうか。

そもそも性犯罪に対してもっと厳罰を科すべきではないか。こういった意見はもつともである。アメリカでは、約半数の州において、すでにレイプに対し終身刑を科すことが可能となっている。そして、メーガン法にばかり目がゆきがちであるが、実はニュージャージー州議会は、性犯罪者の登録と告知・公表と同時に、一定の性犯罪者に対し一定の刑を下限として設定し、さらに重大な一定の性犯罪の累犯者に対しては終身刑を義務付けた。つまり、一定の性犯罪者については、裁判所にはそれより軽い刑を科す裁量はなく、必ずその下限より厳しい刑を科さなければならないし、さらに重大な一定の性犯罪者の場合は、もはや仮釈放の可能性のない終身刑が必ず宣告される結果になった。⁵⁾

実は、レイプは、歴史的には死刑が科されうる犯罪であった。植民地時代にも、イギリス法を受けついでレイプには死刑が可能であった。多くの州は、一九世紀までこれを引き継いでいた。合衆国最高裁判所が、修正第八条のもとで、犯罪との均衡を著しく逸した処罰は許されないと判断し、刑罰の見直しが行われたが、一九二五年の時点ではまだ二五の州と連邦法ではレイプに死刑を科すことができた。⁽⁶⁾しかし、最高裁判所は、ファーマン対ジョージア事件判決で死刑の宣告を陪審の全くの裁量に委ねている州法を違憲と判断し、州は死刑制度の見直しを迫られた。同判決のあと、三五の州が死刑を存続させ、その中でジョージア、ノスカロライナ、ルイジアナの三州はレイプにも死刑を科しうることにした。⁽⁸⁾そして、最高裁判所は、グレッグ対ジョージア事件判決で立場を改め、死刑の合憲性を支持するに至った。ただ、コーカー対ジョージア事件⁽¹⁰⁾において、最高裁判所は、成人女性に対するレイプに死刑を科すことは修正第八条に反すると判断した。この事件の被告人、エーリッヒ・アンソニー・コーカーは、殺人、誘拐、レイプ、殺人、凶悪傷害罪で服役中に刑務所を脱走し、カーバー夫妻の家に押し入り、エルニタ・カーバー夫人をナイフで脅してレイプした。そして夫人を人質にして逃走したが逮捕された。カーバー夫人は、当時一六歳であったが、州法により結婚によって成人とみなされた。ただ裁判官の意見は大きくわかれた。ホワイ特裁判官のブリュラリティ意見は、犯罪の重大さと著しく均衡を欠く処罰は修正第八条に反するとの前提のもと、当時ほとんど州でレイプには死刑が科されていないこと、許されない行為であるとはいえ、人の命を奪う殺人と比べれば重大さが劣り、なお修復の余地がありうることを理由に、命を奪う死刑は著しく均衡を欠くと判断したのであった。この意見に、死刑はおよそ修正第八条に反するとするブレナン・マーシャル両裁判官とレイプに対し死刑を科すことは通常は著しく均衡を欠くが、ホワイ特裁判官のように殺人とレイプを峻別することはできず、レイプの中には修復の余地も残されないような事例もあるかもしれないとするパウエル裁判官が加わって、結局ジョージア州法は違

憲とされた。バーガー首席裁判官とレーンキスト裁判官は、これに反対している。その結果、レイプに対して死刑を科すことは難しくなった。しかし、その後の最高裁判所判決が著しく均衡を欠くかどうかの判断について州議会の裁量を広く認め、裁判所の審査をきわめて緩やかにしていることからみて、現在の最高裁判所は、事実上刑罰の均衡の限界を州に委ねているといえるのではないかとの声もある。⁽¹¹⁾ そうであれば、一定の加重事由のあるレイプに對してであれば死刑を科すことも許されるかもしれないし、レイプに對する終身刑でも許される可能性もある。

また、アメリカでは、一定の性犯罪について不定期刑を科している州もある。たとえばペンシルバニア州のバー・ウォーカー法は、ソドミー行為目的の暴行、ソドミー行為、レイプ目的の暴行など一定の性犯罪について、裁判所が、被告人が出所した場合の者に身体的危害を加える恐れがあると判断した場合、法律に定められた刑に代えて、最小一日、最大終身刑の不定期刑を宣告できると規定している。このような手続については、手続的デュー・プロセスに照らし、公正な手続が遵守されているかどうか疑問があり、合衆国最高裁判所も、スペクト対パターンソン事件⁽¹²⁾において、コロラド州の性犯罪者法につき、弁護人依頼権、聴聞を受ける機会、不利益証人と對決する権利、反對尋問の権利や証拠提出権が認められる必要があるが、これらの権利が保障されていないとしてデュー・プロセス違反と判断している。しかし、逆にこのことは、きちんとした手続さえ保障すれば、このような不定期刑でも憲法には違反しないことを意味する。

また、アメリカでは約半数の州が、三振（スリー・ストライク）法を制定し、軽微な性犯罪でも、三度繰り返せば、きわめて厳しい刑罰を加えている。⁽¹³⁾ このような法律の合憲性については、アメリカでも異論があるが、合衆国最高裁判所は、ユーイング対カリフォルニア事件⁽¹⁴⁾で、その合憲性を支持している。カリフォルニア州の法律は全米で最も厳しいといわれており、二つの重罪ないし重大な犯罪の有罪判決がある場合、三度目の犯罪は比較的軽い罪

でも、重罰が科される。これは、ポリー・クラースの誘拐殺害事件の衝撃が残る中、人民投票によって採択されたもので、性犯罪の常習者などを念頭において制定された。この事件のユースリングは、三つ目の有罪判決はゴルフクラブ三本の万引きであったが、二五年間から終身の刑となった。しかし、最高裁判所は、死刑の事例以外では禁固刑の長さは著しく均衡を逸していない限り修正第八条には違反しないとして、これを支持したのであった。⁽¹⁶⁾もしこのような法律が許されるのであれば、たとえば下着泥棒や覗き、盗撮など、それ自体としては重大な性犯罪とはいえないものであっても、何度か繰り返された場合には、きわめて長期の自由刑を科すことが可能となる。

子どもに対するレイプには死刑も

このような状況の中で、さらに進んで、子どもに対するレイプに絞つてであるが、死刑を科すべきだとの声もある。

すでに述べたように、最高裁判所のファーマン判決のあと州では死刑制度の見直しが行われ、レイプに対して死刑を科したのは三州にとどまったが、注目すべきことに子どもに対するレイプに死刑を科した州が、フロリダ、ミシシッピ、テネシーの三州あった。⁽¹⁷⁾いずれも、州の裁判所で覆されたが（テネシー州法は、レイプの被害者が児童である場合に死刑を義務付けていたため、フロリダ州法は、コーカー事件判決同様の理由で違憲とされた。ミシシッピ州法は、州法上の理由で無効とされた⁽¹⁸⁾）。しかし、ルイジアナ州のように新たに一二歳未満の子どもに対するレイプに死刑を科しうる州法を制定したところもある。ジョージア州もこれに続き、いくつかの他の州でも同趣旨の州法の制定が問題となっているという。⁽¹⁹⁾

このような州法は、必然的に修正第八条に反しないのかの疑問を生じさせる。しかし、ルイジアナ州法について

は、ルイジアナ州最高裁判所が州対ウィルソン事件判決⁽²⁰⁾において、これを違憲とはいえないとの判断を示している。州裁判所は、レイプは許されない行為だとしながら、一二歳未満の子どもに対するレイプは、子どもが未熟であり、しかも自らを守る能力を持たないためにとりわけ重大であり、しかも州には子どもを保護する特別の責任があるとして、子どもに対するレイプと成人に対するレイプを区別した。その上で、子どもに対するレイプに死刑を科しているのがルイジアナ州だけだとしても、そのことは決定的ではなく、どの犯罪にどのような刑罰を科すべきかについては州議会の判断を尊重すべく、州法が報復と抑止という刑罰の目的に仕えており、しかも恣意的とはいえないとして、これを支持したのである。

そして、この判断を支持する評者も少なくない。たとえばある評者は、犯罪と著しく均衡を逸した処罰は修正第八条に違反するとされているが、最高裁判所の審査は基本的にきわめて緩やかであり、子どもに対するレイプがレイプの被害を受けた場合にきわめて長期にわたって身体的・精神的被害を受けることを考え、しかも州には子どもの保護という特別な責任があることを考慮すれば、コーカー事件と事案を区別することは十分可能だ⁽²¹⁾という。そして、子どもに対する性犯罪に対する州および連邦議会の姿勢の変化、とりわけメーガン法制定の動きなどから、このような法律は、子どもに対する性犯罪に対する社会の潮流に沿ったものだ⁽²²⁾と主張する。そしてこの論者は、死刑を科しうる被告人を狭く限定し、被告人の有罪を確定してから、死刑を科すかどうかの審理を行うよう審理を分離し、死刑を科すかどうかの決定に際してはすべての加重要素と情状酌量を考慮して決定を行うようにすれば、死刑を科すことは許されるべきだ⁽²⁴⁾という。この論者が提唱しているのは、一二歳未満の子どもに対するレイプのうち、身体的な危害を加えることを脅して行われた場合や児童が重大な身体的被害を受けた場合、拷問を受けたり身体を切り刻まれた場合、加害者が生命を脅かすような感染症に感染していることを知って行われた場合、加害者が

危険な武器を所持していた場合、被害者が身体障害や知恵遅れであった場合、二人以上がレイプに加わった場合、子どもに対するレイプの前科があった場合などの「加重子どもレイプ」(aggravated child rape)に對してであり、このような場合有罪とされた場合は、陪審は、死刑もしくは仮釈放や、保護観察、刑の執行猶予の可能性のない終身刑を科すべきものとして⁽²⁵⁾いる。⁽²⁶⁾

子どもに対する犯罪を創設し、嚴罰を科す

子どもに対する犯罪を新たに創設し、もつと嚴罰を科すこともひとつの選択肢である。ニュージャージー州では、一九九四年三月に六歳のアマンダ・ウエンガートちゃんが隣人の前科ある性犯罪者に誘拐され殺害されるという事件が起き、州議会は、学校や校庭への侵入の刑罰を加重し、さらに子どもを建造物や人気のない場所に誘うことを犯罪とした。⁽²⁷⁾

実際、アメリカでは、処罰可能な性犯罪の範囲が次々と拡大されている。子どもに対する性犯罪についても、同様の傾向が続くことであろう。

3 性犯罪者の民事拘禁

性犯罪者の民事拘禁の可能性

さらにアメリカでは、一定の性犯罪者について、刑を終えて出所してから、施設に強制的に拘禁する手続を導入する州が少なくない。このような法律を最初に制定したのはワシントン州で、アール・シュライナーの事件のあと、州は、シュライナーのような常習的性犯罪者が社会に出ないようにするため、コミュニティ保護法を制定したので

ある。ニュージャージー州も、メーガン法と同時に、一定の性犯罪者が刑を終えて出所した後さらに施設に収容し治療を行う手続を創設した。そして他の州もこれに続いた。

その典型例が、すでに触れたカンザス対ヘンドリックス事件判決で問題とされたカンザス州のような性暴力的略奪者法である。現在は、一五の州とコロンビア特別区に、このような性暴力的略奪者法が存在するといわれる。

すでに触れたように、最高裁判所は、ヘンドリックス事件判決で、カンザス州の性暴力的略奪者法の合憲性を支持している。ただ、五対四の僅差の判決の中で、五人の多数意見に加わったケネディ裁判官は、民事的な拘禁という名目で終身刑を科すことになる危険性に留意している。このことは、性暴力的略奪者の民事拘禁が治療も与えることなくもっぱら拘禁する結果になった場合には、処罰的と認められる可能性を示唆する。

では、一般的には民事的な法律である性暴力的略奪者法を、具体的な事件における適用によって処罰的だと主張することは可能か。最高裁判所は、ゼリング対ヤング事件²⁸において、この問題について回答を与えた。原告のアンドレ・ブリガム・ヤングは、三〇年間に六度のレイプを理由に有罪判決を受けている性犯罪者。出所の前日、州は、ヤングを性暴力的略奪者として拘禁する申立を行った。そしてその申立は、陪審で支持された。州は、この法律を民事的な法律と主張し、ワシントン州最高裁判所は、すでに同法を民事的な法律だと結論していた。²⁹そこでヤングは、連邦地裁に人身保護令状を求め、即時釈放を求めた。連邦地裁は、その主張を支持し、同法は実体的デュー・プロセスを侵害し、処罰的であるため二重の危険禁止条項及び事後法禁止条項に違反すると判断した。ところがヘンドリックス事件で最高裁判所がカンザス州法を民事的な法律と結論したため、第九巡回区控訴裁判所は連邦地裁に事件を差し戻した。そして連邦地裁は、最高裁判所判決に従ってヤングの申立を斥けたが、第九巡回区控訴裁判所は、実体的デュー・プロセス及び手続的デュー・プロセス違反の主張を斥けつつ、ワシントン州法はヤングに適

用される限りにおいて処罰的だと結論し、連邦地裁の判断を覆した。ヤングによれば、施設は刑務所の施設内にあり、被収容者は部屋に閉じ込められて、常時監視され、他方で実効的な治療のプログラムはないなど、治療の目的に仕えていないという。

法廷意見を述べているのはオコナー裁判官。オコナー裁判官は、本件がワシントン州法は民事的な法律だとされていることを前提に、それがヤングに適用された限りで処罰的だという理由で釈放を求めることはできないと判断した。もし実際の運用が州法自体と異なっていれば、州裁判所に救済を求めれば足りるというのである。

スカリア裁判官は、法律のもとの運用の実態によって、法律の目的が民事的かどうかの当初の結論が左右されるわけではないといい、この意見にはスーター裁判官が同調している。またトーマス裁判官は、民事とされた法律を、その実際の運用を捉えて処罰的だとあとから争う余地はないという。ステイブンス裁判官一人が反対意見を述べている。ある法律が民事的かどうかは、その運用実態を吟味して判断されるべきで、法廷意見が本件州法を民事的な法律だとの前提で判断したこと自体が間違っているという。

性暴力的略奪者法については、弁護士、市民団体、学者の間では批判の声が強い。最高裁判所の判決、とりわけヘンドリックス判決には批判的な評釈が多い。

性暴力的略奪者法は、社会学的・刑事学的には報復と抑止という処罰と同じ機能を果たしていて本当の意味での民事的な法律とはいえないとし、いったんは刑事責任を問えるだけの判断能力があるとの前提で処罰を加えておきながら、出所後は、自己をコントロールできないことを理由に性犯罪者を民事拘禁するのは矛盾しているとの批判もある⁽³⁰⁾。またクレイン事件判決は、コントロールできないことの証明を求めているが、どのような基準を適用すべきかはつきりせず、自己をコントロールできる者でも出所後拘禁されてしまうおそれがあると批判する声もある⁽³¹⁾。

実際、その不明確性のゆえに、ほとんどの州裁判所は、クレーン事件判決を無視していることを問題とし、クレーン事件判決は、拘禁するに先立って陪審に「行動をコントロールすることに重大な支障がある」ことの認定を求める説示をすべきであり、これがなければデュー・プロセス違反と考えるべきだという声もある。⁽³²⁾⁽³³⁾

他方、実際にはこの法律で拘禁されるのは性暴力的略奪者のほんの一部であり、それゆえ子どもたちの保護の役には立たないと批判する声もある。⁽³⁴⁾ さらに評者の中には、性暴力的略奪者法によって拘禁された人が釈放される場合には、適切な治療を受ける権利があり、それを拒否することは実体的デュー・プロセス違反だと主張するものもある。

しかし、ヘンドリックスは、少女の前での露出で一九五五年に有罪判決を受け、少女とストリップボーカルのゲームをしてみだらな行為で再び有罪判決を受け、一九六〇年にはお祭りで仕事をしている間に二人の少年に対する児童虐待を理由に有罪判決を受け、一九六三年には七歳の少女を虐待して逮捕され、数年後少年と少女と性行為をして刑務所に入れられ、さらに仮出獄後、義理の子どもに対する虐待で有罪判決を受けて服役中であつた。このように性犯罪を繰り返す性犯罪者について、はたして治療も行わずに社会に戻すことが妥当かどうか疑問とする声もある。それゆえ評者の中には、「精神障害」が必ず必要だとはいえず、州は一般の精神障害者に対する民事拘禁手続とは別個に性暴力的略奪者に対する民事拘禁手続をとることは妨げられないとの主張もある。⁽³⁵⁾ また、これらの法律は子どもたちの生命と自由を守るための法律であり、何ら合憲性に問題はないとの声もある。この評者は、性犯罪者の場合性犯罪を繰り返す危険性が高く、批判的な立場の者はこれら性犯罪者は一般の精神障害者の民事拘禁手続では拘禁できない者の拘禁を認めるもので実体的デュー・プロセスに反すると主張するが、州は一般の民事拘禁手続とは異なる拘禁手続を暴力的な性犯罪者に対して設けることも許され、それゆえヘンドリックス判決は妥当であつたという。そして、ヘンドリックス判決には、別個にコントロールできないことの証明の要件は含まれていな

かったので、クレীন事件判決は誤っていたとい⁽³⁶⁾う。

性犯罪者に対する治療の強制

性犯罪者を出所させるのであれば、きちんと治療を施し、性犯罪を繰り返す危険性がなくなってから釈放すべきではないか。性犯罪者には、治療プログラムへの参加を義務付けるべきではないか。このような声も当然ありうる。ティメンデカス容疑者は、自分もセラピストも、刑務所の外の生活に対応できるかどうか疑問だとしていたのに釈放されたようであり、しかも治療をきちんと受けていなかったのに、仮釈放が認められたようである。⁽³⁷⁾このことから、このような声には理由がある。

すでに見たように、性犯罪者に対する治療に効果があるかどうか議論の余地があるが、アメリカでも、性犯罪者に認知行動心理学的な治療プログラムがあり、衝動をコントロールする治療が行われている。二〇〇〇年の時点で、三九州で治療プログラムが正規に実施されているようであるが、そのうち一二州では、法律に治療への参加が義務付けられており、また刑の宣告に際して裁判官が治療への参加を命じることができるところもある。八州では、参加は任意のようである。州の中には、治療に参加しなかった場合、刑務所内の特権を拒否したり、より厳しい施設への収容への移送を認めている。さらに、仮釈放や保護観察を受ける「善行特典」(good-time credit)の剝奪や、治療への参加を保護観察による釈放の決定の際に考慮しているところもある。このようなところでは治療プログラムに参加しなければ、実際には拘禁期間が長くなる結果となる。また、治療プログラムへの参加を条件に仮釈放や保護観察つきで釈放されるところもあるし、さらに刑期を終えた後も治療プログラムへの参加を義務付けているところもある。治療プログラムへの参加を条件に仮釈放や保護観察つきの釈放が認められた場合には、治療プログラ

ムに参加しなければ、仮釈放や釈放が取り消され、再び刑務所に収容されることになる。刑期を終えている場合には、参加しない場合に登録情報の公表といった制裁を加えることがある。³⁸⁾

参加が任意であれば、性犯罪者は治療プログラムに参加せず、出所してしまう。そして、多くの性犯罪者は、自発的にそのような治療プログラムに参加することは少ない。何らかの形で参加を強制する必要がある。問題は、これらの治療は、性犯罪者が自己の行為の結果を認め、それに対する自己の責任を認めない限り効果がないという点である。そのため、ほとんどの治療プログラムは、まず参加者に自己の過去の性犯罪を明らかにし、その責任を認めることを求める。この告白について秘密特権を認めているところもある。しかし、多くのところでは、過去に刑事責任を問われなかった性犯罪があることを認めた場合に、秘匿特権までは保障していない。そうすると、過去の刑事責任を問われなかった性犯罪を告白した場合に刑事責任を問われる可能性があることになり、性犯罪者の中には、これを恐れて治療プログラムへの参加を拒否する者がいる。その結果、様々な不利益を受けることとなる性犯罪者は、これを修正第五条の自己負罪拒否特権の侵害ではないかと問題にした。

この合憲性が問題とされたのが、マクーン対ライル事件³⁹⁾である。問題とされたのは、カンザス州の性的虐待治療プログラムであった。原告ロバート・ライルは、性犯罪で有罪判決を受けて拘禁中の受刑者である。出獄を前に、出獄後再びレイプを繰り返さないよう治療プログラムに参加するように勧められた。この治療プログラムの最も重要な点は、過去の犯罪に直面し、自己の弱さを理解することであり、そのためには有罪判決を受けたものを含め過去の性の経歴をすべて記入票に記入することが求められた。この情報は、秘密ではなく、それが利用されたことはないとしても、罪を問われる可能性があった。だが、これを拒否すれば、プログラムには参加できず、もっと制限の多い施設に送られ、さまざまな特権を失うことになる。そこで原告は、これを自己負罪拒否特権の侵害だと主張

して訴訟を提起した。

だが、最高裁判所は、その主張を斥けた。プリュリティ意見述べているのは、ケネディ裁判官。ケネディ裁判官は、性犯罪者が出獄したあと、再びレイプや性的暴行で再逮捕される可能性は、ほかの犯罪者よりも高いとし、治療の専門家は性犯罪者とその性的衝動をコントロールし再犯を減少させることが可能だと認めているが、その再教育の重要な要素は参加者がその過去の犯罪に直面し、その責任を負うことだと認めているという。そして、カンザス州が性の経歴の情報を秘密としなかったことには二つの正当な州の利益に仕えているという。第一に、性犯罪者が過去の行為の責任をすべて受け入れるためには、その行為の結果も甘受すべきだと州が考えたこと、第二に、とりわけ危険な性犯罪者の場合には訴追の可能性を残しておくことが抑止効果を持つと判断したことである。そしてケネディ裁判官は、州が秘密を認めなかったことによって治療プログラムは違法となるのではなく、また治療に参加しなかった場合に受ける不利益は、自己に罪を負わせる事実の告白を強制するようなものとはいえないという。プリュリティ意見は、有罪判決を受けて刑務所に入れられている間は、どの施設に収容されるか、どのような特権を認められるかによって自由の剝奪とはならないという。治療プログラムに参加しなかったことで刑期が延びたわけでも、仮出獄の時期がのびたわけでもないし、より制限的な施設への移送は、治療プログラムへの参加者の受け入れに限界があるためのもので、制裁ではないし、州は治療プログラムへの参加を促進するため一定の誘引を与えることは裁量の範囲内だという。そして、もし告白を秘密にすれば、性犯罪者の中にはすべてを正直に告白せず、自己の犯罪と向かい合うことなく治療プログラムを終えて出所することとなり、プログラム自体の信頼性が失われてしまうと考えたのであった。

オコナー裁判官は、本件の場合参加を拒否したときに受ける不利益は自己負罪拒否特権の侵害となるほど重大で

はなかったと判断し、プリュラリティの結論を支持したが、刑務所内の不利益がおよそ自己負罪拒否特権の侵害となることはないとしている部分には賛同できないという。拘禁期間が長くなるなどの場合には、自由の剝奪となりうるというのである。スティブンス裁判官ら四名の裁判官の反対意見は、参加を拒否した場合に受ける不利益は十分重たいが、たとえそうでなくても、自己負罪拒否特権の侵害は正当化されないという。反対意見は、代替方法のひとつとして、記入した情報について秘密を保障する方法を示唆し、そして秘密を保障しても治療の目的は十分達せられると考えたのである。またもうひとつの可能性として、治療プログラムへの参加を任意のものとすることを示唆し、その方が治療の目的はより効果的に達せられるという。

結論的には五対四のきわどい判決であるが、実際にはオコナー裁判官の結果同意意見があるため、はつきりとした多数意見の判断はなく、この問題についての最高裁判所の立場は明確とは言えない。最高裁判所が、結果的に罪を認めなかった場合に不利益となることを容認したことに対して、批判的な見解もある。⁽⁴⁰⁾ また、オコナー裁判官の立場から見て、過去の性犯罪を認めないことで治療プログラムへの参加を拒否した場合に善行特典が取り消されたりして、仮出獄の時期が遅れるような制度の場合は、告白は強制となり修正第五条違反となるという。⁽⁴¹⁾ また、同様に、過去の性犯罪を認めないことで治療プログラムへの参加を拒否し、仮釈放や保護観察つき釈放が取り消されて刑務所に戻らなければならないような場合にも、告白は強制となり修正第五条違反となるという。⁽⁴²⁾

薬物治療の強制

カリフォルニアなどいくつかの州は、性犯罪者に対し、釈放に際し、薬物治療を義務付けている。性的衝動を抑え、性犯罪を繰り返すことを阻止することを目的として、薬物の投与に同意することを条件にして釈放を認めよう

というのである。このような措置は、しばしば「薬物的去勢」(chemical castration)と呼ばれている⁽⁴³⁾。ただし、このような措置に対しては、プライバシーの権利の侵害ではないかという強い批判もある⁽⁴⁴⁾。また、子どもに対する性犯罪は、必ずしも通常の性的衝動によって起こされているとはいえないかもしれず、そうであればこの方法にも限界があるかもしれない。また、この方法は性犯罪者が薬物を摂取することを前提としており、何らかの監視措置を伴わない限りは、その実効性を確保することは難しい。後述する封じ込めアプローチによって、嘘発見器を定期的に利用して、薬物の摂取を確認することが必要となるであろう。

4 メーガン法の強化と性犯罪者の出所後の自由の制限

メーガン法の強化

メーガン法の要求や適用範囲の拡大も注目される。インターネットでの公表を行っていないオレゴン州でも、これを認める法律の制定が問題とされている。また、インターネットでの公表ではなかなか見ない人がいるかもしれない。ロングアイランドでは、性犯罪者が学区内に移転してきたら、学校が保護者に電子メールで通知することとしたところがある。これまで手紙で通知していたが、読まないで捨ててしまう人もいたため、新たに電子メールでの通知も行うことにしたという。

またミネソタ州では、州最高裁判所がホームレスの人の場合住所がないので登録義務を負わないと判断したことを受けて、州議会はホームレスの人は毎週一回警察署で確認することを義務付ける法改正をした。また、ケンタッキー州では、警察署が性犯罪者の居住地図を作成し、インターネット上で公開し、住民は地図を拡大して学校などからの距離などを知ることができるようにしているところもある。オハイオ州でも、このような措置が開始された。

未成年者による性犯罪についても、メーガン法の適用を認めるように改正が進んでいる。ミシガン州では、未成年者による性犯罪についても告知も認めたアミー法が制定された。ジョシユア・ウェイド容疑者が、一四歳のときにエイミー・ザイラ八歳を襲い、それ以降も四人の少年に性的虐待を行ったことに衝撃を受けた州議会が、それまで未成年者の記録は秘密としてきたのを改め、危険性を判断して公表を認めることにしたものである。フロリダ州でも、少年の性犯罪者の情報をインターネット上で公表し始めたところがある。

性犯罪者の出所後の自由の制限

アメリカでは、一部の州で、性犯罪者については、その自由に一定の制限を置いているところがある。たとえばアイオワ州では、子どもに対する性犯罪で有罪判決を受けた者は、小中学校や児童預かり所の付近二千フィート以内に居住してはならないとしている。このような制限については、小さな町では事実上街中に住むことを不可能にするのではないかと、事実上住居地域での居住を不可能にするのではないかといった批判もある。また、これによって子ども保護に役立つのかどうかにも疑問がないではない。そのため、この州法を違憲とした下級審判決もある。⁽⁴⁵⁾しかし、第八巡回区控訴裁判所は、この地裁判決を覆し、州は子どもを保護するためこのような居住制限を定めることができ、立法者がこれを非処罰的な法律ではないとしていることを覆すような処罰的な効果の証明がないとして、事後法禁止条項違反の主張も斥けている。⁽⁴⁶⁾

また、メーガン法では、性犯罪者の登録情報の告知・公表のみを求めているが、デラウェア州のように、子どもに対する性犯罪で有罪判決を受けた者には、運転免許証にその旨を示すために「Y」の字を入れることとしているところもある。運転免許証の提示を求めれば、警察官には、性犯罪で有罪判決を受けたことがある者であることが

即座にわかる仕組みである。オハイオ州では、性犯罪者の自動車のナンバープレートにピンク色にすることが問題とされているという（オハイオ州では飲酒運転で有罪判決を受けたことのある人には黄色のナンバープレートを義務付けているようである）。

また、仮釈放に際し、厳しい制限が課されるところも多い。たとえば、テキサス州では、子どもに対する性犯罪で有罪判決を受けた者の仮出獄に際し、次のような行為を禁止する条件（特別条件Xと呼ばれる）が課されようである。

「1 学校、児童預かり所、公園、公立もしくは私立の青少年センター、公立水泳場、ビデオ・アーケード施設など、子どもが通常集う場所の五百フィート（約一・五キロ）以内に立ち入ること。

2 一七歳以下の者が参加したり利益を受け、体育、市民的ないし文化的活動を提供するようなプログラムを監督したり、それに参加すること。

3 成人向け書店、マッサージ・パーラー、成人向けビデオ店ないしヌードないし部分的にヌードのサービスや、ダンス、露出などの成人向けの娯楽を提供する営業のような性に向けられた営業を行い、行わせ、そこで働き、参加したり立ち寄ったり、その五百フィート以内に入ること。

4 監督する保護監察官の許可なく、十七歳以下の者と同居したり、自らもしくは電話、手紙、ビデオもしくはオーディオ装置、第三者、あるいは他の電子的手段をもってこれらの者と接触し、接触すること。

5 監督する保護監察官の許可なく、十七歳以下の子どもあるいは十七歳以下の子どもを持つ人とデートしたり、結婚したり、プラトニックな関係を持つこと。

6 監督のない状態で十七歳以下の者と接触を持つこと。

7 性的にあからさまな画像を描く文学作品、雑誌、書籍ないしビデオテープを所持し、購入しあるいは購読すること。

8 一〇〇〇サービスのような通信ないし他の電子的手段によって性的にあからさまな目的で人と会話すること。
9 コンピューターによるもしくは他のインターネット・サービス、ファックスサービス、もしくは電子掲示板に加入すること、これら进行操作すること、使用すること、もしくはこれらによって会話すること。

10 目的を明示し、監督する保護監察官の承諾なく、コンピューター装置を所有し、保持し、操作すること。

11 インスタント・カメラ、静止カメラ、ビデオ、その他の電子的画像装置を含む写真撮影装置を所有し、保持し、操作すること。」

封じ込めアプローチ (containment approach)

このような性犯罪者の監視という観点をより強めた措置を求めるのが、コロラド州で実施されている封じ込めアプローチである。⁽⁴⁷⁾

従来のような性犯罪者への処罰を厳しくしたり、暴力的な性犯罪者を民事的に拘禁したり、あるいは性犯罪者に登録義務を負わせて告知・公表したりするアプローチは、いづれも問題を有していると考えるラフォンダとウィニックは、このような封じ込めアプローチを評価する。⁽⁴⁸⁾ 彼らは、性犯罪者の処罰を厳しくすることは社会に対する危険度の低い性犯罪者を不必要に拘禁する結果となるし、性暴力的略奪者法も厳しい監視のもとで社会に戻せば性犯罪を繰り返すおそれの低い者まで長期間にわたって拘禁する結果になると批判する。また、メーガン法は、実際には社会に不安を与えるだけで、性犯罪者の再犯の減少に効果があるとの証明はないという。また、これらのアプ

ローチは、性犯罪者の危険性を予測するアプローチであるが、このような予測は主観的で不確実であり、リスク管理の観点から性犯罪者が性犯罪を再び犯すことがないように監視する仕組みが必要とされるという。二人が注目するものが、このコロラド州の封じ込めアプローチである。とりわけ二人が重視しているのが、これを監視する専門的な裁判所としての「社会復帰裁判所」(reentry court)の設置である。性犯罪者には、刑務所からの出所や性暴力的略奪者収容施設からの出所に先立ち、治療プログラムへの参加と監視について合意することが求められ、裁判所は、出所後の性犯罪者の治療を監督するとともに、性犯罪者が性犯罪を再びおこすことのないように性犯罪者を監視する。裁判所は、性犯罪者が遵守事項を遵守しているかどうかを監督し、遵守していない場合はいろいろな制裁を利用して、遵守を迫るが、その際裁判所としては、「治療的法学」の原理を適用する。性犯罪者が遵守事項を遵守しているかどうかを確認する手段として重視されているのは、嘘発見器の使用である。そこで得られた情報に秘匿特権を認めつつ、もっぱらリスク管理の観点から利用しようというのである。⁽⁴⁹⁾⁽⁵⁰⁾

ジェシカ・ランスフォード法

このように子どもを性犯罪から守るため、いろいろな手が講じられているが、それでもなお十分とはいえないかもしれない。

ジェシカ・ランスフォード九歳。フロリダ州でお爺ちゃん・おばちゃんとお父さんと一緒に暮らしていたが、二〇〇五年二月三日、教会のあと友達を送ってくれて、夜おばあちゃんがベッドに寝かしつけ、翌朝父親が部屋をみたら、いなかった。玄関のドアは鍵がかかっていなかった。ジェシカの搜索が続けられ、一か月後の三月二〇日、警察はジョン・エバンダー・クイー、四六歳を容疑者として、別の容疑で逮捕した。彼は、過去三〇年間に二

四度も逮捕歴のある男で、児童に対する性犯罪の前科のある性犯罪者としての登録を受けている者であった。彼の逮捕の容疑は、当局に通報せずに転居したことであったが、連邦捜査局の嘘発見器の検査を受けて、ジェシカの誘拐と殺害を自供した。ジェシカは、ジェシカの家からさほど離れていないクーイ容疑者の妹の家の庭から発見された。クーイ容疑者は、この家に他の人と一緒に暮らしていた。ジェシカには性的暴行のあとがあり、生きたまま地中に埋められたと見られる。クーイ容疑者は、鍵のかかっていなかった玄関から侵入し、家人に気づかれないうままジェシカを連れ去ったと見られる。同容疑者は殺人、強盗、傷害、誘拐、児童に対する性的暴行の罪で起訴されており、州は死刑判決を目指している。

事件に強い衝撃を受けたフロリダ州議会は、性犯罪者に対するより厳しい措置をとる法改正を可決した。折りしも、フロリダ州では、サラ・ミシェル・ルンデ、一二歳が、母親と以前デートしたことのあるデービッド・オンストットに殺害され、池に投げ込まれて発見されたところであった。オンストット容疑者も、性犯罪者として登録されていた。この法改正は、一二歳未満の児童の性的虐待を、必ず禁錮二五年から終身刑に処する法改正を行った。しかも、刑を終えた後、終生保護観察期間としてGPS装置を装着させ居場所を常に監視することとした。さらに性犯罪者に居場所を提供することを重罪として処罰することとした。これは同居していた者が、クーイ容疑者が手配されているのを知っているながら通報せず、司法妨害の罪で逮捕されたが、結局罪を問うことができなかったことを反省し、これを重罪として処罰しようとしたものであった。五月二日フロリダ州知事ジェブ・ブッシュ氏は、この法律に署名した。この法律は、ジェシカ・ランスフォード法と呼ばれている。

連邦議会でも、ジェシカ・ランスフォード法案が提出されている。この法案は、性犯罪者の所在確認を現在の一年ごとではなく半年ごとに報告させ、さらにいつでも報告を求めうるように州に義務付ける。報告を怠った者に禁

固刑も科す。州への登録を二度怠ったり、報告に二度以上怠った場合、GPS装置の装着を義務付ける内容である。ついに、アメリカでも、性犯罪者にGPS装置を装着させて、常時監視するような状況になってきている。

5 犯罪被害者の権利保護

さらに注目されるのは、犯罪被害者の権利保護の動きである。

アメリカでも犯罪被害者は従来刑事手続の蚊帳の外に置かれ、放置されてきた。しかし、次第に犯罪被害者が団体を結成して、その権利擁護を訴えるようになり、その支援の声が強まっていった。かなり状況は変わってきた。ニュージャージー州では、メーガンの事件のあと州憲法を改正し、憲法の中に被害者の権利を書き加えたほどである。ニュージャージー州憲法第一章第二節は、次のように定める。

「犯罪の被害者は、刑事司法制度によって公正、同情及び敬意の念をもって取り扱われるべきである。犯罪の被害者は、公的な司法の手続に出席する権利を剝奪されてはならない。ただし、被害者が、証人として証言を行うに先立って、ニュージャージー州の法及び裁判所規則にしたがって適切に隔離される場合を除く。犯罪の被害者は、立法者によって付与されうる権利及び救済を受ける権利を有する。この節において、『犯罪の被害者』とは、(a)犯罪ないし薬物もしくはアルコールの影響下で自動車を運転した他人による事故の結果として身体的精神的損害を受けた人もしくはその財産もしくは不動産に対する損失ないし損害をこうむった人、及び(b)犯罪となる人の死の場合、その亡くなった方の配偶者、親、法律上の保護者、祖父母、子孫をいう」⁵¹⁾。

このような憲法で被害者の権利を明記したのは、ニュージャージー州だけではない。すでに、三三州において、同様に被害者の権利を保障した憲法改正を行っており、しかも合衆国憲法についてもこのところ同趣旨の憲法改正

が提案されているという。⁽⁵²⁾

また、ニュージャージー州法は、法律でも、犯罪被害者の権利を擁護する規定を置いている（第五二編四B―三六条）。列挙されている権利の中には、刑事司法制度によって尊厳と同情の念をもって扱われる権利、刑事司法の過程について知らされる権利、脅しを受けない権利、刑事司法過程への関与に伴う不便を可能な限り減らしてもらう権利、医療上の救助が必要な場合に医療上の援助を受ける権利、裁判所への出席が必要でない場合にその旨を知らされる権利、利用可能な救済、経済的援助、社会サービスを知らされる権利、損失の保償を受ける権利、事件の進行や終局的処理について知らされる権利、証拠としての必要性がなくなった場合に財産をすみやかに返却してもらう権利、刑事処分の決定前に犯罪の影響について書面で意見を述べる権利、刑の宣告に先立ち、裁判所に直接犯罪の影響について陳述する権利などが含まれている。

これらの動向は、性犯罪者の処遇、とりわけ子どもに対する性犯罪者の処遇についても、被害者ないしその家族がもっと積極的に関与すること、そして性犯罪者の釈放の判断などについても性犯罪の被害者支援団体が関与すべきことを示唆している。アメリカでは、このような被害者の権利保護の動きはさらに続くものと思われる。

- (1) Michael L. Bell, Comment: Pennsylvania's Sex Offender Community Notification Law: Will It Protect Communities from Repeat Sex Offender?, 34 Duq. L. Rev. 635, 658-59 (1996).
- (2) Patricia A. Powers, Note: Making A Spectacle of Panopticism: A Theoretical Evaluation of Sex Offender Registration and Notification, 38 New Eng. L. Rev. 1049, 1083-84 (2003/2004).
- (3) David B. Wexler & Bruce J. Winick, Therapeutic Jurisprudence as a New Approach to Mental Health Law Policy Analysis and Research, 45 U. Miami L. Rev. 979 (1991).
- (4) Bruce J. Winick, Sex Offender Law in the 1990s: A Therapeutic Jurisprudence Analysis, 4 Psycho Pub. Pol'y & L.

505 (1998).

- (15) Robert J. Martin, Pursuing Public Protection Through Mandatory Community Notification of Convicted Sex Offenders: The Trials and Tribulations of Megan's Law, 6 B. U. PUB. INT. L. J. 29, n.2 (1996). ニュージャージー州議会が、他に一四歳未満の子どもの殺害の場合は、そのことを死刑の判断を行う上での加重事由とし、治療を拒否する性犯罪者に仮出獄の得点を否定し、性犯罪者には通常の保護観察期間終了後も終生保護観察を義務付け、一定の性犯罪者に血液とDNAのサンプルの提出を義務付けるなどの改正を行った。Id.

- (16) Melissa Meister, Note: Murdering Innocence: The Constitutionality of Capital Child Rape Statutes, 45 Ariz. L. Rev. 197, 201 (2003).

- (17) Furman v. Georgia, 408 U. S. 238 (1972).

- (18) Meister, supra note 6, at 201.

- (19) Gregg v. Georgia, 428 U. S. 153 (1976).

- (20) Coker v. Georgia, 433 U. S. 584 (1977).

- (21) Meister, supra note 6, at 208.

- (22) Specht v. Patterson, 386 U. S. 605 (1967).

- (23) John Clark et al, U. S. Department of Justice, Three Strikes and You're Out: A Review of State Legislation (1997), available at <http://ncjrs.org/pdffiles/165369.pdf>.

- (24) Sara J. Lewis, Comment: The Cruel and Unusual Reality of California's Three Strikes Law: Ewing v. California and Narrowing of the Eighth Amendment's Proportionality Principle, 81 Dev. U. L. Rev. 519 (2003). See also Erik G. Luma, Foreword: Three Strikes in a Nutshell, 20 T. Jefferson C. Rev. 1 (1998); Autumn D. McCullough, Three Strikes and You're in (for Life): An Analysis of the California Three Strikes Law as Applied to Convictions for Misdemeanor Conduct, 24 T. Jefferson L. Rev. 277 (2002).

- (25) Ewing v. California, 538 U. S. 11 (2003)

- (26) 判決は五対四の僅差であった。オロナー裁判官が三名のプリュリティ意見を述べており、犯罪と刑罰とが著しく均

衡を欠く場合以外は、修正第八条に違反しないというきわめて緩やかな基準を適用している。これに対しスカリア裁判官とトーマス裁判官の二名は、修正第八条は刑罰の種類を問題にしたもので、均衡を要求してはいないと判断している。最高裁判所は、またロクヤード・アンドレーデ事件 (Lockyer v. Andrade, 538 U.S. 63 (2003)) では、スリーストライク法のみでバイオテープを盗んで五〇年の禁固刑を宣告されたマンデルレーデからの人身保護令状の求めを拒けている。Erwin Chemerinsky, *Cruel and Unusual: The Story of Leandro Andrade*, 52 Drake L. Rev. 1 (2003); Scott A. Grosskreutz, *Comment: Strike Three: Even Though California's Three Strikes Law Strikes Out Andrade, There Are No Winners in This Game*, 43 Washburn L. J. 429 (2004).

- (17) Meister, *supra* note 6, at 201.
- (18) *Id.* at n. 172.
- (19) *Id.* at 216-1217.
- (20) State v. Wilson, 685 So. 2d 1063 (La. 1996). See also Jennifer L. Cordle, *State v. Wilson: Social Discontent, Retribution, and the Constitutionality of Capital Punishment for Raping a Child*, 27 Cap. U. L. Rev. 135 (1998).
- (21) Meister, *supra* note 6, at 207.
- (22) *Id.* at 208-210.
- (23) *Id.* at 212-216.
- (24) *Id.* at 221-222.
- (25) *Id.*
- (26) 谷瀬ハナヰ・新ハナヰ J. Richard Broughton, "On Horror's Head Horrors Accumulate": A Reflective Comment on Capital Child Rape Legislation, 39 Dug. L. Rev. 1 (2000); Bridgette M. Palmer, *Death as a Proportionate Penalty for the Rape of a Child: Considering One State's Current Law*, 15 Ga. St. U. L. Rev. 843 (1999); Yale Glazer, *Child Rapists Beware! The Death Penalty and Louisiana's Amended Aggravated Rape Statute*, 25 Am. J. Crim. L. 79 (1997); Elizabeth Gray, *Comment: Death Penalty and Child Rape: An Eighth Amendment Analysis*, 42 St. Louis U. L. J. 1443 (1998). 豊瀬ハナヰ・新ハナヰ J. P. Mery, "Note: Assessing the Constitutionality of Capital Child Rape Statutes,

- 73 St. John's L. Rev. 1159 (1999). See also David J. Karp, Comment, *Coker v. Georgia* : Disproportionate Punishment and the Death Penalty for Rape, 78 Colum. L. Rev. 1714 (1978).
- (72) Martin, *supra* note 5, at 18.
- (73) *Seling v. Young*, 531 U. S. 250 (2001).
- (74) *In re Young*, 857 P. 2d 989 (Wa. 1993).
- (75) Jeremiah W. White, Note, Is Iowa's Sexual Predator Statute "Civil"? The Civil Commitment of Sexually Violent Predators after *Kansas v. Crane*, 89 Iowa L. Rev. 739 (2004).
- (76) Peter C. Pfaffemuth, Note; The Need for Coherence : States' Civil Commitment of Sex Offenders in the Wake of *Kansas v. Crane*, 55 Stan. L. Rev. 2229 (2003).
- (77) Kenneth W. Gaines, Instruct the Jury : Crane's "Serious Difficulty" Requirement and Due Process, 56 S. C. L. Rev. 291 (2004).
- (78) Deborah L. Morris, Constitutional Implications of the Involuntary Commitment of Sexually Violent Predators : A Due Process Analysis, 82 Corn. L. Rev. 594 (1997); Eli M. Rollman, "Mental Illness": A Sexually Violent Predator Is Punished Twice for One Crime, 88 J. Crim. & Criminology 985 (1997); Kimberly A. Dorsett, Note : *Kansas v. Hendricks* : Marking the Beginning of a Dangerous New Era in Civil Commitment, 48 DePaul L. Rev. 113 (1998); Adam J. Falk, Sex Offenders, Mental Illness and Criminal Responsibility : The Constitutional Boundaries of Civil Commitment after *Kansas v. Hendricks*, 25 Am. J. L. & Med. 117 (1999); Mari M. Presley, Jimmy Ryce Involuntary Civil Commitment for Sexually Violent Predators' Treatment and Care Act : Replacing Criminal Justice with Civil Commitment, 26 Fla. St. U. L. Rev. 487 (1999); Grant H. Morris, The Evil That Men Do : Perverting Justice to Punish Perverts, 2000 U. Ill. L. Rev. 1199; Eric S. Janus, Forshadowing the Future of *Kansas v. Hendricks* : Lessons from Minnesota's Sex Offender Commitment Litigation, 92 Nw. U. L. Rev. 1279 (1998); Cynthia A. King, Fighting the Devil We Don't Know : *Kansas v. Hendricks* : A Case Study Exploring the Civilization of Criminal Punishment and Its Ineffectiveness in Preventing Child Abuse, 40 Wm. & Mary L. Rev. 1427 (1999); Katie Issac, *Kansa v. Hendricks* : A Perilous Step forward in

the Fight against Child Molestation, 35 Hous. L. Rev. 1295 (1998); J. Harper Cook, Civil Commitment of Sex Offenders: South Carolina's Sexually Violent Predator Act, 50 S. C. L. Rev. 543 (1999); Steven I. Friedland, On Treatment, Punishment, and the Civil Commitment of Sex Offenders, 70 U. Colo. L. Rev. 73 (1999); David J. Gottlieb, Preventive Detention of Sex Offenders, 50 U. Kan. L. Rev. 1031 (2002); Georgia S. Hamilton, The Blurry Line between "Mad" and "Bad": Is Lack of Control" a Workable Standard for Sexually Violent Predators?, 36 U. Rich. L. Rev. 481 (2002); Sarah E. Miller, Out of Control: An Ambiguous Decision Raises the Question of Exactly Who Has Control, 42 Washburn L. J. 353 (2003); John M. Gabbian, Kansas v. Hendricks, Crane and Beyond: "Mental Abnormality," and "Sexual Dangerousness"; Volitional vs. Emotional Abnormality and the Debate between Community Safety and Civil Liberties, 29 Wm. & Mitchell L. Rev. 1367 (2003); John Kirwin, One Arrow in the Quiver-Using Civil Commitment as One Component of a State's Response to Sexual Violence, 29 Wm. & Mitchell L. Rev. 1135 (2003); Allison J. Skowron, Note, Massachusetts Chapter 123A: Civil Commitment of Sexually Dangerous Persons: A Constitutional Necessity, 36 Suffolk U. L. Rev. 487 (2003); John Kip Cornwell, Protection and Treatment: Permissible Civil Detention of Sexual Predators, 53 Wash. & Lee L. Rev. 1293 (1996); John Kip Cornwell, The Right to Community Treatment for Mentally Disordered Sex Offenders, 34 Seton Hall L. Rev. 1213 (2004); Jean Peters-Baker, Challenging Traditional Notions of Managing Sex Offenders: Prognosis is Lifetime Management, 66 UMKC L. Rev. 629 (1998); Michael L. Perlín, "There's No Success Like Failure/and Failure's No Success at All: Exposing the Pretextuality of Kansas v. Hendricks, 92 Nw. U. L. Rev. 1247 (1998); Eric S. Janus, Foreshadowing the Future of Kansas v. Hendricks: The Lessons from Minnesota's Sex Offender Commitment Litigation, 92 Nw. U. L. Rev. 1279 (1998); Eric S. Janus, Closing Pandora's Box: Sexual Predators and the Politics of Sexual Violence, 34 Seton Hall L. Rev. 1233 (2004). 卑横の前提条件としての精神障害の認定について, Andrew Hammerl, The Importance of Being Insane; Sexual Predator Civil Commitment Laws and the Idea of Sex Crimes as Insane Acts, 32 Hous. L. Rev. 775 (1995); John M. Fabian, Kansas v. Hendricks and Beyond: "Mental Ab normality," "Volition," "Dangerousness," and the Debate between Community Safety and Civil Liberty, 35 U. West L. A. L. Rev. 389 (2003). 危険性の評価の基準について, Eric S. Janus & Paul E. Meehl, Assessing the Legal Standard for Predictions

of Dangerousness in Sex Offender Commitment Proceedings, 3 Psychol. Pub. Pol'y & L. 33 (1997).

(35) Nicole Yell, Comment, The California Sexually Violent Predator Act and the Failure to Mentally Evaluate Sexually Violent Child Molesters, 33 Golden Gate U. L. Rev. 295 (2003).

(36) Tier & Coy, at 420-426.

(39) Jennifer Ann Smulin, Note: Protecting Life and Liberty: The Constitutionality and Necessity of Civil Commitment of Sexual Predators, 52 DePaul L. Rev. 1245 (2003).

(40) Martin, *supra* note 3, at n. 12.

(48) Seth A. Grossman, Note: A Thin Line Between Concurrence and Dissent: Rehabilitating Sex Offenders in the Wake of McKune v. Lile, 25 Cardozo L. Rev. 1111, 1133-1137 (2004).

(50) McKune v. Lile, 536 U.S. 24 (2002).

(49) Amanda C. Graeber, Note: McKune v. Lile and the Constriction of Constitutional Protections for Sexual Offenders, 23 Rev. Litig. 137 (2004); 116 Harv. L. Rev. 302 (2002).

(47) Grossman, *supra* note 38, at 1142-43, 1145-1147.

(42) Id. at 1149-1155, 1157. See also Brendan J. Shevlin, Between the Devil and the Deep Blue Sea: A Look at the Fifth Amendment Implications of Probation Programs for Sex Offenders Requiring Mandatory Admissions of Guilt, 88 Ky. L. J. 485 (2000); Seth A. Grossman, Note: A Thin Line between Concurrence and Dissent: Rehabilitating Sex Offenders in the Wake of McKune v. Lile, 25 Cardozo L. Rev. 1111 (2004).

(43) Recent Legislation, California Becomes First State to Require Chemical Castration of Certain Sex Offenders, 110 Harv. L. Rev. 799 (1997); John Q. La Fond, Foreward: Sex Offenders and the Law, 4 Psych. Pub. Pol. 8 L. 3, 4 (1998).

(44) Robert D. Miller, Forced Administration of Sex-Drive Reducing Medications to Sex Offenders: Treatment or Punishment?, 4 Psych. Pub. Pol'y & L. 175 (1998); Kathryn L. Smith, Making Pedophiles Take Their Medicine: California's Chemical Castration Law, 17 Buff. Pub. Interest L. J. 123 (1998/1999). 田中 J. Michael Bailey & Aaron S. Greenberg, The Science and Ethics of Castration: Lessons from the Morse Case, 92 Nw. V. L. Rev. 1225 (1998) (田中)

本邦).

- (54) Doe v. Miller, 298 F. Supp. 2d 844 (S. D. Iowa 2004), rev'd, 405 F. 3d 700 (8th Cir. 2005).
- (55) Doe v. Miller, 405 F. 3d 700 (8th Cir. 2005).
- (56) Colorado Department of Public Safety, Division of Criminal Justice, Sex Offender Management Board, Report on Safety Issues Raised by Living Arrangements for and Location of Sex Offenders in Community as Prepared for the Colorado State Judiciary Committees (2004) (http://dcj.state.co.us/odvson/Sex_Offender/SO_Pdfs/FullSLAfinal01.pdf); Kim English, The Containment Approach to Managing Sex Offenders, 34 Seton Hall L. Rev. 1255 (2004). See also U. S. Department of Justice, Managing Adult Sex Offenders in the Community—A Containment Approach (Kim English, Suzanne Pullen, and Linda Jones 1997) (<http://www.ncjrs.org/pdffiles/sexoff.pdf>); U. S. Department of Justice, Center for Sex Offender Management, Supervision of Sex Offenders in the Community (<http://www.csom.org/train/supervision/long/02-01.html>); Madeline Carter, Kurt Bumby, & Thomas Talbot, Promoting Offender Accountability and Community Safety through the Comprehensive Approach to Sex Offender Management, 34 Seton Hall L. Rev. 1273 (2004).
- (57) John Q. La Fond & Bruce J. Winick, Sex Offender Reentry Courts: A Proposal for Managing the Risk of Returning Sex Offenders to the Community, 34 Seton Hall L. Rev. 1173, 1189-1211 (2004).
- (58) See also Kim English, The Containment Approach: An Aggressive Strategy for the Community Management of Adult Sex Offenders, 4 Psych. Pub. Pol'y & L. 218 (1998).
- (59) Lucy Bertiner, Sex Offenders: Policy and Practice, 92 Nw. U. L. Rev. 1203, 1206-07 (1998).
- (60) ニュージャージー州の矯正委員会の報告書に於いて Richard E. Wiegryn, Note: New Jersey Constitutional Amendment for Victims' Rights: Symbolic Victory?, 25 Rutgers L. J. 183 (1993) 206-207.
- (61) Erin Ann O'Hara, Symposium: Victim Participation in the Criminal Process, 13 J. L. & Pol'y 229, 241-242 (2005).

性犯罪は、被害者に重大な身体的精神的苦痛を残す。このことは、とりわけ子どもが性犯罪の被害者となった場合にあってはまる。しかも、しばしば性犯罪の被害を受けるだけでなく、殺害されたり行方不明となる子どももあとをたたない。どのようにして子どもを性犯罪から守るか、この課題は、きわめて重大なしかも緊急の課題だといわざるをえない。性犯罪がどの程度繰り返される危険性のある犯罪なのか、専門家の意見は必ずしも一致していない。また、性犯罪者を治療や更生教育で性犯罪を犯さないようにできるのかどうかについても、専門家の意見は一致していない。しかし、もし性犯罪については、性犯罪を繰り返す危険性が重大で、しかも治療や更生教育で性犯罪の防止がはかれない性犯罪者がいるのであれば、性犯罪者から子どもを守るためのひとつの方法として、メーガン法の制定を検討する必要があるのではなからうか。アメリカでの経験から教訓を得つつ、日本国憲法の問題として検討する必要があるように思う。